

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 新造船需要回復時期の考察(タンカー)

2012/5



Contents

今月のトピックス

新造船需要回復時期の考察（タンカー）

Overview		1
経 済 動 向		
日 本 経 済	緩やかに持ち直している	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	停滞している	 21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、ペースは緩やかになっている	 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
新造船需要回復時期の考察(タンカー)		40
□ 主要経済指標		45
注 記		58

【世界経済】緩やかな回復基調だが、引き続き下ぶれリスクが残る

- ・4/17公表のIMF世界経済見通しでは、欧州債務問題の懸念が若干緩和されたことを反映し、世界経済の成長率を2012年+3.5%、2013年+4.1%と、1月時点(12年+3.3%、13年+3.9%)から上方修正。
- ・日本では、復興需要による押し上げ効果により、2012年の成長率は+2.0%。米国は、家計のバランスシート調整が長引き、2%台の成長率にとどまる。ユーロ圏では、財政緊縮や信用収縮で2012年はマイナス成長、2013年も低成長が続く。アジア新興国は軟着陸し、緩やかな回復基調が見込まれている。
- ・しかし、引き続き、欧州債務問題の深刻化や原油価格の高騰などによる、世界経済の下ぶれリスクは強い。IMFは、欧州債務問題が深刻化した場合には、世界GDPが2%程度押し下げられ、原油価格が50%程度上昇した場合には1.25%押し下げられると試算している。

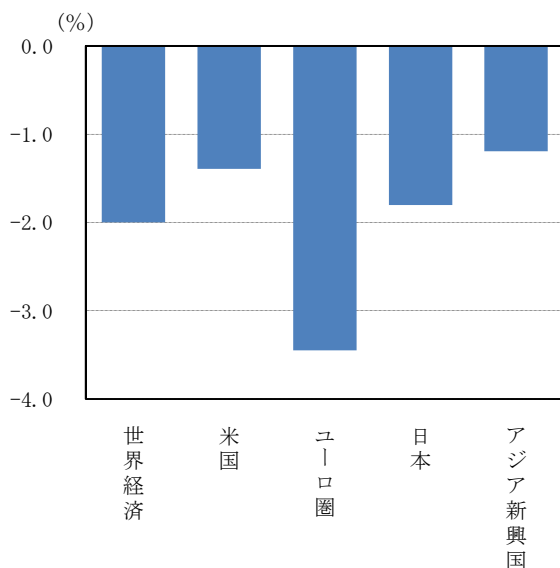
図表1 IMF世界経済成長率見通し

(前年比、%)

(暦年)	2010	2011	2012	2013	備考
世界経済	5.3	3.9	3.5	4.1	世界経済は弱いながらも緩やかに持ち直し。
日本	4.4	▲ 0.7	2.0	1.7	復興需要が成長率を押し上げるが、13年には息切れ。
米国	3.0	1.7	2.1	2.4	家計のバランスシート調整が長引き、成長率は2%台にとどまる。
ユーロ圏	1.9	1.4	▲ 0.3	0.9	緊縮財政や信用収縮で停滞、低成長が続く。
ドイツ	3.6	3.1	0.6	1.5	・ドイツ、フランスの12年成長率は弱い動き。 ・イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャでは、12年はマイナス成長。13年も概ねゼロ成長にとどまる。
フランス	1.4	1.7	0.5	1.0	
イタリア	1.8	0.4	▲ 1.9	▲ 0.3	
スペイン	▲ 0.1	0.7	▲ 1.8	0.1	
ポルトガル	1.4	▲ 1.5	▲ 3.3	0.3	
ギリシャ	▲ 3.5	▲ 6.9	▲ 4.7	0.0	
英国	2.1	0.7	0.8	2.0	12年は信用収縮が続き低成長。
アジア新興国	9.7	7.8	7.3	7.9	経済は軟着陸の見通し。13年の成長率は緩やかに持ち直し。
中国	10.4	9.2	8.2	8.8	投資・消費等が堅調、ハードランディング回避の見込み。
インド	10.6	7.2	6.9	7.3	インフレ圧力が強く、金融緩和の制約となる可能性。

(備考) IMF

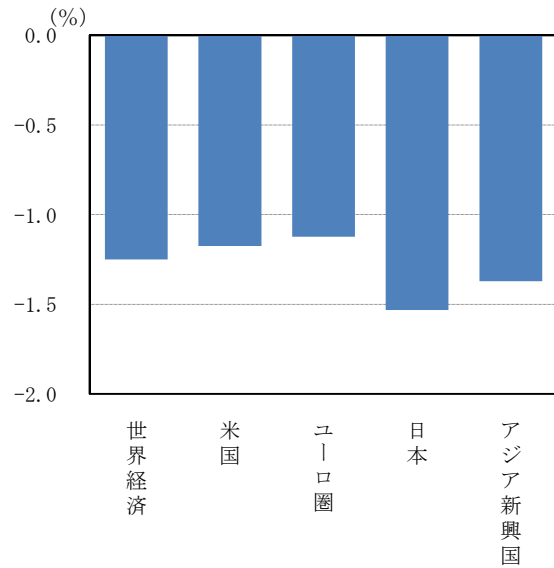
図表2 欧州債務問題が深刻化した場合のGDPへの影響



(備考) 1.IMF

2.欧州債務問題が深刻化した場合の2年後のGDP押し下げ幅

図表3 原油が高騰した場合のGDPへの影響

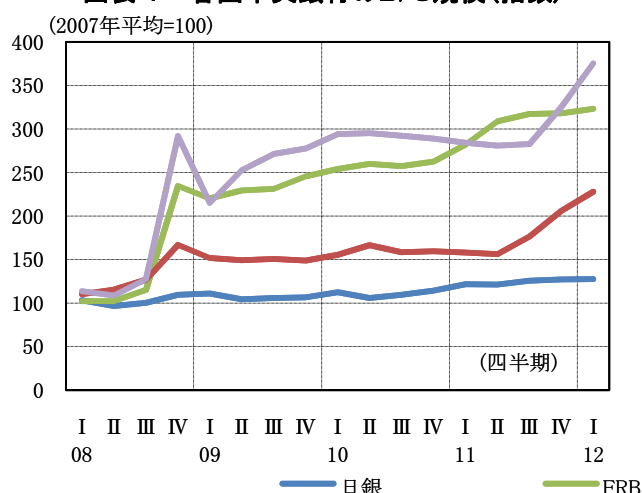


(備考) 1.IMF

2.原油価格が平均50%上昇した場合の2年後のGDP押し下げ幅

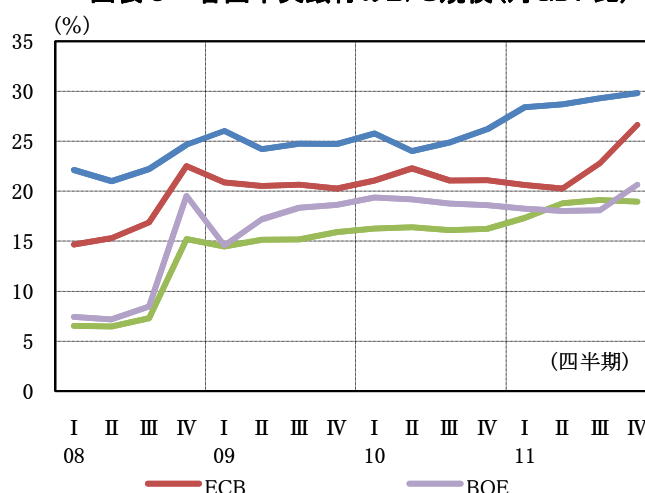
- ・リーマン・ショック後、先進各国は極めて拡張的な金融・財政政策を行ったため、各中央銀行のバランスシートは拡大。特に、FRBとBOEのバランスシートは2008年後半に急拡大した。さらに、欧州では2011年に入ってから景気減速に伴い、2011年後半から再び金融緩和が加速している。
- ・中央銀行の国債保有割合も高水準となっており、米国では16.0%、英国では18.5%に達する。経済の下ぶれを回避するために、中央銀行への依存が高まっている。
- ・当面、中央銀行への依存が弱まる動きはみられないが、将来、経済が堅調な回復軌道に復してからは、日本を含む先進各国では、出口戦略へ移行し、肥大化した中央銀行のバランスシートを圧縮していく必要がある。

図表4 各国中央銀行のB/S規模(指数)

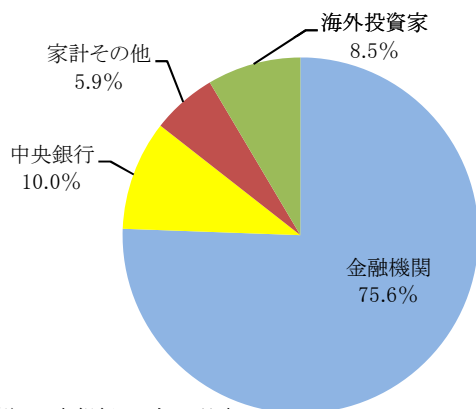


(備考) 各国中央銀行他

図表5 各国中央銀行のB/S規模(対GDP比)

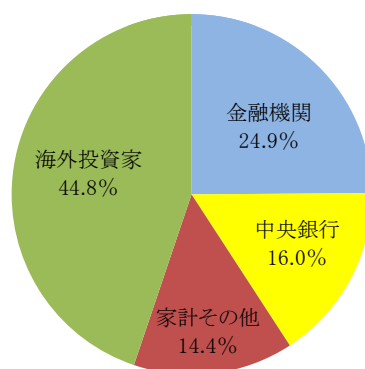


図表6 日本の国債保有主体



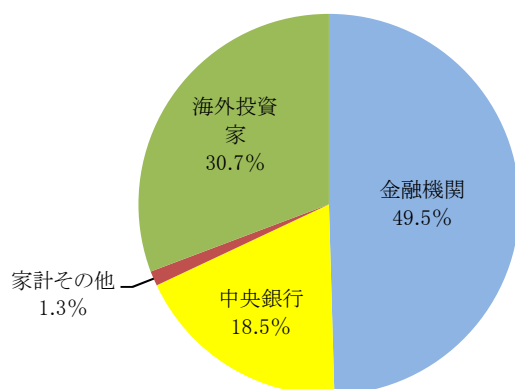
(備考) 日本銀行、11年12月末

図表7 米国の国債保有主体



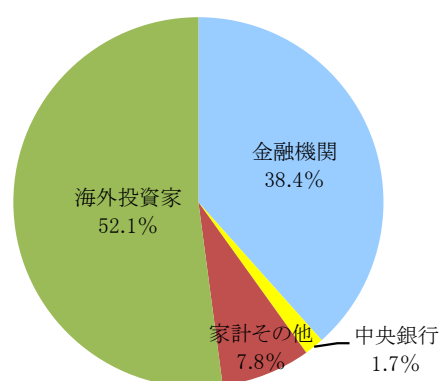
(備考) FRB、11年12月末

図表8 英国の国債保有主体



(備考) 英国統計局、11年9月末

図表9 ユーロ圏の国債保有主体

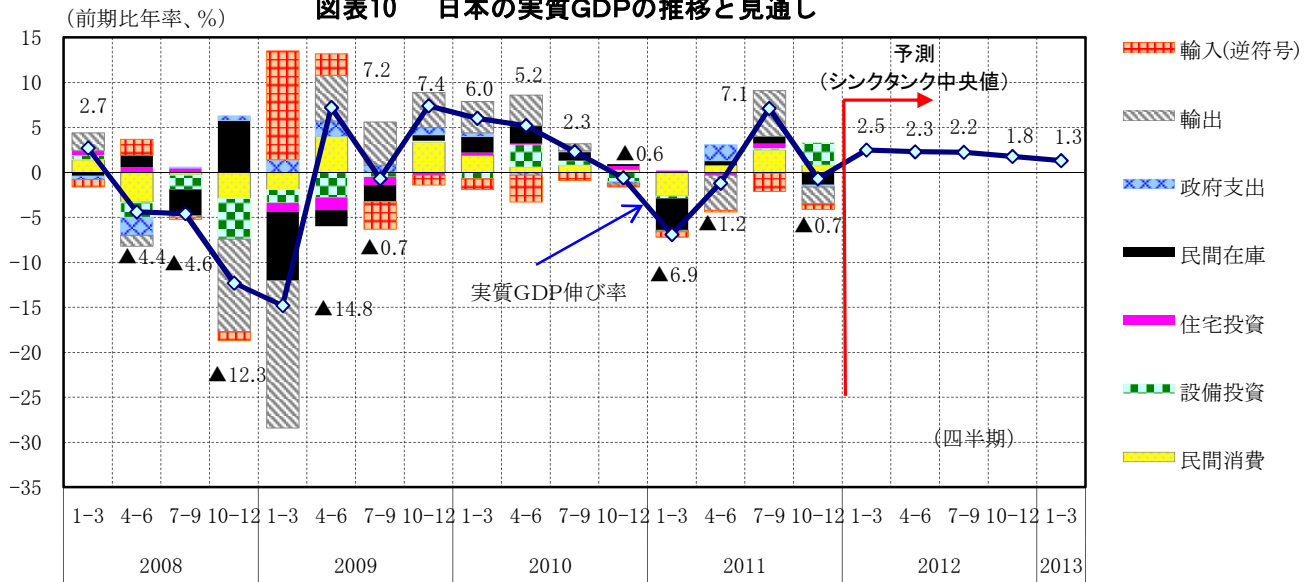


(備考) IMF“Global Financial Stability Report”、11年6月末

【日本】緩やかに持ち直している

- ・10～12月期の実質GDP成長率(3/8公表、2次速報)は前期比年率0.7%減と、マイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移し、設備投資が増加したが、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。
- ・先行きは、エコカー補助金や復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれている。但し、欧州債務危機の深刻化や原油高騰などの下ぶれリスクに留意。

図表10 日本の実質GDPの推移と見通し

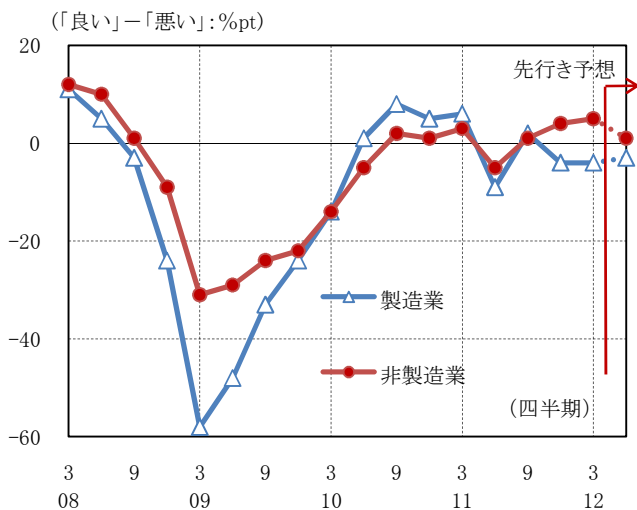


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・日銀短観3月調査の大企業・業況判断DI(実績)は、非製造業では+5と昨年12月調査から改善したものの、製造業は▲4と水面下にとどまった。
- ・2012年度の想定為替レートは78.14円/ドルと、2011年度下期の77.69円/ドルより円安寄りではあるが、なお厳しめの想定となっている。

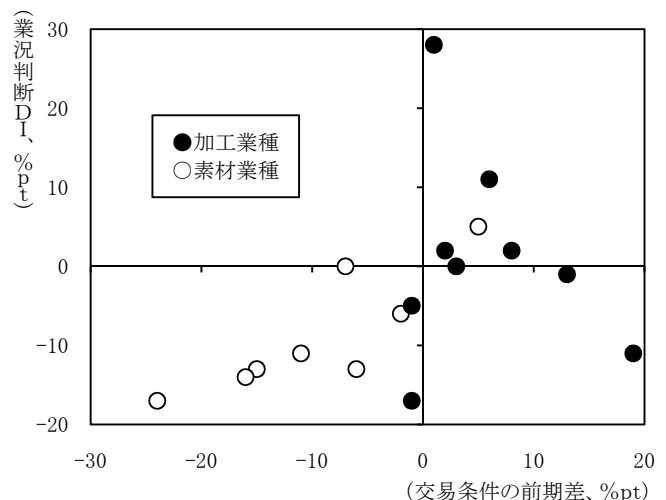
- ・日銀短観3月調査の大企業製造業・業況判断DI(実績)は、加工業種が▲1と昨年12月調査から改善したのに対し、素材業種は▲11と悪化した。
- ・素材業種の業況判断悪化の背景には、仕入価格上昇による交易条件悪化があるとみられ、素材業種の中でも交易条件悪化の著しい業種ほど業況判断も厳しいものとなっている。

図表11 日銀短観 大企業の業況判断



(備考) 日本銀行「日銀短観」

図表12 交易条件と業況判断



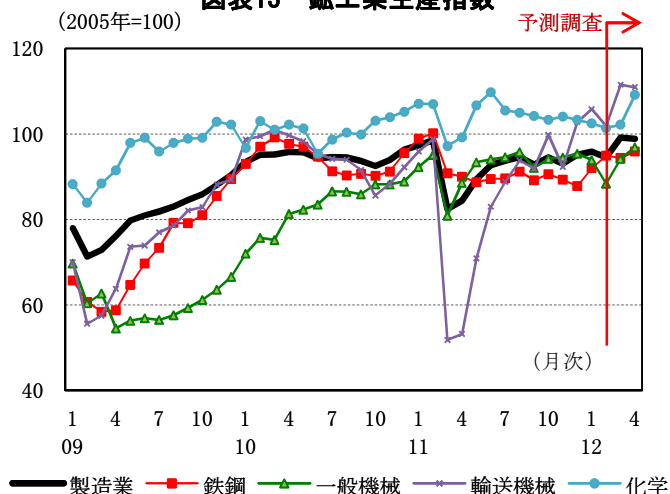
(備考) 1.日本銀行「日銀短観」

2.交易条件=販売価格DI-仕入価格DI

- ・11年12月～12年2月の鉱工業生産は、その前の3ヵ月（11年9月～11月）と比べ1.8%増加しており、緩やかに持ち直している。
- ・予測調査（製造業）では、3月は前月比3.4%増、4月は同0.3%減と、緩やかな増加が見込まれている。復興需要に関連する一般機械、鉄鋼、化学のほか、エコカー補助金の後押しで輸送機械も増加する見込み。

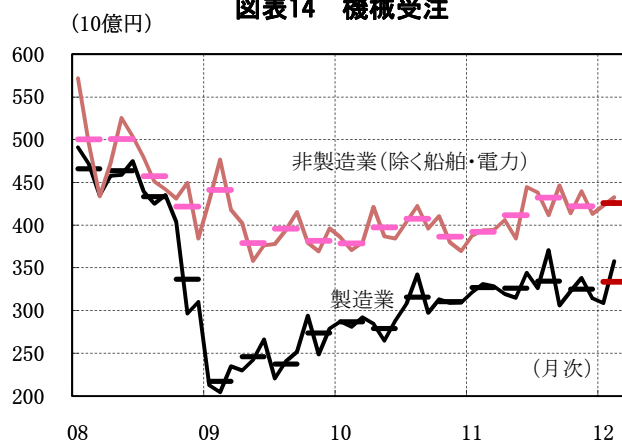
- ・2月の機械受注（民需、船舶・電力除く）は、前月比4.8%の増加となった。緩やかではあるが、増加基調にある。ここ数ヵ月、製造業では自動車、非製造業では通信が堅調に増加。
- ・1～3月期の見通しは前期比2.3%増と、緩やかな増加が見込まれている。

図表13 鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 3月・4月は予測調査による伸び率で延長

図表14 機械受注

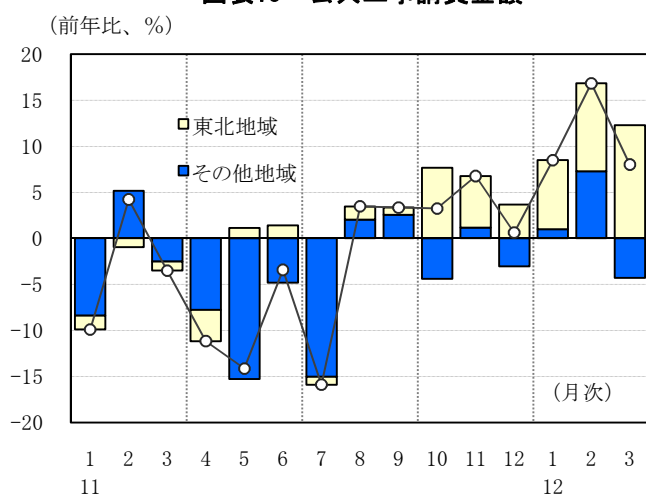


(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 12年1～3月期の平均値は見通し

- ・3月の公共工事請負金額は、前年比8.0%増と8ヵ月連続の増加となった。11年秋以降、震災の復興需要で東北地方を中心に増加が続いている。
- ・GDP統計（2次速報）をみると、公的固定資本形成（実質）は11年7～9月期、10～12月期と2期連続で減少していたが、今後、復興需要で押し上げられる見通し。

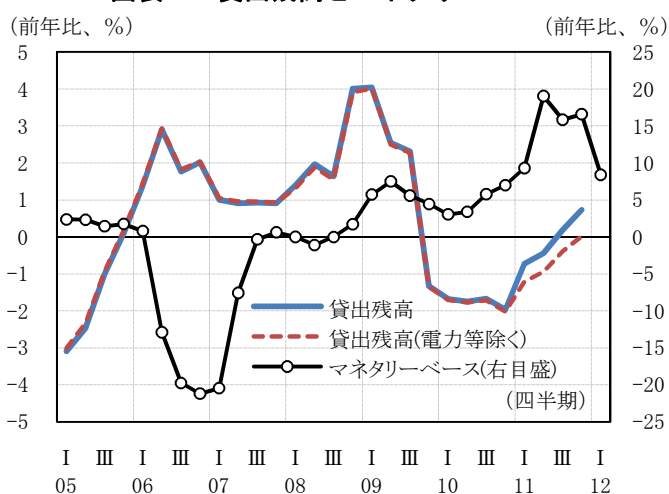
- ・1～3月期のマネタリーベースは前年比8.4%増。前年3月に震災発生に伴う大量の資金供給が行われた反動で、伸びは大幅に縮小した。
- ・貸出残高は、昨年夏場以降、前年比プラスに転じているが、電力等向け融資による押し上げ寄与が大きい。

図表15 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

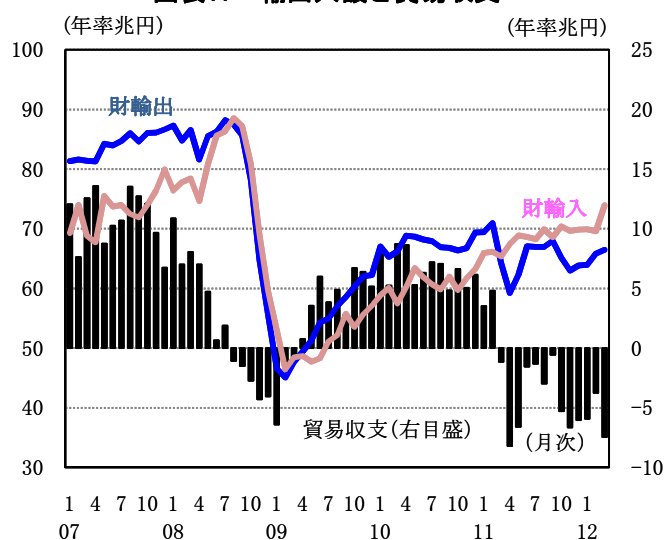
図表16 貸出残高とマネタリーベース



(備考) 1. 日本銀行「マネタリーベース」、「貸出先別貸出金」
2. マネタリーベースは平残、貸出残高は国内銀行期末残高

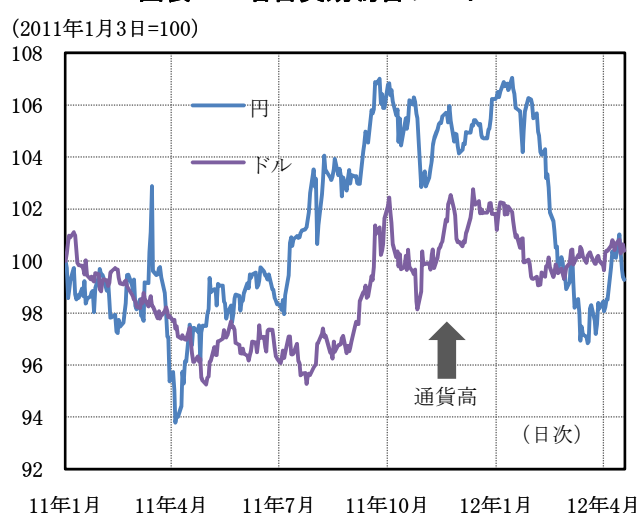
- ・ 3月の通関ベース輸出額は前月比1.2%増となった一方、輸入額は鉱物性燃料の増加により同6.3%増。貿易収支(季節調整済)は6,213億円の赤字と前月から赤字幅が拡大した。
- ・ 2011年度の貿易収支は4.4兆円の赤字となった。鉱物性燃料の輸入額が約5兆円増加(10年度18.1兆円→11年度23.1兆円)したことが、大きく影響。
- ・ 日本円の名目実効為替レートは、2/13、14の日銀金融政策決定会合以降、急速に下落した後、やや円高方向に振れている。米ドルは、緩やかに上昇している。

図表17 輸出入額と貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済

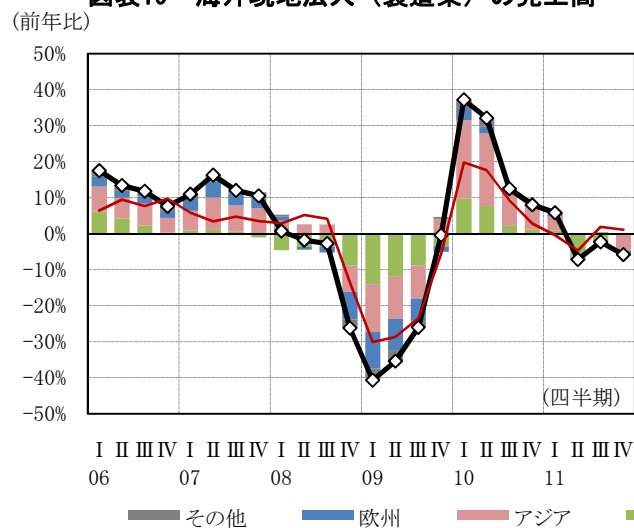
図表18 名目実効為替レート



(備考) 1. BIS貿易ウェイト (08～10年) を用いて当行試算
2. 貿易ウェイト高い国から、貿易ウェイトの合計が8割超となるまでの輸出相手国を対象

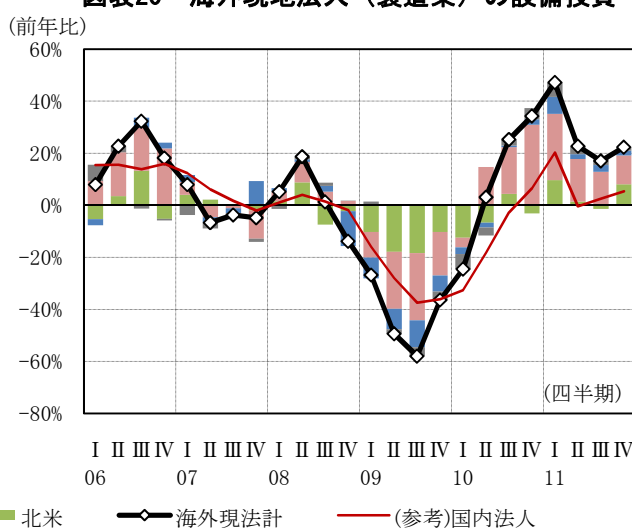
- ・海外現地法人四半期調査によると、海外現地法人（製造業）の売上高と設備投資は、リーマン・ショック後の落ち込みを経て、アジア地域を中心に急速に持ち直してきた。しかし、2011年の売上高は、震災後には自動車の供給制約によって北米地域で落ち込んだほか、11年10～12月期にはタイの洪水によりアジア地域で減少。
- ・一方、震災後の国内設備投資が低調にとどまる中、海外現地法人の設備投資は、成長期待の高いアジア地域を中心に高い伸びを維持している。

図表19 海外現地法人（製造業）の売上高



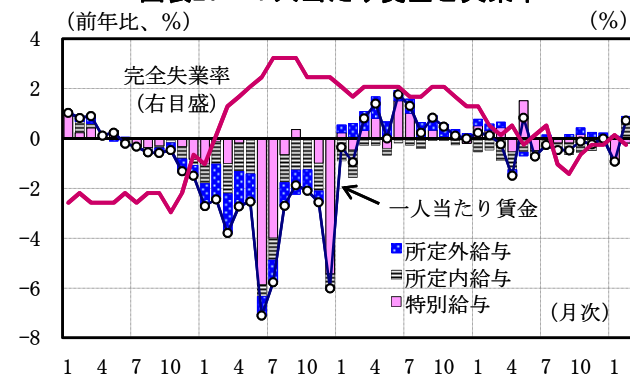
(備考) 1.経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計季報」
2.国内法人の売上高及び設備投資は法人企業統計季報より資本金1億円以上の企業(製造業)を集計

図表20 海外現地法人（製造業）の設備投資



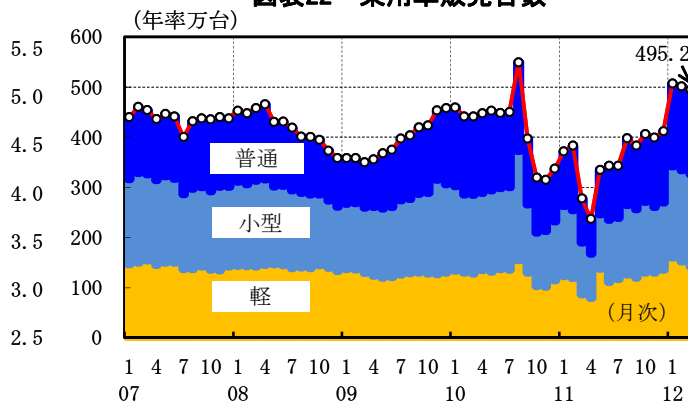
- ・2月の失業率は4.5%と0.1pt低下し一進一退の動き。1人当たり賃金は閏年要因もあり前年比0.7%増加した。
- ・乗用車販売は、11年12月中旬のエコカー補助金の導入により、1月から3月まで年率500万台前後の高水準で推移。消費総合指数は、昨年6月以降振れを伴いながら緩やかに上昇してきたが、1、2月は自動車販売の増加を受けて耐久財が大きく上昇し、指数全体では1、2月平均は昨年10～12月期に対して年率4%の増加となった。
- ・住宅着工戸数は、昨年10月以後、年率80万戸前後で推移していたが、2月は前月比11.6%増の年率91.7万戸と、持ち直しの動きがみられた。
- ・2月の全国消費者物価指数(生鮮を除く)は前年比0.1%上昇。ゼロ%近傍での動きとなっている。

図表21 1人当たり賃金と失業率



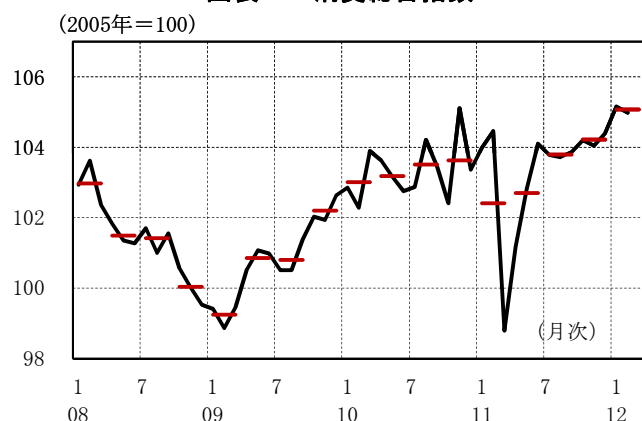
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」
2. 11年3～8月の失業率は、被災3県除くデータ

図表22 乗用車販売台数



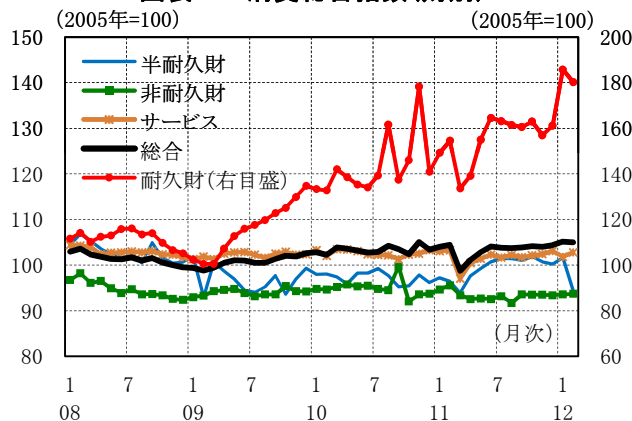
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表23 消費総合指数



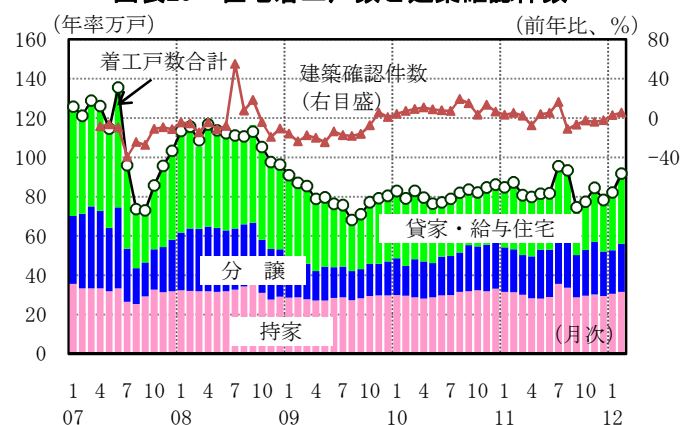
(備考) 1. 内閣府「消費総合指数」 2. 季節調整済
3. 赤線は四半期平均、12年1～3月期は1、2月平均

図表24 消費総合指数(財別)



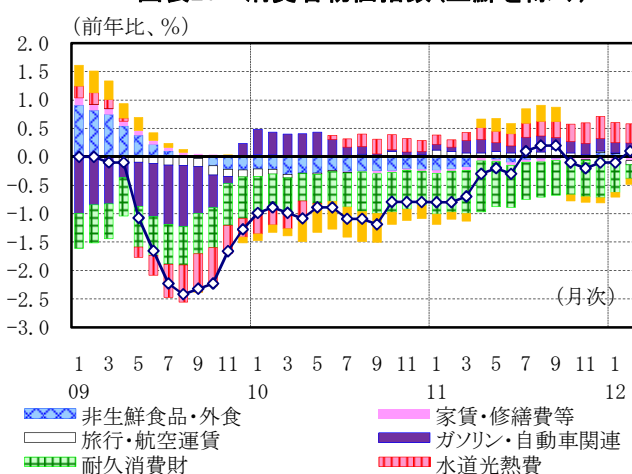
(備考) 内閣府「消費総合指数」

図表25 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表26 消費者物価指数(生鮮を除く)

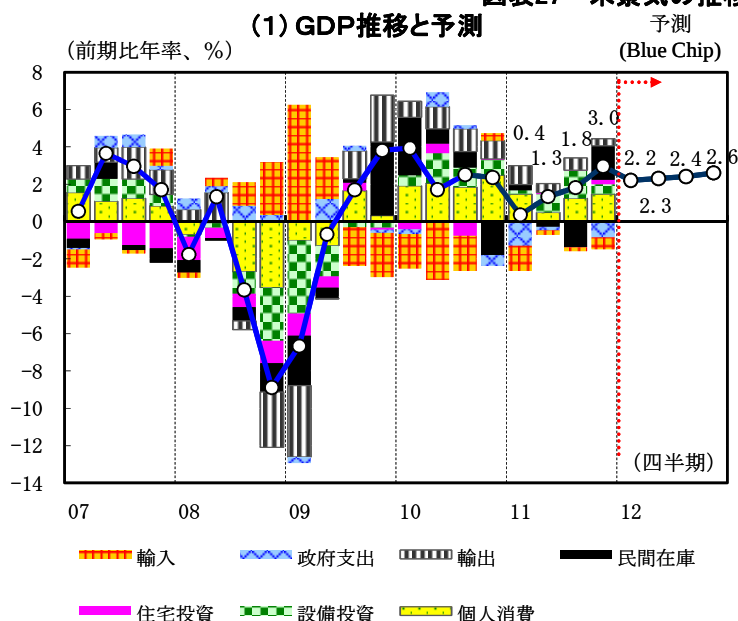


(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】 緩やかに回復している

- 10～12月期の実質GDP(3/29公表、確報)は、前期比年率3.0%増となり、緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大したほか、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。
- 米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、2012年の成長率は概ね2%台の緩やかな回復が持続する見通し。

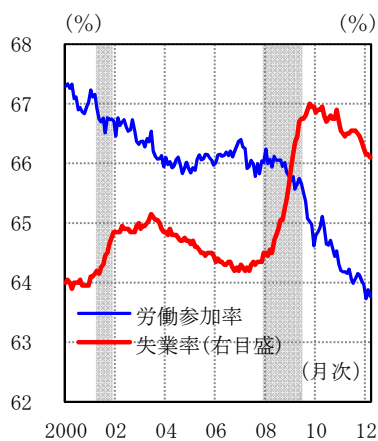
図表27 米景気の推移と見通し



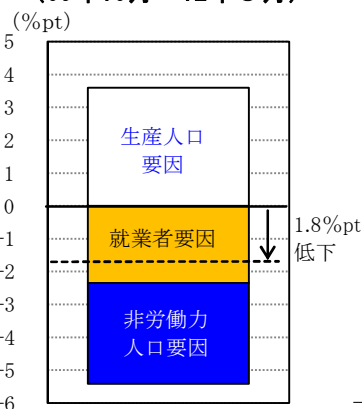
(備考) カッコ内は前回、2009年～2011年は実績

- 3月の失業率は8.2%と、2月から0.1pt低下した。09年10月をピークに低下傾向にあるが、背景には、就業者数の増加だけでなく労働参加率の低下がある。
- 経済成長率と雇員数増減には正の相関がみられる。1～3月期の雇員数の1ヵ月当たりの増加幅は20万人超と、過去の傾向と比べて回復ペースがやや速い。当面、リーマン・ショック後の雇用急減の反動が見込まれるが、雇員数は未だ2008年のピークを500万人程度下回っており、本格的な雇用の回復には経済成長率を高めることが必要。

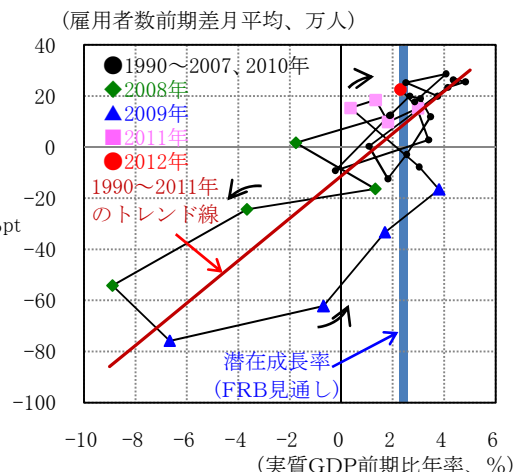
図表28 失業率と労働参加率



図表29 失業率低下の要因分解
(09年10月→12年3月)

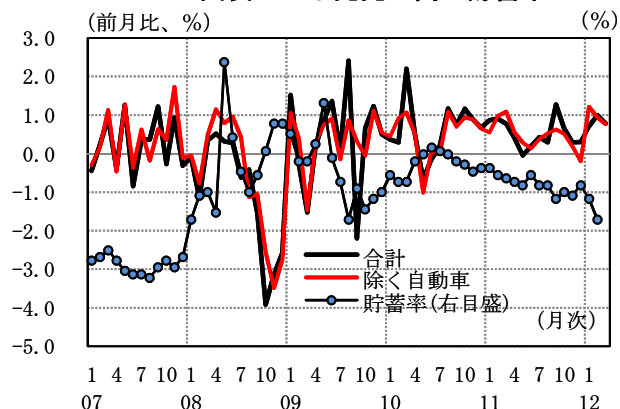


図表30 実質GDP成長率と雇用増減



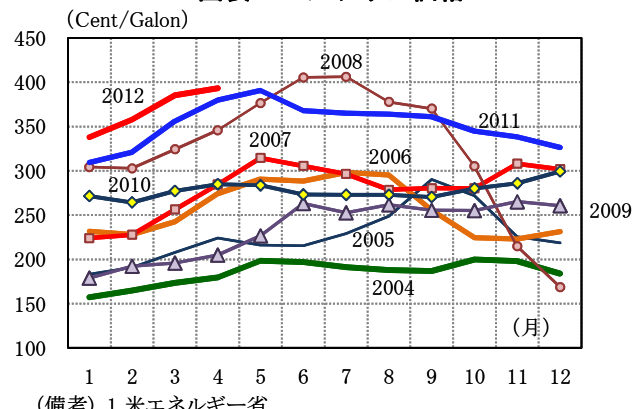
- ・ 3月の小売売上高は前月比0.8%増となった。変動の大きい自動車を除く小売売上高も同0.8%増と、緩やかに増加している。マインド改善による消費性向の上昇が消費を支えており、貯蓄率は足元低下している。但し、ガソリン価格が1ガロン4ドル付近まで高騰していることや、米国家計の債務残高の比率が調整は進んでいるものの、依然として高い水準にあることが消費の下押し圧力として残る。
- ・ 設備投資は緩やかな持ち直し基調が続く。先行指標となる非国防資本財受注は、2月は前月比1.7%増。
- ・ 中古住宅販売件数は、依然低水準ながら昨年後半から緩やかな増加基調となっている。但し、3月は前月比2.6%減少し、年率448万戸となった。
- ・ 3月の消費者物価指数は、前年比2.7%の上昇と伸びが鈍化。一方、エネルギー・食品を除くコア指数では、同2.3%の上昇とやや加速した。

図表31 小売売上高と貯蓄率



(備考) 米商務省

図表32 ガソリン価格



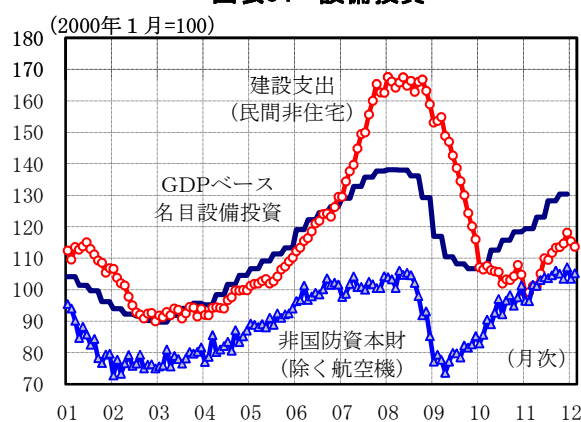
(備考) 1.米エネルギー省
2.12年4月は第3週までの平均価格

図表33 債務残高の比率



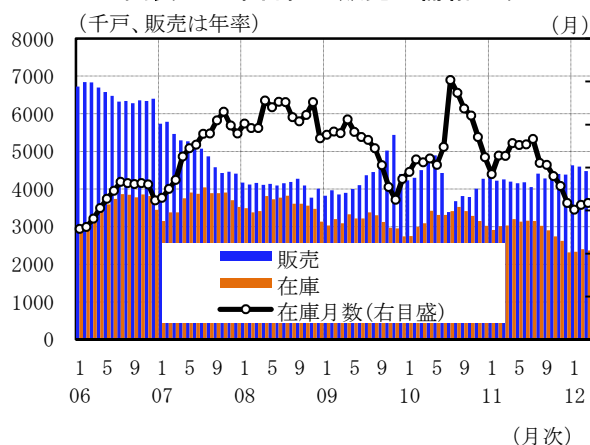
(備考) FRB、米商務省

図表34 設備投資



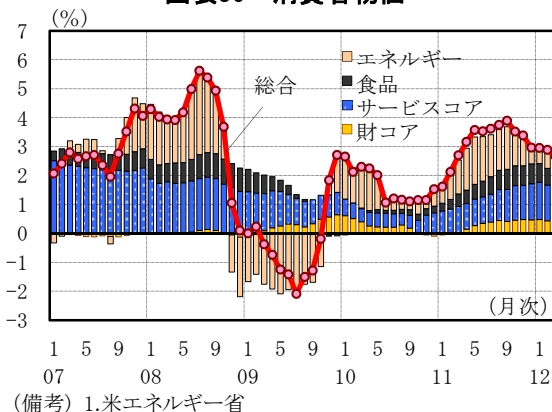
(備考) 米商務省

図表35 中古住宅販売の需給バランス



(備考) 全米不動産協会

図表36 消費者物価



(備考) 1.米エネルギー省
2.サービスコア: エネルギーを除くサービス
3.財コア: 食品、エネルギーを除く財

【欧州】停滞している

- ・EUの10～12月期実質GDP(4/3公表、3次速報)は、前期比年率1.0%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。牽引役だったドイツが同0.7%減となったほか、英国も同0.8%減と、マイナス成長へ転じた。
- ・EUの2月失業率は、1月より0.1pt上昇して10.2%となった。スペインでは23.6%と、高水準となっている。
- ・欧州債務問題が深刻化した場合のソブリンリスクの他国への波及を防止するため、欧州では3/30のユーロ圏財務相会合でEFSM(欧州金融安定基金)とESM(欧州安定メカニズム)合計の支援規模を約7,000億ユーロに拡大し、IMFでは4/19～20のG20財務相・中央銀行総裁会議で融資枠を4,300億ドル超上積みすることが合意された。

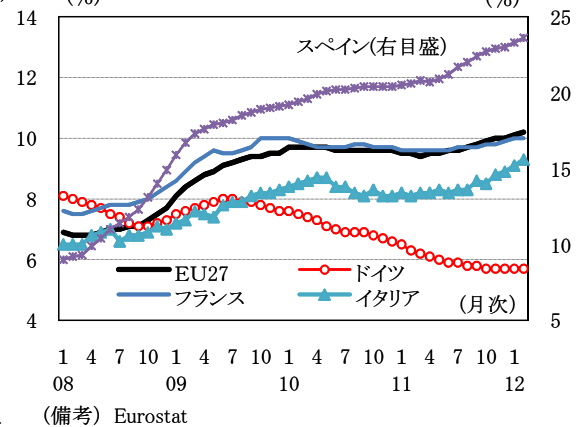
図表37 EU27カ国のGDP成長率

(前期比年率、%)

	2011年				2012年見通し	
	I	II	III	IV	欧州委員会 (12年2月)	IMF (12年4月)
EU27カ国	2.8	0.8	1.0	▲ 1.0	0.0	0.0
ユーロ圏	3.1	0.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
ドイツ	5.5	1.1	2.3	▲ 0.7	0.6	0.6
フランス	3.8	▲ 0.3	1.3	0.9	0.4	0.5
英国	1.3	0.1	2.2	▲ 0.8	0.6	0.8
イタリア	0.5	1.2	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
ギリシャ	0.7	▲ 12.2	3.3	▲ 19.8	▲ 4.4	▲ 4.7
スペイン	1.5	0.7	0.2	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8
ポルトガル	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 3.3
アイルランド	4.6	4.6	▲ 4.2	▲ 0.8	0.5	0.5

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会、IMF 2.ギリシャの11年4～6月期以降は当行推計

図表38 失業率



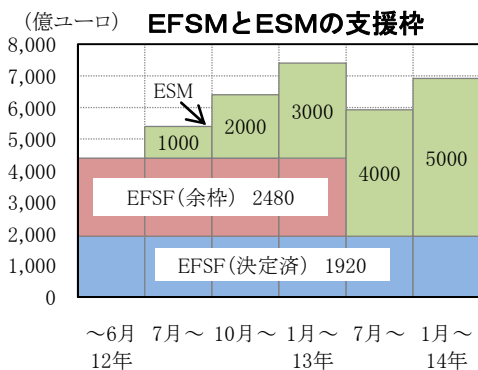
図表39 ギリシャ・アイルランド・ポルトガルの支援状況

	ギリシャ		アイルランド	ポルトガル
	1次支援	2次支援		
支援決定日	2010年5月	2012年2月	2010年11月	2011年5月
支援金額	1,100億ユーロ	・ユーロ圏・IMFによる支援 約1,300億ユーロ ・PSI(債務負担減の民間関与) 元本の53.5%削減	850億ユーロ	780億ユーロ
支援期限	2014年		2013年	2014年
市場復帰の目標時期	2015年		2013年	2013年
財再建目標	・財政赤字対GDP比 10年 ▲10.6%→15年 ▲0.8% ・債務残高対GDP比 10年 144.9%→15年 152.9%		・財政赤字対GDP比 10年 ▲31.3%→15年 ▲2.9% ・債務残高対GDP比 10年 92.5%→15年 116.3%	・財政赤字対GDP比 10年 ▲9.8%→15年 ▲1.9% ・債務残高対GDP比 10年 93.4%→15年 112.7%

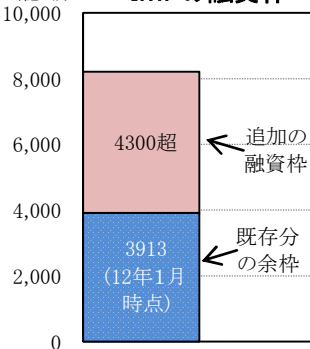
(備考) 欧州委員会

図表40 EFSM(欧州金融安定基金)、ESM(欧州安定メカニズム)、IMFの融資枠

図表41 今後のスケジュール



IMFの融資枠



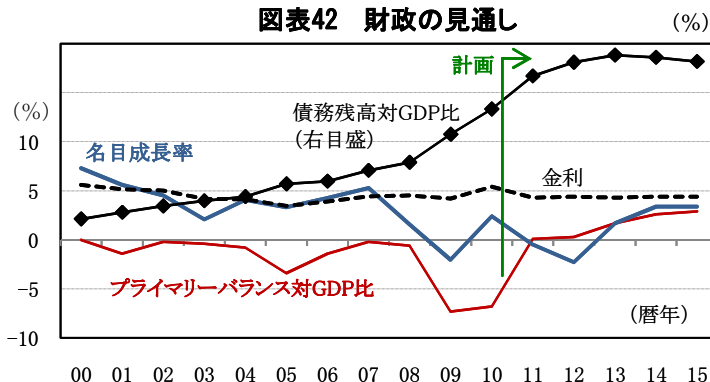
5月	6日	フランス大統領選挙決選投票
	18日	ギリシャ国民議会選挙
6月	15日	ポルトガル国債償還(約100億ユーロ)
	28～29日	EU首脳会議
	30日	金融機関の資本増強の期限
7月	1日	ESM設立予定
	30日	イタリア国債償還(約170億ユーロ)
8月	20日	ギリシャ国債償還(約30億ユーロ)

- (備考) 1. 各種資料
2. ESMは、EFSMの後継機関として12年7月に発足。資本金を2014年初頭まで順次積み増し、融資枠を5,000億ユーロまで拡大
3. ESMの4,000億ユーロへの増強の時期は2013年中となっており、EFSMの新規融資が終了する12年7月よりも遅れる可能性がある
4. IMFの追加の融資枠は、4/19～20のG20で合意されたもの

【ポルトガルの財政再建と経済構造問題】

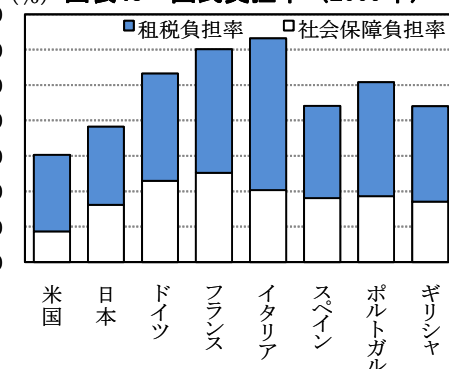
- ・ギリシャ支援が行われ、欧州債務問題に対する市場の不安は幾分和らいだが、依然、予断を許さない状況に変わりは無い。ギリシャと同様にEUとIMFから支援を受けているポルトガルは、2013年に市場調達への復帰を目指しており、今後、ポルトガルの財政再建の進捗に注目が集まる可能性が高い。
- ・ポルトガルでは、歳出削減と増税でプライマリーバランスの黒字転換を図る目標だが、国民負担率が高く増税への抵抗が強いことに加え、産業基盤が弱いという構造問題が、今後の財政再建の大きな制約になるとみられる。
- ・ポルトガルの実質GDP成長率は、産業基盤の弱さが足かせとなり、2000年代を通してユーロ圏平均を下回った。労働集約的で低付加価値な産業が多く、一人当たり名目GDPはユーロ圏で最低レベル。また、低生産性にもかかわらず、常用雇用の保護規制が強いため、単位労働コストの伸びは高い。
- ・貿易収支の赤字幅は大きく、経常収支対GDP比で10%超の赤字が続き、対外純負債はGDPを上回る。統一通貨ユーロを採用しているため通貨切り下げができず、現状の産業基盤では貿易収支の改善や財政健全化のハードルは高い。対外債務はスペインなどユーロ圏諸国に多くを依存。ポルトガルの財政問題の他国への波及が懸念される。

図表42 財政の見通し



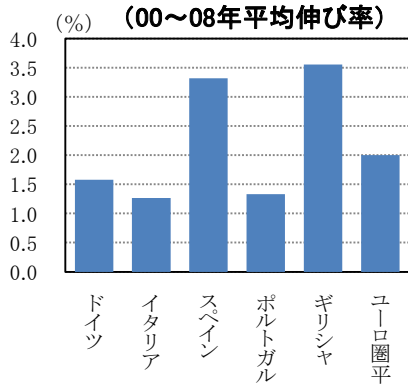
(備考) 1. 欧州委員会(12年4月)、Eurostat
2. 2010年までの金利は10年国債の平均利回り

図表43 国民負担率 (2009年)



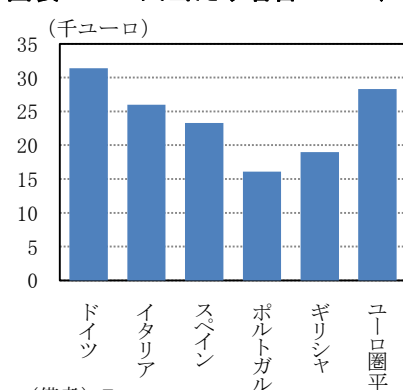
(備考) 1. 財務省
2. 租税負担と社会保障負担の国民所得に対する比率

図表44 実質GDP成長率
(00~08年平均伸び率)



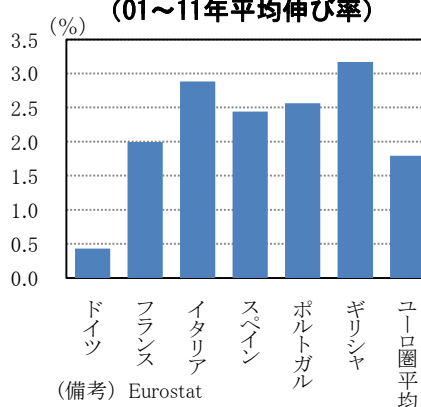
(備考) Eurostat

図表45 一人当たり名目GDP (2011年)



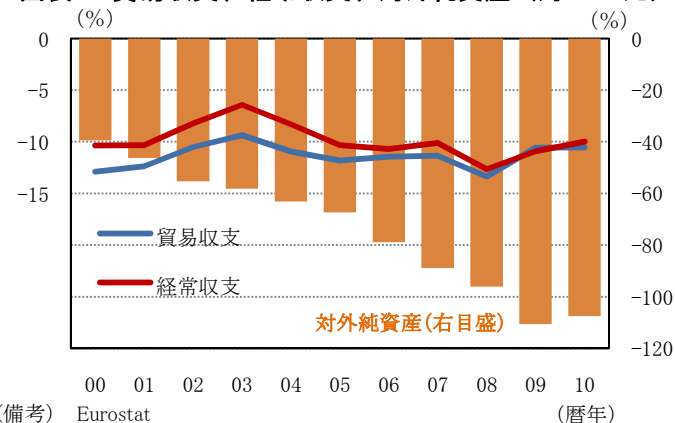
(備考) Eurostat

図表46 単位労働コスト
(01~11年平均伸び率)



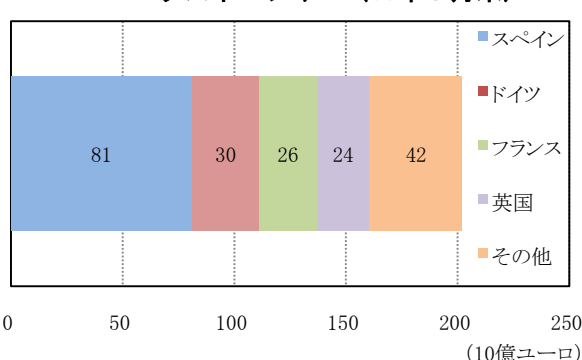
(備考) Eurostat

図表47 貿易収支、経常収支、対外純資産 (対GDP比)



(備考) Eurostat

図表48 ポルトガルに対する銀行部門の
エクスポージャー (11年9月末)

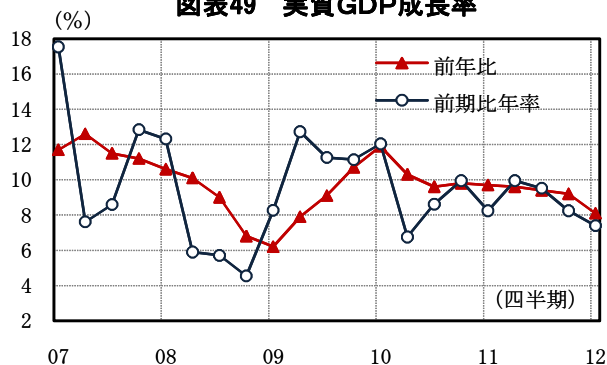


(備考) BIS

【中国】堅調な成長が続くが、ペースは緩やかになっている

- ・1～3月期の実質GDP成長率は前年比8.1%増(前期比年率7.4%増)となった。政府の年間目標7.5%を上回っているが、成長のペースが緩やかになっている。
- ・3月の小売売上高(名目)は前年比15.2%増、鉱工業生産(実質)は同11.9%増となった。1～3月の固定資産投資(名目)は前年比20.9%増と伸び率が鈍化。また、消費者物価指数は前年比3.6%上昇と、上昇率が1、2月の平均に比べると鈍化している。輸入は海外景況に依存する加工貿易と中国国内需要に依存する一般貿易が共に鈍化している。
- ・人民銀行は、4/16から、人民元の対ドルレートの変動幅を一日当たり上下0.5%から1.0%に拡大した。背景には、外需の弱まりや原油価格上昇により貿易黒字が縮小傾向にあるため、変動幅の拡大が急激な人民元の上昇につながらないという判断があるとみられる。

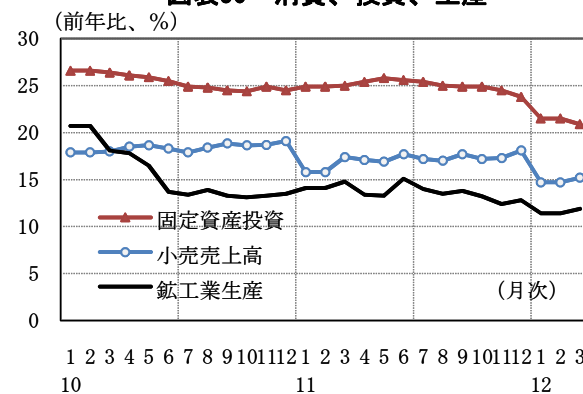
図表49 実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局

2. 10年7～9月期以前の前期比年率は当行試算

図表50 消費、投資、生産

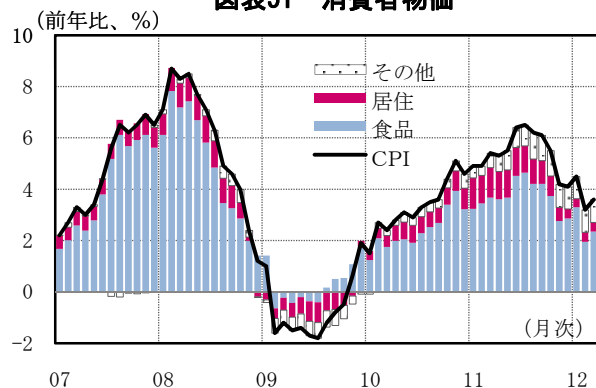


(備考) 1. 中国国家統計局

2. 1、2月は1～2月累計の前年比

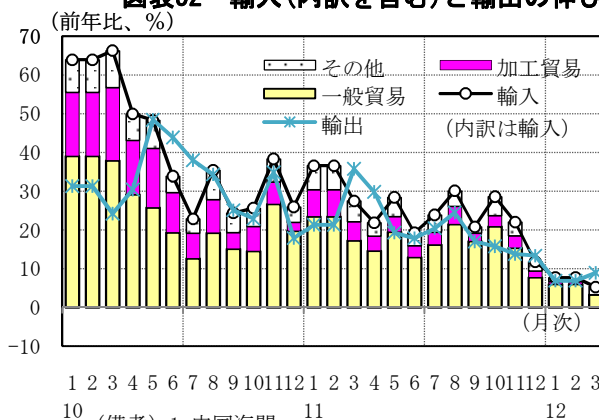
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

図表51 消費者物価



(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表52 輸入(内訳を含む)と輸出の伸び



(備考) 1. 中国海関

2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. その他は保税区経由貿易など

図表53 人民元レート



(備考) 各市場統計

図表54 人民元改革のプロセス

81年～	・公式レートと貿易取引レートの二重相場制
94年～	・二重レートを一本化し、管理フロート制へ
97年～	・アジア通貨危機以降、事実上のドルペッグ
05年7月～	・元ドルレートを2.1%切り上げ ・通貨バスケット方式の管理フロート制へ ・対ドル変動幅は一日当たり基準値の±0.3%
07年5月～	・対ドル変動幅は、±0.3%から±0.5%に
08年7月～	・リーマンショック後、事実上のドルペッグ
10年6月～	・対ドル±0.5%の変動幅を再開
12年4月～	・対ドル変動幅は、±0.5%から±1.0%に

(備考) 各種資料

【直近のGDP動向】



日本 (11/10-12月期2次速報値：3/8公表) 参考:7-9月期 前期比年率7.1%増(3/8改定値公表)

- ・ 輸出の落ち込みで前期比年率0.7%減とマイナス成長に転じる
- ・ 内需では設備投資は増加したが、復興需要の遅れから公的需要はマイナス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.7%	1.4	8.3(▲2.7, 20.7, -)	▲0.6	- (▲11.8, 4.3)
同上寄与度	▲0.7%	0.8	1.1(▲0.1, 2.5, ▲1.3)	▲0.2	▲2.5(▲1.9, 0.6)
10CY構成比(名目)	100%	60.0	14.4(2.7, 12.8, ▲1.1)	24.7	0.9(13.6, 12.7)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：4/12公表) 11FY ▲0.41% (12/1-3:前期比年率2.35%) 12FY 1.90%



米国 (11/10-12月期確報値：3/29公表) 参考:7-9月期 前期比年率1.8%増

- ・ 前期比年率3.0%増と、前期より伸びが拡大し、緩やかに回復している
- ・ 個人消費の寄与度が+1.5%と前期から拡大した他、在庫投資、住宅、設備投資がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	2.1	22.1(11.6, 5.2, -)	▲4.2	- (2.7, 3.7)
同上寄与度	3.0%	1.5	2.6(0.3, 0.5, 1.8)	▲0.8	▲0.3(0.4, ▲0.6)
11CY構成比(名目)	100%	71.1	12.7(2.2, 10.1, 0.3)	20.1	▲3.8(13.3, 16.4)

☆予測 (BlueChip：4/10公表) 平均 12CY 2.3% (12/1-3:前期比年率2.2%) 13CY 2.6%



欧州 (11/10-12月期：4/3公表) 参考:7-9月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU27カ国は前期比年率1.0%減と、10四半期ぶりのマイナス成長となった
- ・ ドイツは同0.7%減、英国は同0.8%減のマイナス成長となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.0%	▲0.9%	▲8.5	▲0.1	- (-0.4, -3.0)
同上寄与度	▲1.0%	▲0.5%	▲1.7%	0.0	1.2(▲0.2, 1.4)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2月公表) 平均 12CY ▲0.1%、13CY 1.1%



中国 (12/1-3期：4/13公表) 参考:11/10-12月期 前期比年率8.2%増

- ・ 堅調な成長が続くが、ペースは緩やかになっている
- ・ 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の落ち込みでマイナス成長

- 10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率0.7%減とマイナス成長となった。世界経済減速や円高等を受け、輸出が大幅に落ち込んだことが影響。内需については個人消費が底堅く推移、設備投資が増加となったが、復興需要の遅れから政府支出はマイナス寄与となった。
- 先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスに転じると見込まれているが、依然として外需に対する不透明感は強く、景気には下振れリスクが燦々している。

＜業況判断＞

大企業製造業は横ばい

- 大企業製造業の業況判断は、加工業種で2pt改善したもの、素材業種で5pt悪化。仕入価格上昇が影響しているとみられる。

＜景気動向指数＞

一致CIは緩やかな改善基調

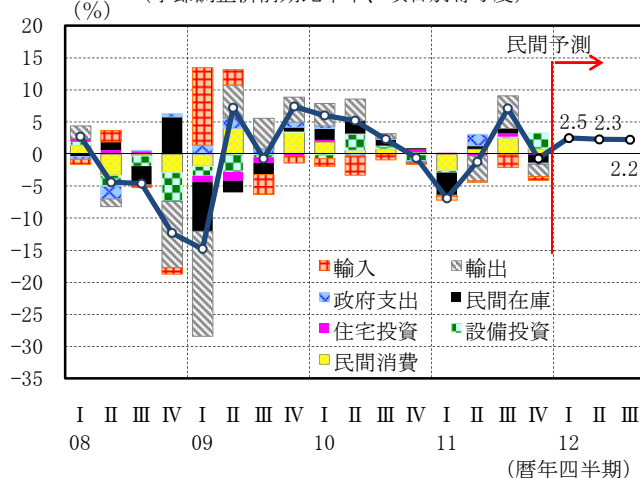
- 2月の景気動向一致CIは、前月差1.0pt上昇。生産、雇用、販売が全般的にプラス寄与となった。内閣府は、「改善を示している」と判断を上方修正した。

＜生産活動＞

緩やかに持ち直している

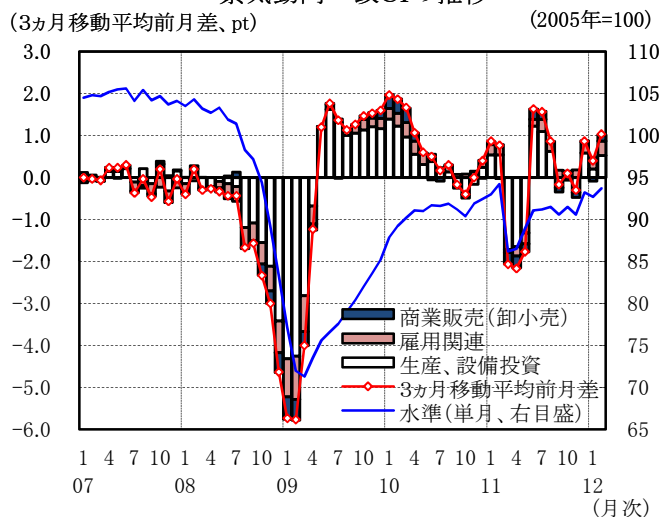
- 2月の鉱工業生産指数は、前月比1.6%減と3ヵ月ぶりに減少。一般機械が減少したほか、輸送機械等が反動減となった。電子部品・デバイス増加が続いている。
- 生産予測調査によると、3、4月はそれぞれ前月比3.4%増、0.3%減と緩やかな増加傾向が見込まれている。外需には依然下振れリスクがあるものの、内需では復興需要の本格化やエコカー補助金による需要刺激効果が期待されており、生産の下支えとなる見込み。
- 2月の在庫率指数は、前月比2.7%減となった。
- 2月の第3次産業活動指数は、土木サービス業等が上昇したものの、小売業等が低下したため、前月比0.0%の横ばいとなった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



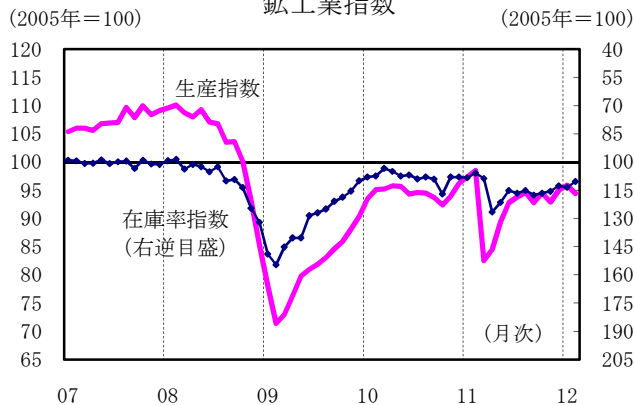
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばい圏内の中、先行きは緩やかな増加

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率20.7%増の大幅増となった。なお、1次速報（前期比年率7.9%増）から大幅に上方修正された。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給は、2月は前月比で0.1%減少した。ほぼ横ばい圏内での動きとなっている。

○先行指標の機械受注は、2月は前月比4.8%増と2ヵ月連続で増加しており、緩やかに増加している。建築着工床面積は緩やかに増加している。

○日銀短観では、2012年度の大企業全産業の設備投資計画額は前年比0.0%減となっており、6月以降の調査では前年比プラスに上方修正されることが見込まれる。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率8.4%減となった。

○3月の公共工事請負金額は震災の復興需要により、前年比8.0%増と8ヵ月連続の増加となった。

＜住宅投資＞

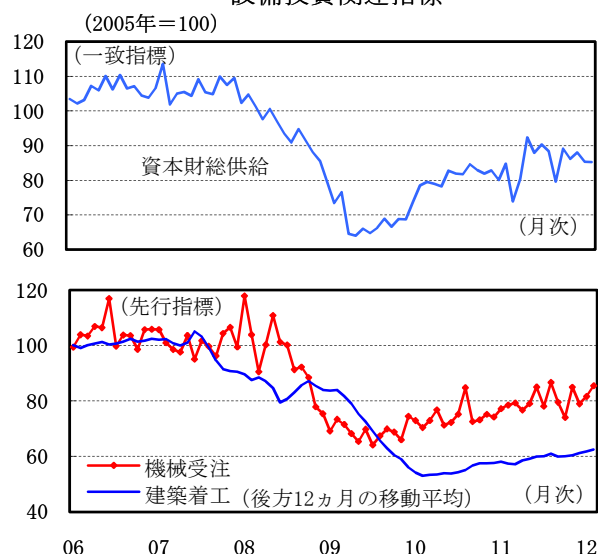
住宅着工は持ち直しの動き

○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率2.7%減となった。

○住宅着工戸数は、昨年10月以後、年率80万戸前後で推移していたが、2月は前年比7.5%増、前月比11.6%増の年率91.7万戸と、持ち直しの動きがみられた。

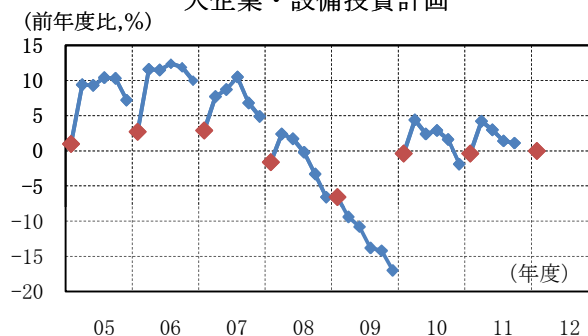
○所得雇用環境は依然厳しいが、第3次補正予算による政府支援策などもあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

設備投資関連指標



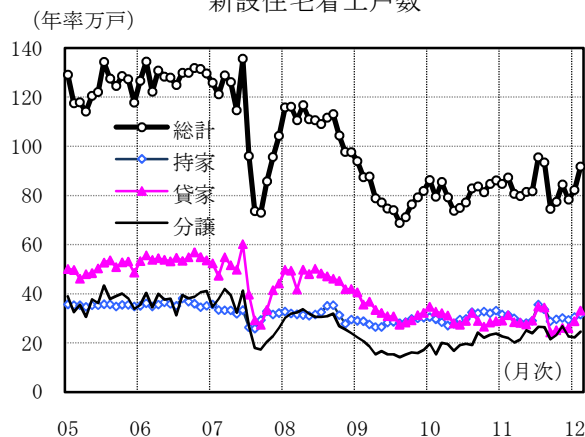
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

大企業・設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」
2. 設備投資計画は、3月→6月→9月→12月→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計6回公表される

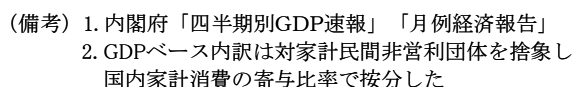
新設住宅着工戸数



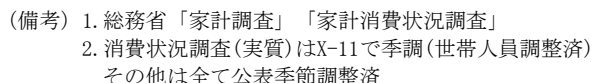
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

政策効果により、緩やかな増加基調

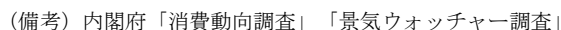
○3月の消費者態度指数は40.3と前月39.9からやや上昇。3月景気ウォッチャー調査（家計関連）の現状判断DIは、震災復興に伴う消費の活発化等から上昇し、横ばいを示す50を8ヵ月ぶりに上回った。先行き判断DIは、原油価格高騰への不安等もありやや低下し、2ヵ月ぶりに50を下回った。



(2010年=100)



(DI)



＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○2月の賃金総額は前年比0.7%増。11年夏に減少するも、11年末から増加傾向に転じてきている。

○2月の就業者数(季調値、全国)は6,288万人と、前月から29万人増加。完全失業率(季調値、同上)は、4.5%と0.1pt低下した。

○2月の有効求人倍率は0.75倍と、前月から0.02pt上昇。新規求人倍率も1.27倍と前月を0.07pt上回っており、有効求人倍率は上昇が続く見通し。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

○2月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%上昇と物価上昇率は5ヵ月ぶりにプラスとなった。しかし、調査対象銘柄変更によるテレビの物価押し上げ(テレビによる寄与度は+0.3%pt程度)が要因であり、当該要因を除くと依然物価の下落基調が続いている。なお、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.6%低下となった。

○3月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.3%低下と物価下落幅は前月から横ばい。

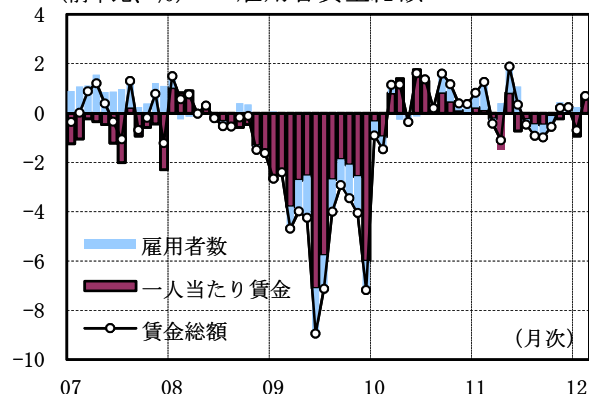
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○3月の倒産件数は、前年比1.8%減の1,161件となった。負債総額は同23.5%増の3,339億円と前年を上回った。

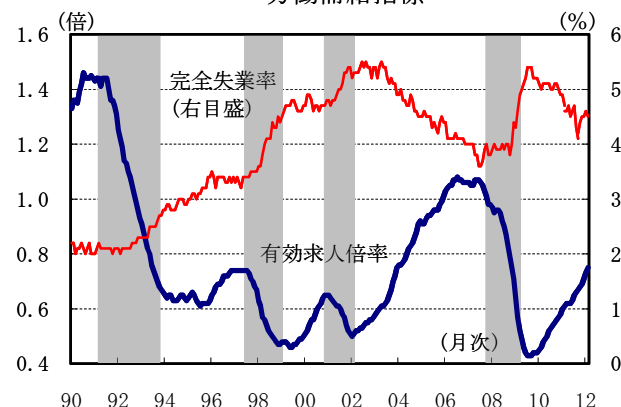
○東日本大震災関連の倒産は53件発生し、累計で690件に達した。また「改正中小企業金融円滑化法」が3/30国会で可決・成立し、同法は平成25年3月末まで期限が一年間延長された。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010/3～8は東北3県を除く値)を乗じたもの

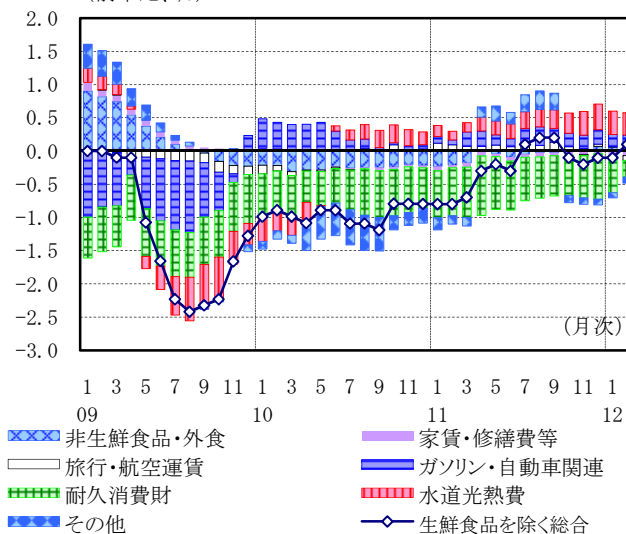
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
(2011年3～8月の完全失業率は東北3県除くデータ)
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、海外経済の減速や円高の影響を受け、前期比年率11.8%減となった。

○3月通関統計の財輸出金額は、前年比5.9%増と6ヵ月ぶりに増加、輸出数量指数も同3.7%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比1.4%増、日銀実質輸出も同1.9%増となった。

○3月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが前月比1.4%増、米国向けも同4.0%増となったが、EU向けは同5.9%減と2ヵ月連続の減少となった。

輸入は緩やかに増加している

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率4.3%増と、4期連続の増加。鉱物性燃料の輸入増は一服したが、情報関連の財などが増加に寄与した。

○3月通関統計の財輸入金額は、前年比10.5%増、輸入数量指数は同3.1%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比7.3%増、日銀実質輸入は同3.8%増となった。

○3月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入は前月比4.8%増、米国からは同2.8%増、欧州も同4.1%増と全地域で増加となった。

純輸出は減少

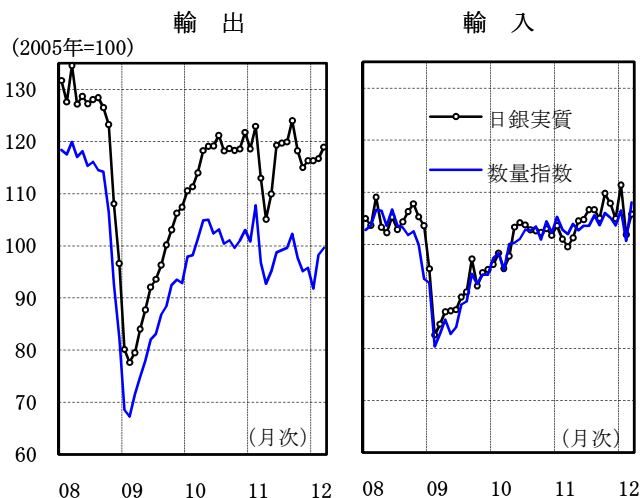
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の弱含みを受け、年率2.6%減となった。

○2011年度通関統計の貿易収支は比較可能な4兆4,101億円の赤字となり、比較可能な1979年度以降で最大の赤字となった。

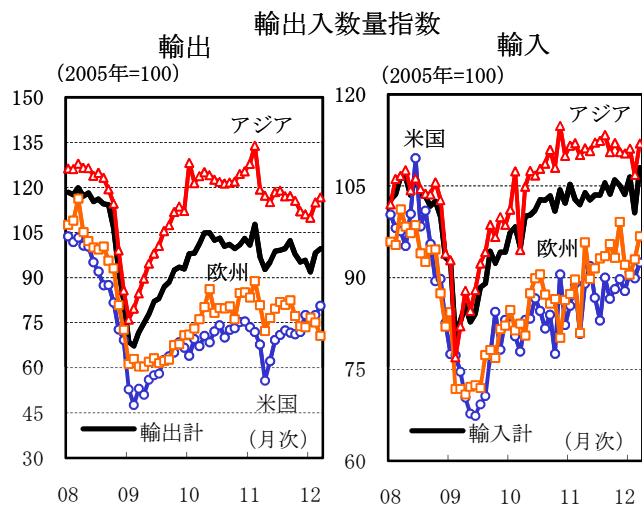
経常収支の黒字幅は低水準

○2月の経常収支(季調値、年率)は貿易赤字の縮小で10.2兆円の黒字と前月から改善したが、黒字幅は依然低水準にとどまる。

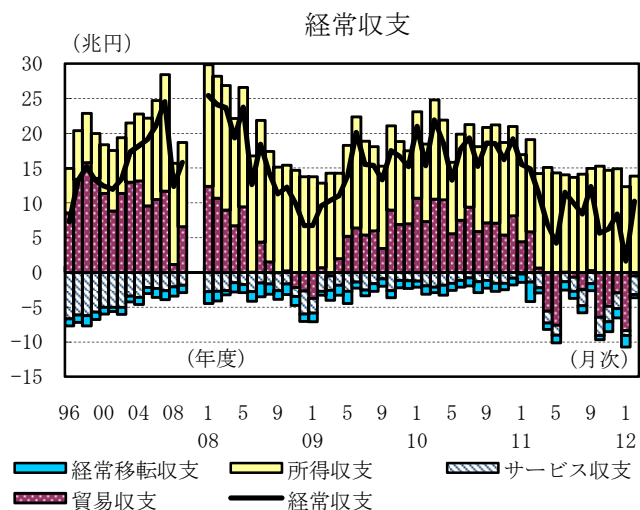
財輸出入



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した3月のマネースtock統計では、M2が引き続き前年比3.0%増となった。

○3月のマネタリーベース平均残高は、前年に震災発生に伴う大量の資金供給を行った反動で前年比0.2%減と3年7ヵ月ぶりに減少となった。

民間銀行貸出残高は6ヵ月連続で増加

○3月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.9%増と6ヵ月連続で増加した。業態別では、地銀が前年比2.1%増となったことに加えて、都銀は同0.2%減と、前月に比べ減少幅が縮小した。

○2月の貸出先別残高では、中小企業向けが39ヵ月連続で前年比減少となったものの、その減少幅は縮小している。大・中堅企業向けは7ヵ月連続で前年比増となり、個人・地方公共団体も引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

○3月の普通社債の国内発行額は6,840億円となり、現存額は62兆円と前月とほぼ同水準となった。

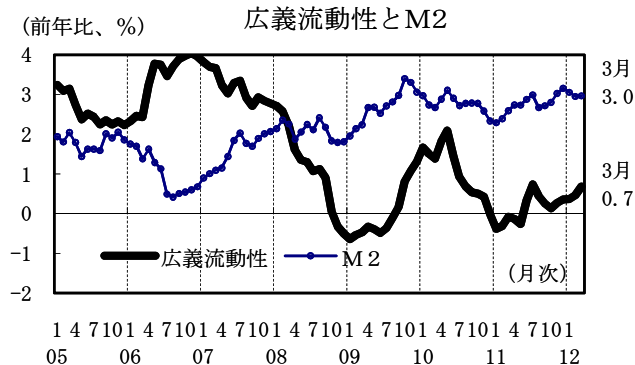
○3月末時点のCP発行残高は、決算期末を控え、発行を見送る動きが強く、前年比7.0%減となった。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

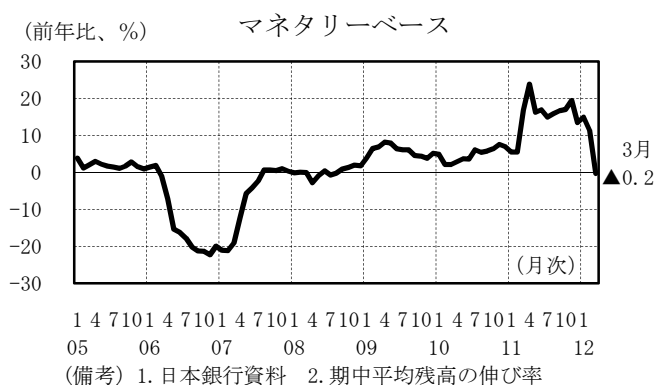
○日銀は、4/9、10の金融政策決定会合で、引き続き、無担保コールレート・オーバーナイト物に0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定。

○また前回3月会合において骨子素案を決定した成長基盤強化を支援するための米ドル資金供給については、貸付総額120億米ドル、貸付利率を米ドル・6ヵ月Liborの変動金利とするなど、詳細な枠組みが決定された。

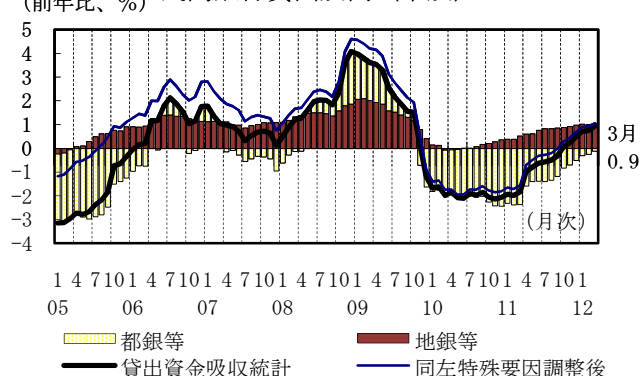
広義流動性とM2



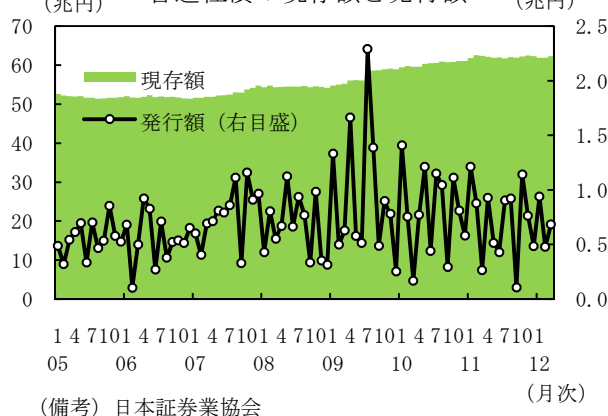
マネタリーベース



民間銀行貸出残高(平残)



普通社債の現存額と発行額



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(3/29公表、確報値)は、前期比年率3.0%増となり、緩やかに回復している。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.5%と前期(+1.2%)から拡大した他、在庫投資、住宅投資、設備投資がプラスに寄与した。

○4/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね2%台の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.1%増。2月の個人消費はマインドの改善に加え、雇用・所得環境の緩やかな改善もあり、緩やかに増加している。

○3月の小売売上高は前月比0.8%増となった。自動車・ガソリンを除く売上高も同0.7%増と、増加基調が続いている。

生産は緩やかに増加

○3月の鉱工業生産は前月比0.0%減、うち製造業の生産は同0.2%減となった。設備稼働率は78.6%と、前月の78.7%からやや低下した。

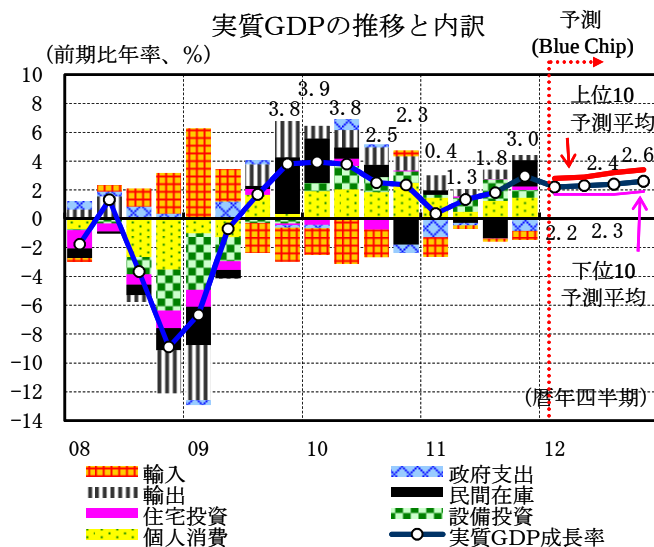
○2月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.6%増。

○3月のISM指数は、製造業が53.4、非製造業は56.0となった。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

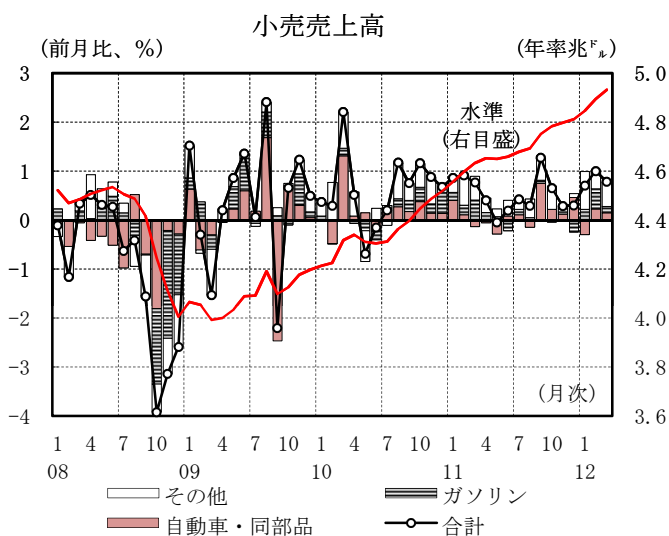
設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率5.2%増と、8期連続の増加となった。

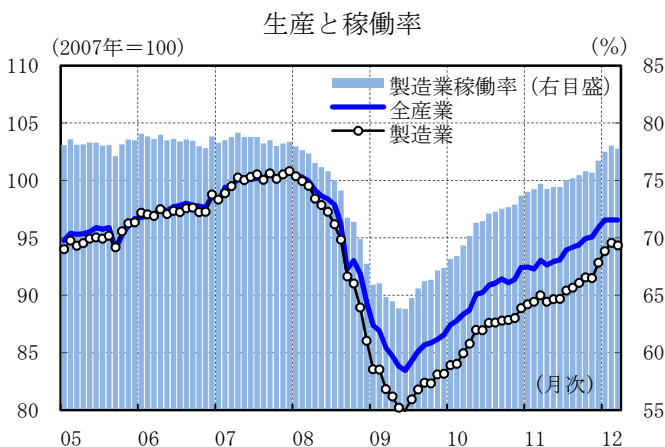
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、2月は前月比1.7%増となり、緩やかな持ち直し基調が続いている。



(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators”



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

○3月の非農業部門雇用者数は前月から12.0万人の増加となった。失業率は8.2%と前月から0.1pt低下した。11月以降、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を概ね下回っているほか、求人数も増加基調が続いており、雇用は緩やかに増加している。

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率11.6%増となった。

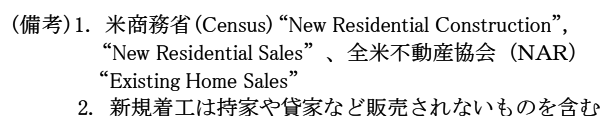
○3月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.2%上昇、前年比では2.3%の上昇となった。総合指数では同2.7%の上昇と、足元、伸び率は縮小しつつあるものの、ガソリン価格の上昇が懸念材料。

○10～12月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸入の増加が輸出を上回り、純輸出は0.3%のマイナス寄与となった。

○ 2月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.1%増加とほぼ横ばいとなった。輸入は中国の春節の影響もあり、前月比2.7%減。貿易赤字額は460億_{ドル}と赤字が縮小した。

○3月の財政赤字は1,982億_{ドル}となり、2012会計年度（11年10月～12年9月）の累積赤字は3月までで7,790億_{ドル}と昨年度の赤字ペース（8,294億_{ドル}）を下回って推移している。

○FRBは3/13開催のFOMCで、景気見通しを若干上方修正した他、原油価格上昇の懸念は示したものの、物価上昇への影響は一時的であるとの認識を示した。金融政策は現状維持を決定。4/3には議事要旨が公表。追加緩和を支持するメンバーが2人にとどまったものの、雇用の回復ペースへの懸念は持ち続けている。



◆欧州経済

停滞している

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（4/3公表、3次速報）は前期比年率1.0%減と10四半期ぶりのマイナス成長となった。独が同0.7%減、英は同0.8%減のマイナス成長となった。

生産は減少している

○EUの2月鉱工業生産は、寒波に伴うエネルギー生産の増加で前月比0.2%増となったが、弱い基調が続いている。

○EUの2月域外輸出は前月比1.3%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの2月自動車販売は前月比4.4%減。仏で増加したが、独、英、伊で前月比減となった。2月の自動車を除く小売売上高は前月比0.4%の減少となった。

○EUの2月失業率は、1月より0.1pt上昇して10.2%となった。

ユーロは下落

○スペインなどの財政再建実現の不透明性などが意識され、ユーロは下落。対ドルでは1.31ドル台で、対円では107円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の3月消費者物価は、前年比2.6%上昇とECB参照値の2.0%を16ヵ月連続で超えた。2月のマネーストックは、前年比2.8%増となり、参照値の4.5%増を34ヵ月連続で下回った。

○ECBは、4/4の理事会で政策金利を据え置き1.00%とした。

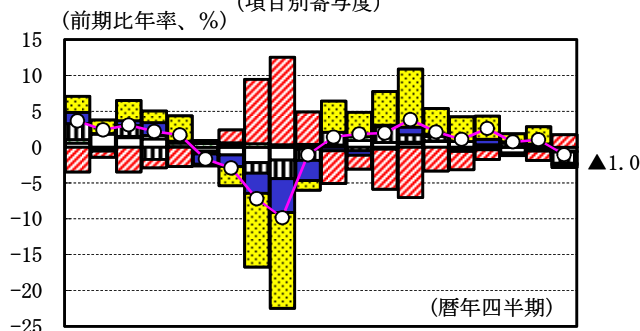
○BOEは、4/4～5の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。また、量的緩和策の規模を3,250億ポンドに据え置いた。

欧州金融安定網の規模を拡大

○3/30のユーロ圏財務相会合でESMとEFSFによる支援規模を7,000億ユーロとすることで合意した。
○4/19～20のG20財務相・中央銀行総裁会議で、債務問題国への融資能力を高める観点から、IMFの資金基盤強化の検討が行われる見込み。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



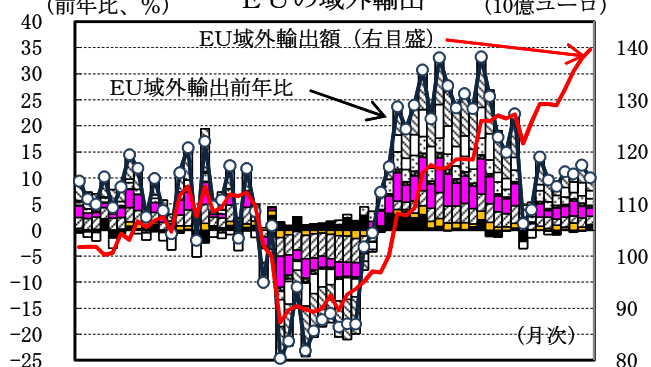
I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV
07 08 09 10 11

■ 輸入 (逆符号) ■ 輸出
■ 固定資本形成 ■ 在庫
■ 政府消費 ■ 民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1
07 08 09 10 11 12

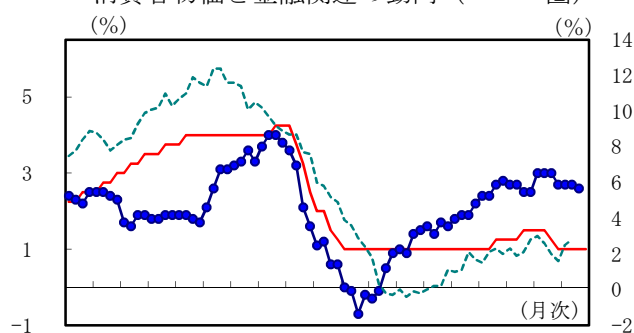
■ EU以外欧州 ■ 米国
■ 中国 ■ 日本
■ 日本・中国以外アジア ■ CIS
■ 中東 ■ その他

(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー

中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1
06 07 08 09 10 11 12

— ECB政策金利
— 消費者物価 (前年比)
— マネーストック (前年比, 右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆中国経済

堅調な成長が続くが、ペースは緩やかになっている

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比8.1%増（前期比年率7.4%増）となった。政府の年間目標7.5%を上回っているが、成長のペースが緩やかになっている。
- 3月の小売売上高（名目）は前年比15.2%増、鉱工業生産（実質）は同11.9%増となった。1～3月の固定資産投資（名目）は前年比20.9%増と伸び率が鈍化。
- 3月PMI（総合）は、53.1と好不況の目安である50を4ヵ月連続で上回った。
- 3月の自動車販売は、乗用車の持ち直しにより、前年比0.5%増とわずかながらプラスに転じた。

輸出入は伸びが低下傾向

- 3月の輸出は、前年比8.9%増と一桁台の伸びにとどまっている。米国向けは前年比14.0%増と堅調だが、欧州向けは同3.1%減と低迷が続いている。輸入は前年比5.3%増と鈍化傾向が続いている。3月の貿易収支は、53億ドルの黒字と2ヵ月ぶりに黒字に転じた。

消費者物価上昇率は低下傾向

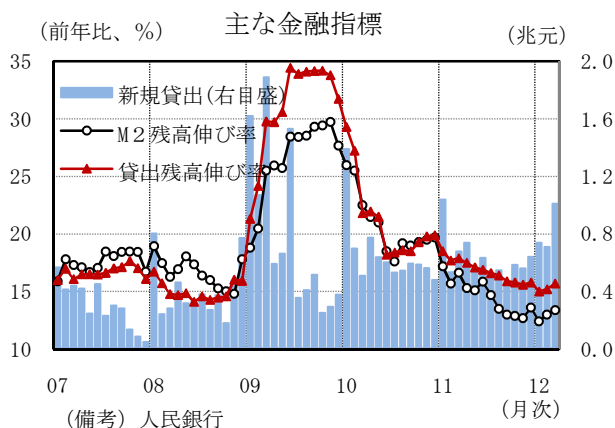
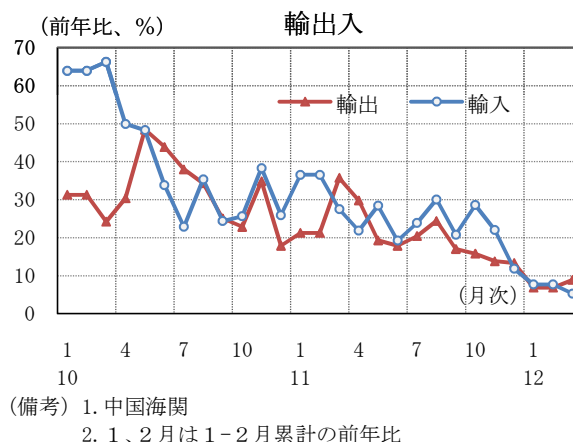
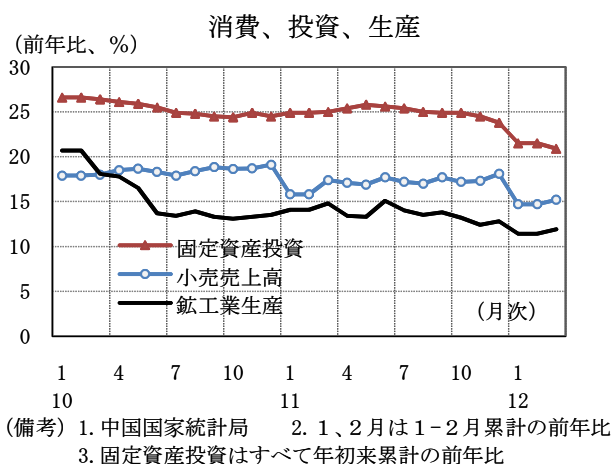
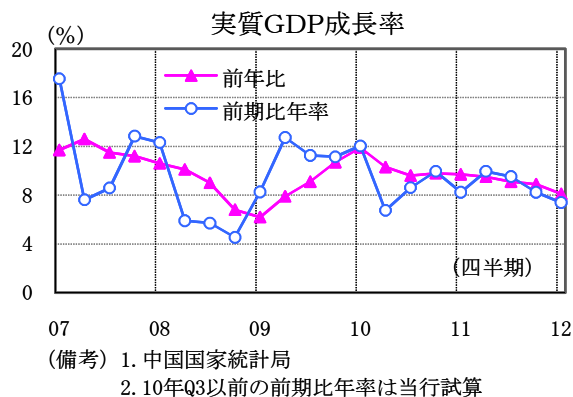
- 3月の消費者物価指数は、前年比3.6%上昇と上昇率が1、2月の平均（前年比3.9%上昇）に比べると、鈍化している。
- 3月の住宅価格は、主要70都市中、46都市で前月比下落、16都市で横ばいとなり、価格の下落基調が続いている。

人民元レートの変動幅は拡大

- 4/14に人民銀行は、元の対ドルレートの変動幅を1日当たり上下0.5%から1.0%に拡大すると発表（4/16実施）。変動幅の拡大は、07年5月（0.3%から0.5%に拡大）以来。

銀行貸出は増加

- 人民銀行は、昨年12月に預金準備率の引き下げを再開し、2月に追加引き下げを行った。その効果もあり、3月の新規銀行貸出は、1兆100億元と1年2ヵ月ぶりの高水準。



◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 10～12月期の実質GDP成長率は、前年比3.3%増（前期比年率1.4%増）と伸び率が鈍化。民間消費が伸び悩んでいるほか、設備投資の不振などにより、固定資本形成が4期連続のマイナス。2011年の成長率は3.6%増。
- 鉱工業生産は、前月比0.8%増と伸び率が2ヵ月連続でプラスとなった。一方、3月の輸出は、米国向けが好調だが、欧州向けが低迷しているほか、最大の輸出相手国の中国向けが減り、全体では減少した。
- 3月の消費者物価は、前年比2.6%上昇と上昇率は3ヵ月連続で鈍化。4/13に韓国中銀は政策金利を10回連続で据え置いた（3.25%）。

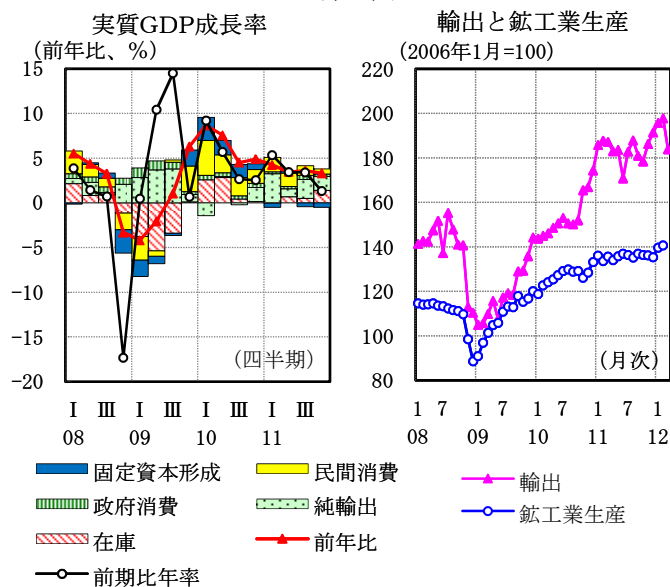
＜台湾経済＞

- 10～12月期のGDP成長率は、前年比1.9%増（前期比年率1.0%減）と伸び率が鈍化。固定資本形成は前年比19.2%減と2期連続のマイナスとなり、大きく落ち込んでいる。2011年の成長率は4.0%増となった。
- 鉱工業生産は、2011年初から減少傾向にあり、2月は前年比6.0%減となった。輸出は2011年春頃から減少基調が続いていたが、足元で横ばいの動き。
- 3月の消費者物価は、前年比1.2%上昇と上昇率は春節の影響を除くとほぼ横ばいの動き。3/22に台湾中銀は3ヵ月に一度の政策会合を開き、政策金利を3回連続で据え置いた（1.875%）。

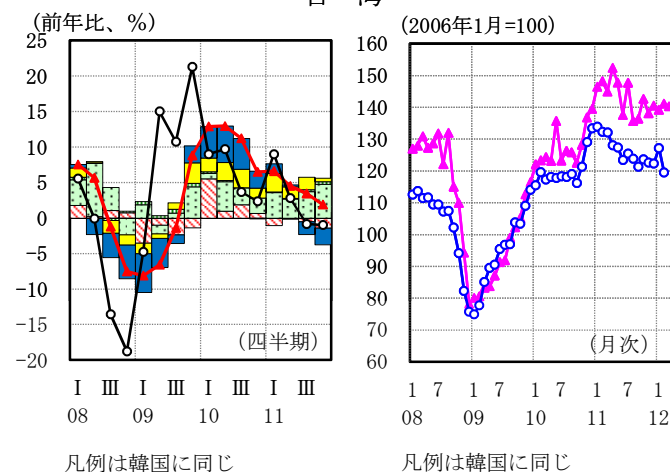
＜シンガポール経済＞

- 1～3月期のGDP成長率は、前年比1.6%増、前期比年率9.9%増となった。製造業が前期比年率14.7%増と4期ぶりにプラスとなったほか、建設業は同24.6%増、サービス業は同6.9%増となった。
- 鉱工業生産と輸出は、2011年初より減少基調だったが、年末から増加している。
- 2月の消費者物価は、前年比4.6%上昇と上昇率は3ヵ月連続で鈍化。居住費は依然高止まっているが、食品価格が落ち着きつつある。

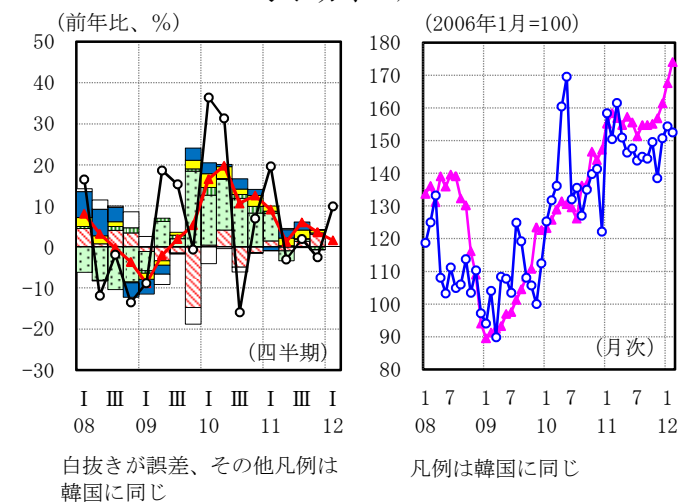
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、輸出の季節調整は当行試算

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まる

- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と09年1～3月期以来の低い伸びとなった。サービス業は前年比8.9%増と堅調に推移しているが、製造業は同0.4%増と大幅に鈍化。

鉱工業生産は持ち直し

- 鉱工業生産は、2011年末から持ち直しの動きがみられ、2月は前年比4.1%増と4ヵ月連続でプラスとなった。

- 3月の自動車販売は、前年比19.2%増と5ヵ月連続のプラスとなり、年率380万台と高水準が続く。

政策金利を引き下げ

- 4/17にインド中銀は、政策金利を3年ぶりに引き下げた(8.50%→8.00%)。1月と3月に、預金準備率も引き下げている。インフレ圧力が幾分和らいでおり、経済が減速している中、金融緩和姿勢が鮮明になっている。

- 3月のWPI(卸売物価指数)は、前年比6.9%上昇と2011年の9%台の伸びに比べ鈍化しているものの、やや高い伸びが続いている。

<ベトナム>

成長率は鈍化

- 1～3月期のGDP成長率は、製造業を中心に鈍化し、前年比4.0%増と政府の2012年成長目標6%を下回り、2年ぶりの低成長となった。

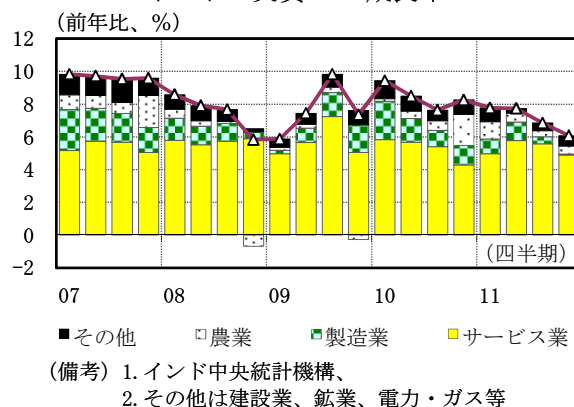
- 政府は10年11月に成長重視からインフレ抑制重視へ政策転換を行い、金融、財政の引き締め策を採ったことが、経済減速の背景にある。

政策金利を引き下げ

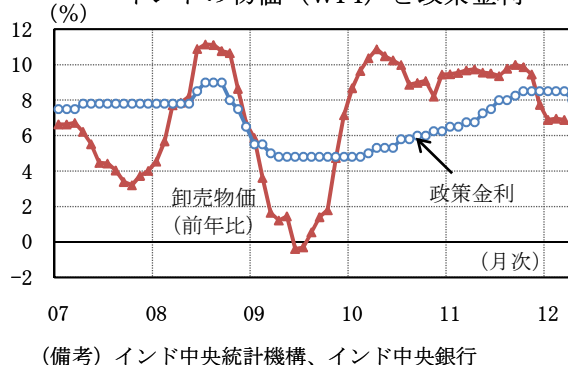
- 足元ではインフレ圧力が幾分和らいでおり、経済が減速している中、ベトナム中銀(ベトナム国家銀行)は、3/13に政策金利を引き下げた(リファイナンスレート15%→14%)。

- 3月の消費者物価は、前年比14.2%上昇と伸び率が依然高いが、7ヵ月連続で鈍化。政府は2012年の消費者物価の上昇率10%以内を目標としている。

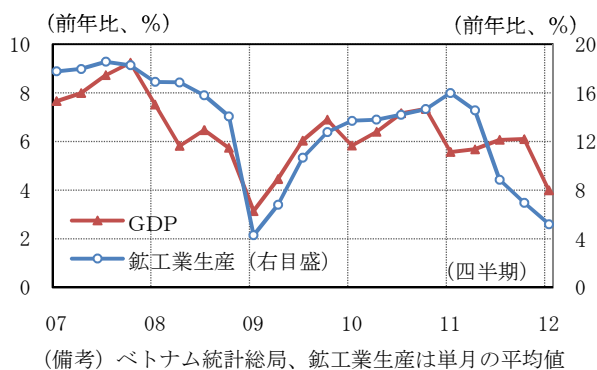
インドの実質GDP成長率



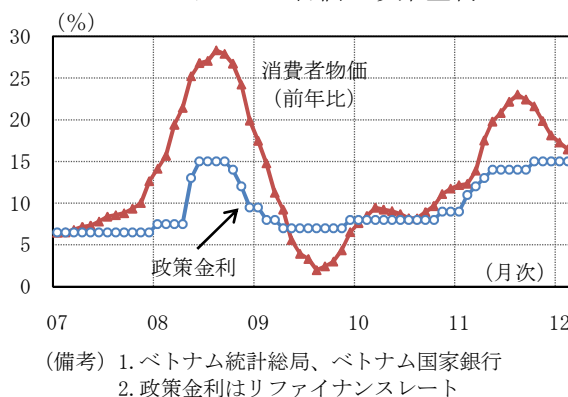
インドの物価(WPI)と政策金利



ベトナムの実質GDP成長率と鉱工業生産



ベトナムの物価と政策金利



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2010年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2011		2012		2013		2011		2012		2013		2011			2012		
	12/01	12/04	12/01	12/04	12/01	12/04	12/01	12/04	12/01	12/04	12/01	12/04	10/11	11/05	11/11	10/11	11/05	11/11
世界計	3.8	3.9	3.3	3.5	3.9	4.1	-	4.8	-	4.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]	1.6	1.6	1.2	1.4	1.9	2.0	2.7	2.7	1.6	1.9	1.3	1.7	2.3	2.3	1.9	2.8	2.8	1.6
1. 日本 [5.8]	▲0.9	▲0.7	1.7	2.0	1.6	1.7	-	▲0.3	-	▲0.0	-	0.0	1.7	▲0.9	▲0.3	1.3	2.2	2.0
2. 米国 [19.5]	1.8	1.7	1.8	2.1	2.2	2.4	-	3.1	-	2.1	-	1.9	2.2	2.6	1.7	3.1	3.1	2.0
3. カナダ [1.8]	2.3	2.5	1.7	2.1	2.0	2.2	-	2.9	-	2.2	-	2.0	2.3	3.0	2.2	3.0	2.8	1.9
EU [20.4]	1.6	1.6	▲0.1	0.0	1.2	1.3	-	3.1	-	2.3	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	0.9	0.7	0.6	0.8	2.0	2.0	-	4.5	-	2.4	-	2.0	1.7	1.4	0.9	2.0	1.8	0.5
5. ドイツ [4.0]	3.0	3.1	0.3	0.6	1.5	1.5	-	2.5	-	1.9	-	1.8	2.5	3.4	3.0	2.2	2.5	0.6
6. フランス [2.9]	1.6	1.7	0.2	0.5	1.0	1.0	-	2.3	-	2.0	-	1.6	1.6	2.2	1.6	2.0	2.1	0.3
7. イタリア [2.4]	0.4	0.4	▲2.2	▲1.9	▲0.6	▲0.3	-	2.9	-	2.5	-	1.8	1.3	1.1	0.7	1.6	1.6	▲0.5
8. オーストラリア [1.2]	-	2.0	-	3.0	-	3.5	-	3.4	-	2.7	-	3.0	3.6	2.9	1.8	4.0	4.5	4.0
9. ニュージーランド [0.2]	-	1.4	-	2.3	-	3.2	-	4.0	-	2.1	-	2.4	2.7	0.8	1.4	2.5	4.1	2.5
NIEs [3.9]	4.2	4.0	3.3	3.4	4.1	4.2	-	3.6	-	2.9	-	2.7	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	5.0	-	2.6	-	4.2	-	5.3	-	3.8	-	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	4.9	-	2.7	-	3.9	-	5.2	-	3.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	4.0	-	3.6	-	4.7	-	1.4	-	1.3	-	1.8	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	-	3.6	-	3.5	-	4.0	-	4.0	-	3.4	-	3.2	4.3	4.6	3.7	4.8	4.5	3.8
途上国 [47.9]	6.2	6.2	5.4	5.7	5.9	6.0	7.2	7.1	6.2	6.2	5.5	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	7.9	7.8	7.3	7.3	7.8	7.9	-	6.5	-	5.0	-	4.6	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [13.6]	9.2	9.2	8.2	8.2	8.8	8.8	-	5.4	-	3.3	-	3.0	9.7	9.0	9.3	9.7	9.2	8.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	-	5.1	-	4.4	-	4.7	-	3.2	-	2.7	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	0.1	-	5.5	-	7.5	-	3.8	-	3.9	-	3.3	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	3.7	-	4.2	-	4.7	-	4.8	-	3.4	-	4.1	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	-	6.5	-	6.1	-	6.6	-	5.4	-	6.2	-	6.0	6.3	6.6	6.3	6.0	6.4	6.1
19. ベトナム [0.4]	-	5.9	-	5.6	-	6.3	-	18.7	-	12.6	-	6.8	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	-	1.9	-	3.2	-	1.6	-	2.0	-	1.6	-	1.4	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	6.1	-	6.2	-	6.4	-	5.5	-	4.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	8.3	-	8.4	-	7.1	-	8.7	-	6.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	-	5.5	-	6.0	-	5.9	-	4.2	-	5.8	-	6.3	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.5]	7.4	7.2	7.0	6.9	7.3	7.3	-	8.6	-	8.2	-	7.3	8.2	8.5	7.6	8.5	8.6	7.5
25. パキスタン [0.6]	-	2.4	-	3.4	-	3.5	-	13.7	-	12.0	-	12.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	-	6.1	-	5.9	-	6.4	-	10.7	-	10.4	-	7.9	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	3.1	3.5	3.2	4.2	3.6	3.7	-	9.6	-	9.5	-	8.7	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]	-	6.8	-	6.0	-	4.1	-	5.0	-	4.8	-	4.4	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	2.0	-	0.4	-	1.3	-	21.3	-	21.8	-	18.2	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	-	1.8	-	1.5	-	3.3	-	11.1	-	9.5	-	12.1	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	5.1	5.3	1.1	1.9	2.4	2.9	-	5.3	-	6.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	-	8.5	-	2.3	-	3.2	-	6.5	-	10.6	-	7.1	5.3	6.5	7.4	5.4	5.3	3.0
独立国家共同体 [4.3]	4.5	4.9	3.7	4.2	3.8	4.1	-	10.1	-	7.1	-	7.7	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.1	4.3	3.3	4.0	3.5	3.9	-	8.4	-	4.8	-	6.4	4.2	4.9	4.0	4.5	4.5	4.1
中南米 [8.6]	4.6	4.5	3.6	3.7	3.9	4.1	-	6.6	-	6.4	-	5.9	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	4.1	4.0	3.5	3.6	3.5	3.7	-	3.4	-	3.9	-	3.0	3.5	4.4	4.0	4.2	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]	-	8.9	-	4.2	-	4.0	-	9.8	-	9.9	-	9.9	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	2.9	2.7	3.0	3.0	4.0	4.1	-	6.6	-	5.2	-	5.0	4.3	4.1	3.4	5.0	4.5	3.2
サハラ以南アフリカ [2.4]	4.9	5.1	5.5	5.4	5.3	5.3	-	8.2	-	9.6	-	7.5	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.1	3.1	2.5	2.7	3.4	3.4	-	5.0	-	5.7	-	5.3	4.2	3.9	3.2	4.5	4.2	3.6
36. ナイジェリア [0.5]	-	7.2	-	7.1	-	6.6	-	10.8	-	11.2	-	9.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [25.0]	-	7.4	-	6.9	-	7.4	-	6.6	-	4.7	-	4.5	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.0]	-	4.6	-	3.6	-	4.1	-	8.3	-	8.5	-	7.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [34.2]	-	6.9	-	6.1	-	6.6	-	6.2	-	5.0	-	4.7	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.7]	-	4.1	-	5.6	-	6.5	-	4.8	-	5.0	-	4.9	16, 17, 18					
VTICs [20.2]	-	8.3	-	7.7	-	8.3	-	6.5	-	4.8	-	4.2	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	-	6.9	-	4.1	-	4.7	-	7.5	-	8.6	-	7.0	18, 19, 30, 33, 35					

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2011年度(%程度)	2012年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2011/8	2012/1		2012/1		
国内総生産・実質	0.5	▲ 0.1	2.2	▲0.4～▲0.3	1.8～ 2.1	1.4～ 1.7
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.3	1.1	-	-	-
民間住宅	3.2	2.9	6.3	-	-	-
民間企業設備	1.7	▲ 1.1	5.1	-	-	-
政府支出	1.8	2.3	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.0	0.0	6.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.0	4.6	3.3	-	-	-
内需寄与度	0.9	0.6	1.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	-	-	-
国内総生産・名目	▲ 0.4	▲ 1.9	2.0	-	-	-
完全失業率	4.7	4.5	4.3	-	-	-
雇用者数	0.6	0.1	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	1.5	▲ 1.9	6.1	-	-	-
国内企業物価指数	2.5	1.9	0.7	1.8～1.9	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.2	0.1	▲0.1～0.0(除く生鮮食品)	0.0～ 0.2(除く生鮮食品)	0.4～ 0.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	-	-	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度			2013年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	2.5	2.0	1.7	2.0	1.5	1.1
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.8	0.7	0.6	1.5	1.1	0.7	1.5	1.0	0.6
民間企業設備 (前年度比、%)	1.8	1.5	0.6	6.1	4.4	2.4	5.6	3.1	1.6
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.9	6.9	4.0	2.3	8.4	5.2	3.3
実質輸入 (前年度比、%)	5.5	5.1	4.7	6.9	4.5	2.6	6.6	3.5	1.8
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.3	2.0	1.4	0.6	2.0	1.3	0.6
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.7	8.5	5.9	3.0	5.8	3.5	1.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.3	0.5	0.2	▲ 0.3
完全失業率 (%)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.3	4.1	4.4	4.1	3.8
10年国債利回り (%[平均])	1.05(実績)			1.3	1.1	1.1	1.5	1.3	1.1
日経平均株価 (%[平均])	9,183(実績)			10,932	10,350	9,606	12,046	10,950	9,968
為替レート (対ドル、円[平均])	79.0(実績)			85.7	82.4	79.0	89.2	83.8	79.4
米国実質GDP (前年比、%)	1.7(実績)			2.6	2.2	1.9	2.8	2.4	1.7
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	97.2(実績)			114.8	103.4	97.2	117.4	105.0	93.6

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/12調査		2012/3調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 7	▲ 13	▲ 6	1	▲ 9	▲ 3
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		6	5	5	▲ 1	5	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		2	2	1	▲ 1	1	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		2	-	2	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		7	-	7	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 5	1	▲ 4	1	2	6
全規模合計			2012/3調査					
			2011年度(計画)			2012年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	1.5	▲ 0.3		1.4		
	経常利益	全産業	▲ 9.4	▲ 4.8		2.1		
	売上高経常利益率	全産業	3.22	▲0.15		3.24		

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2012/3	全 産 業	2,344	—	1.1	0.0	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,178	—	2.7	3.6	
			非製造業	1,166	—	0.2	▲ 2.0	
	日本経済 新聞社	2011/10	全 産 業	1,426	1.9	14.4	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	726	3.5	21.4	—	
			非製造業	700	0.3	6.9	—	
	内閣府 財務省	2012/2	全 産 業	4,611	—	▲ 1.2	0.6	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,688	—	▲ 0.8	5.6	
			非製造業	2,923	—	▲ 1.5	▲ 3.2	
	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	790	▲ 3.2	15.4	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.8	19.3	—	
			非製造業	—	▲ 1.2	11.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2012/3	全 産 業	2,976	—	9.0	3.4	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,172	—	21.1	4.0	
			非製造業	1,804	—	2.1	3.0	
	内閣府 財務省	2012/2	全 産 業	2,924	—	▲ 6.5	▲ 3.0	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	776	—	▲ 8.1	▲ 11.9	
			非製造業	2,148	—	▲ 5.4	3.2	
	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	342	12.2	11.4	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	8.3	15.9	—	
			非製造業	—	18.0	4.4	—	
中 小 企 業	日本銀行	2012/3	全 産 業	5,574	—	▲ 8.5	▲ 12.9	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,021	—	5.4	▲ 18.8	
			非製造業	3,553	—	▲ 15.7	▲ 9.1	
	内閣府 財務省	2012/2	全 産 業	4,482	—	▲ 0.3	▲ 12.3	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,189	—	12.3	▲ 24.1	
			非製造業	3,293	—	▲ 5.4	▲ 6.5	
金 融	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2012/3	(上記の外数)	202	—	▲ 2.9	13.1	[短 観]
	内閣府 財務省	2012/2	(上記の内数)	—	—	▲ 1.6	▲ 10.5	[法人企業景気予測調査]

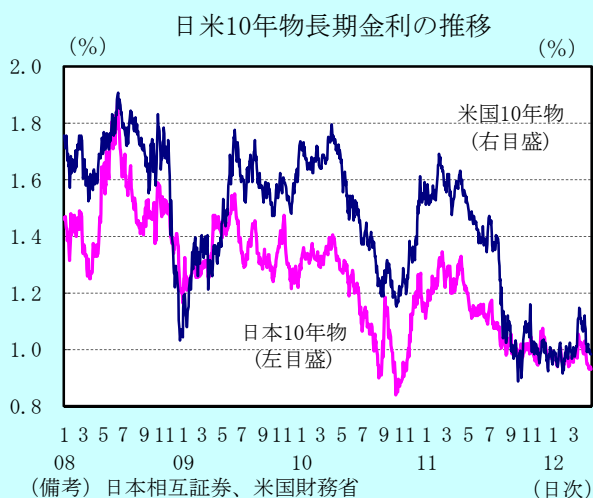
*本資料は4月23日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、FRBの追加緩和に対するスタンスを巡る動向により金利が上下した後、4/4にスペイン国債入札が低調な結果に終わったことを契機に欧州への懸念が再燃。長期金利は2%を割り込んだ。
- ・国内では、欧州懸念の再燃や米国市場の流れを受け、長期金利は低下基調で推移。一時、一昨年来の最低水準である0.930%まで低下した。

株価の動向

- ・米国株価は、3月末まで上昇が続いたが、4月に入ってからスペイン国債入札不調でリスク回避が再燃したこと、米国雇用改善が予想を下回ったことなどを受け、反落した。その後は一進一退となっている。
- ・国内株価は、欧州財政危機に対する不安再燃とそれに伴う円安ドル高基調の修正などにより反落し、再び10,000円を割り込んだ。

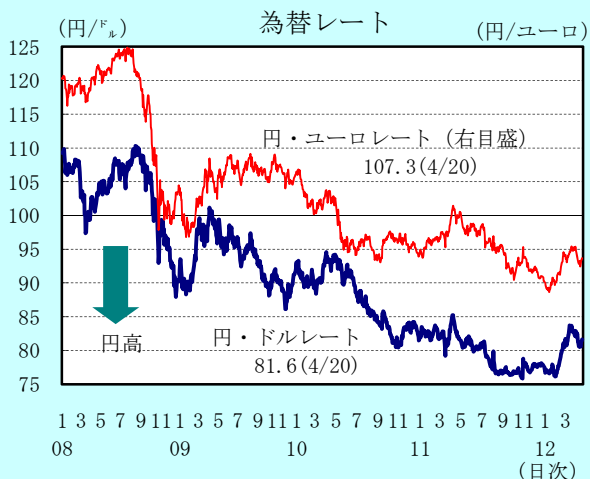


外国為替の動向

- ・対ドル円レートは3月米雇用統計が市場予想を下回ったことや日銀が4/9,10開催の金融政策決定会合にて政策の現状維持を決定したこと等から円高が進行。足元では、80円台での推移となっている。
- ・対ユーロ円レートは、スペインの国債入札が低調な結果となる等、欧州への懸念が再燃。ユーロが売られ、一時104円台まで円高が進んだ。

WTI原油価格の動向

- ・イラン核開発問題を巡るイランと米英など6カ国との協議が4/14に約1年ぶりに開催された。これを受け、原油価格は供給懸念が幾分和らいで下落し、100ドル/バレル強での値動きとなっている。
- ・世界経済の不透明感は続くが、イラン核開発疑惑に伴う供給面の懸念は残り、今後も原油価格が上昇する可能性がある。

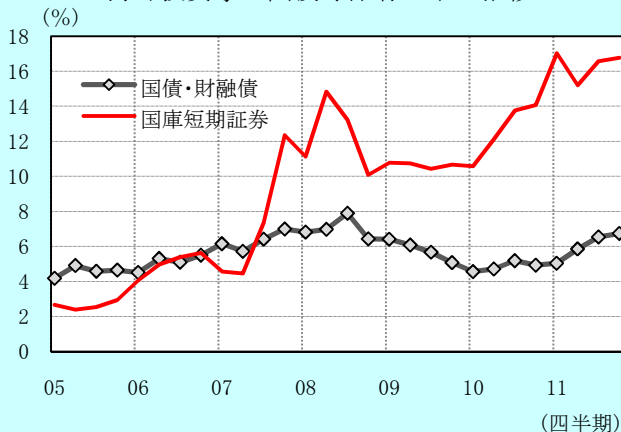


【 Monthly Topics 】

海外投資家の保有比率は上昇傾向

- ・日本銀行が3/23公表した11年10～12月期の資金循環統計では、国債・財融債の海外保有比率が6.7%、国庫短期証券の海外保有比率が16.8%といずれも前期比で上昇した。
- ・安全資産としての円債に資金が流れているが、中でも流動性の高い短期証券の保有比率が高い。

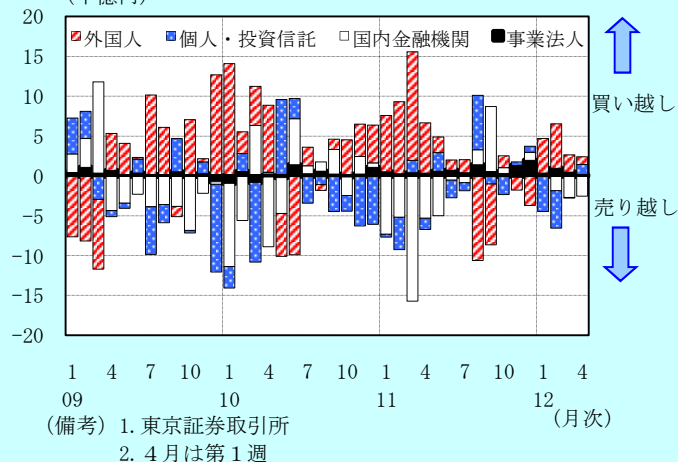
海外投資家の国債等保有比率の推移



外国人投資家が3ヵ月連続の買い越し

- ・3月の投資部門別株式売買状況は、外国人投資家が3ヵ月連続の買い越しとなった。欧州財政問題への不安が後退し、円安進行による割安感から買いが優勢となった。4月1週に入ってから外国人投資家の買い越しは続いている。

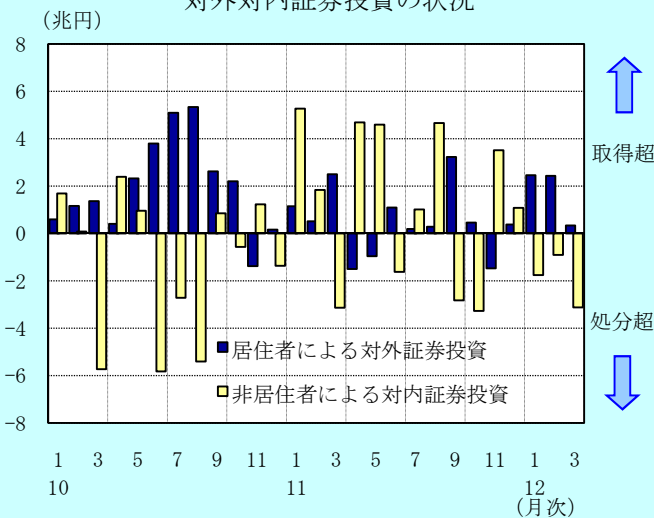
投資部門別株式売買状況(東証一部)



対外証券投資は取得超過幅が縮小

- ・財務省が4/9公表した3月の対外及び対内証券売買契約等の状況によると、居住者による対外証券投資は約3千億円の取得超となった。円安を受けた利益確定売りや期末要因による持ち高整理等も影響し、取得超過幅は1、2月から大幅に縮小した。
- ・非居住者による対内証券投資は3月の国債の大量償還もあり、3兆円超の処分超となった。

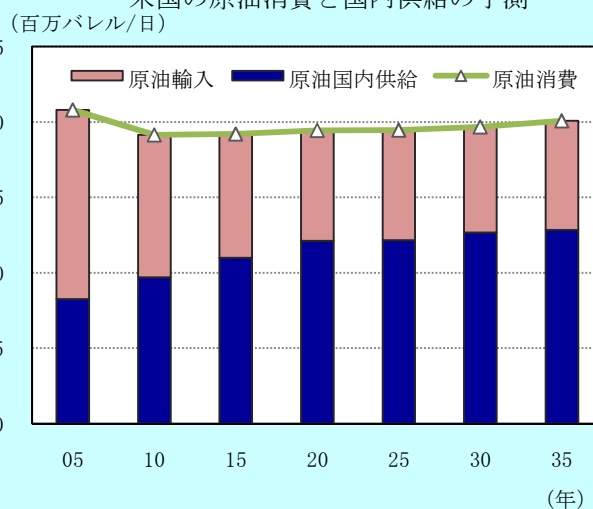
対外対内証券投資の状況



米国の原油輸入は縮小する予想

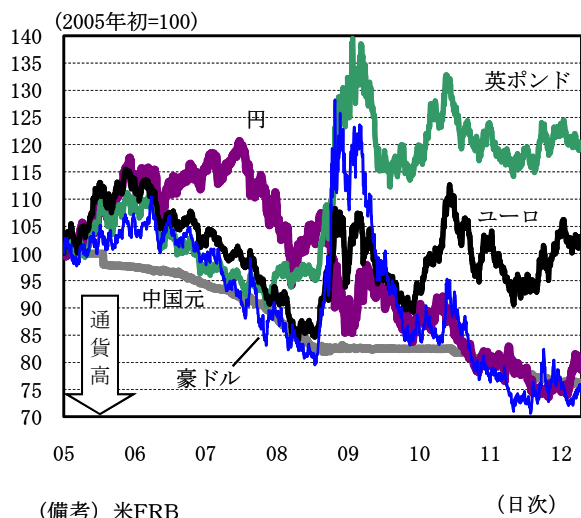
- ・米国の中長期の原油消費量は、経済成長でエネルギー消費量は増えるが、バイオ燃料など代替燃料の供給が増加し、横ばい圏内で推移する見込み。
- ・一方、国内の原油供給量は増加し、原油輸入の消費に占める割合は、2005年の60%から2035年の36%へ縮小する予想となっている。

米国の原油消費と国内供給の予測

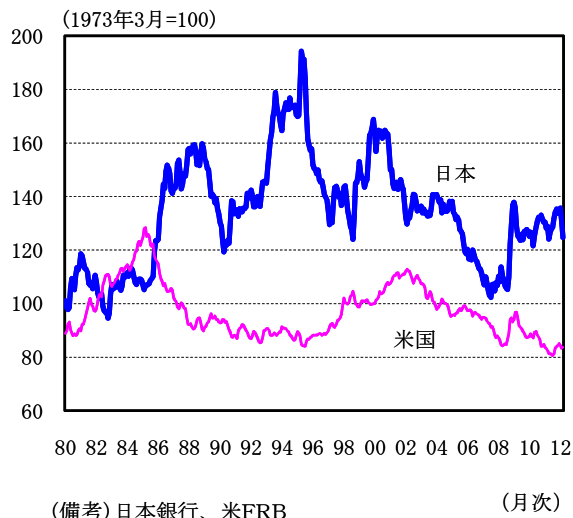


Market Charts

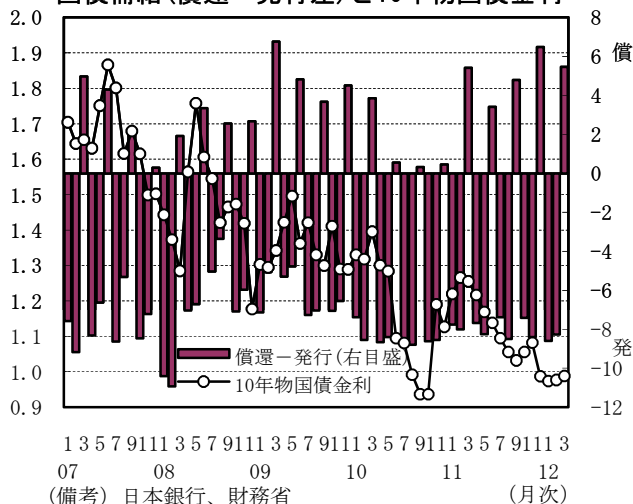
1. 各国通貨 対ドル・レート



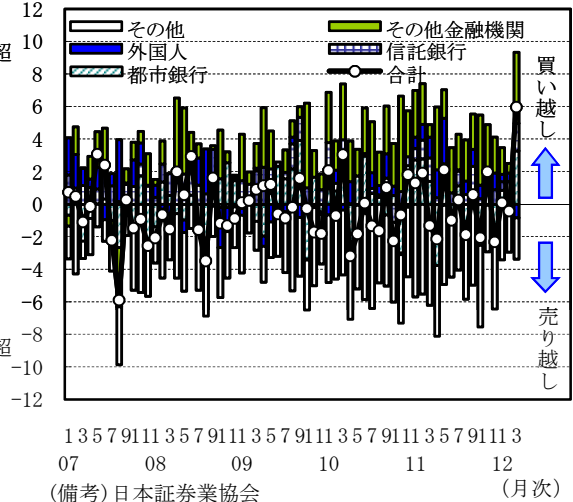
2. 日米実質実効為替レート



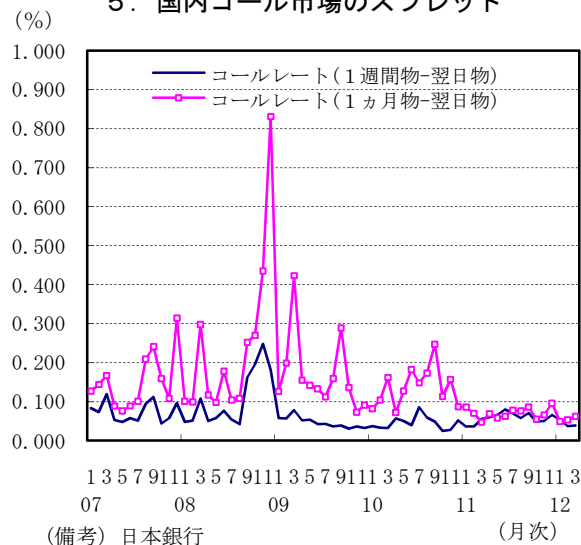
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



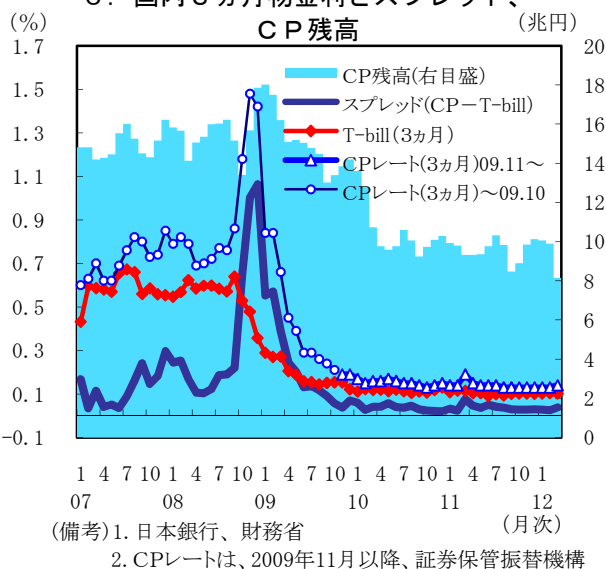
4. 投資部門別中長期債売買高



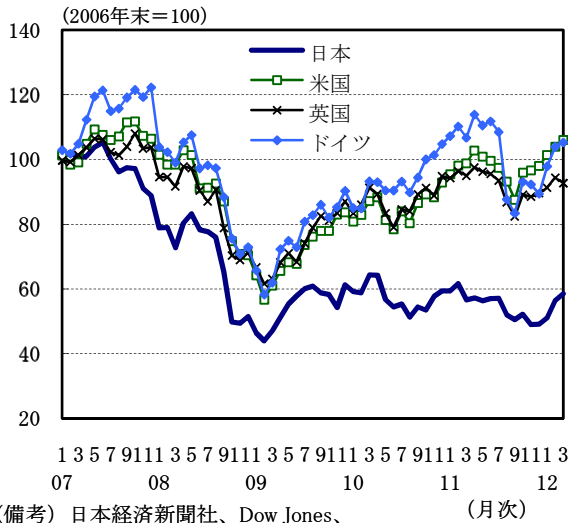
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

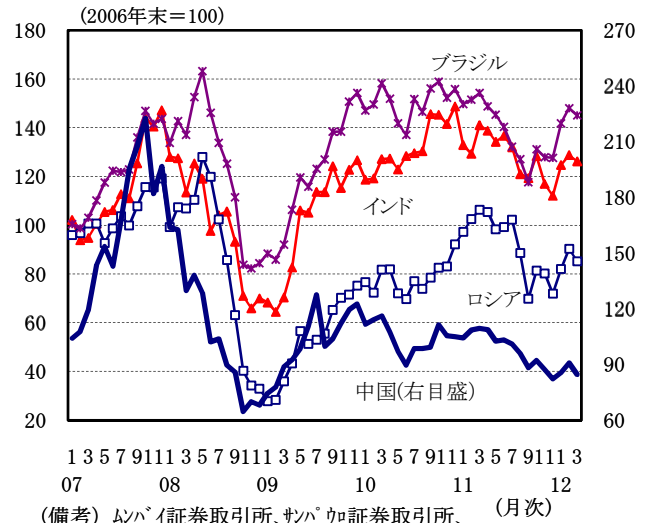


7. 主要先進国の株価



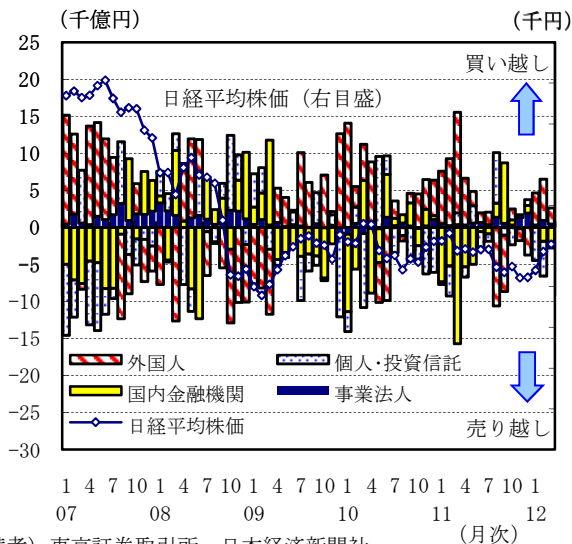
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



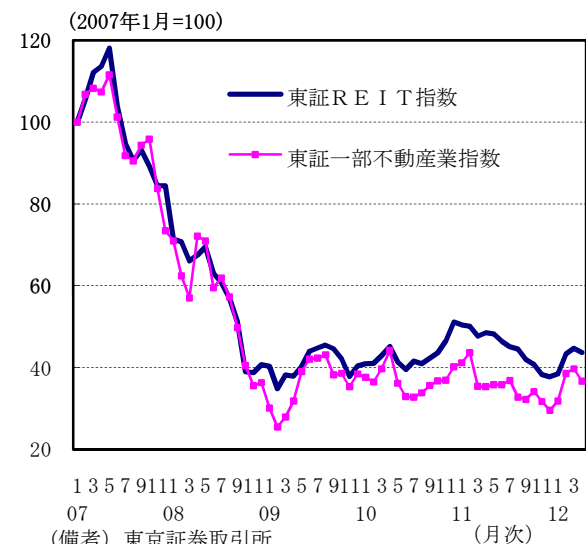
(備考) ムンバイ証券取引所、ナソバ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



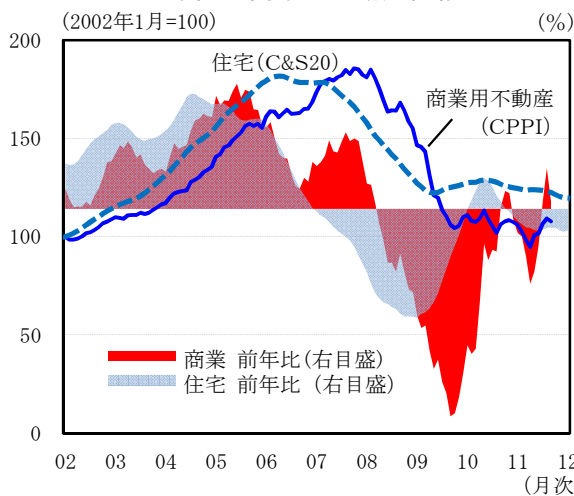
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



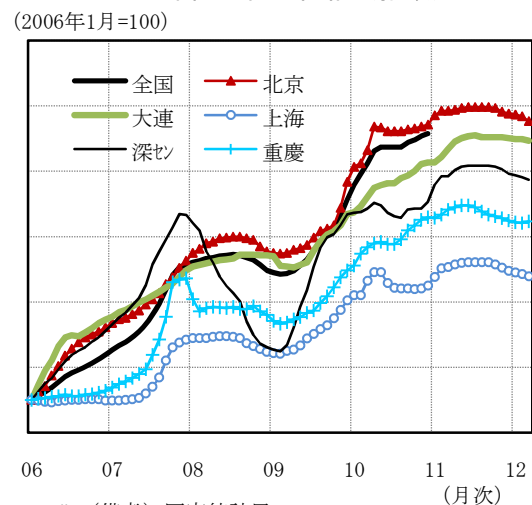
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



(備考) 1. Moodys “Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P “Case-Shiller Index”
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 日本銀行

(備考) 日本銀行

(備考) 日本銀行

(備考) 日本銀行

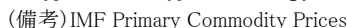
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

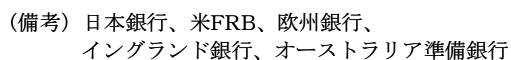
(兆円)



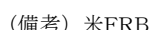
(2008年1月=100)



(%)



(%ポイント)



(2008年1月=100)



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	11年												12年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	○	○	△	△	○	△	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○	△	◎	○	◎	◎	◎	
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△	◎	○	○	◎	◎	△	△
		電気機械	生産額合計	218,498億円	5.7%	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,786億円	9.6%	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	△	△
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○
		外食	外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	△	○	○	○	△	○	○
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	○	○	○	○	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	30,988千t	▲0.2%	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	○	○	○	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	11,642万件	6.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,667億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	
電力		販売電力量 (10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・2月は15業種中、増加7業種、減少8業種。
- ・製造業は、震災・タイ洪水による減産からの回復やエコカー補助金の効果があった自動車を除き減少。
- ・非製造業は、電力を除き増加した。

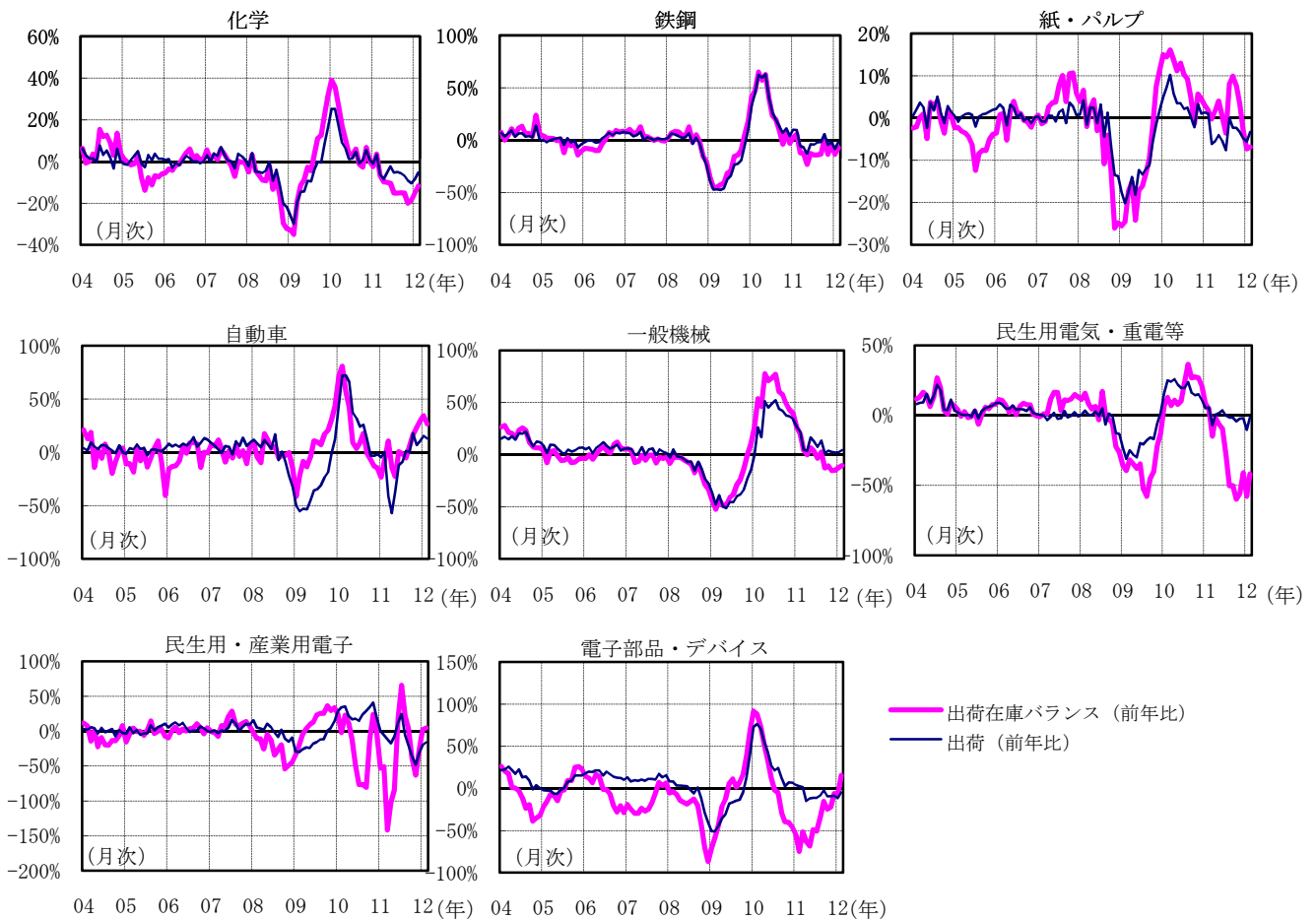
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年												12年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	化学	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	鉄鋼	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	○	▲	△	▲	△	
	紙・パルプ	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	
加工組立型産業	自動車	△	◎	▲	△	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	○	△	○	○	△	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ⁶⁰	▲ ²⁰	○	○
		電子部品・デバイス	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	△	◎

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

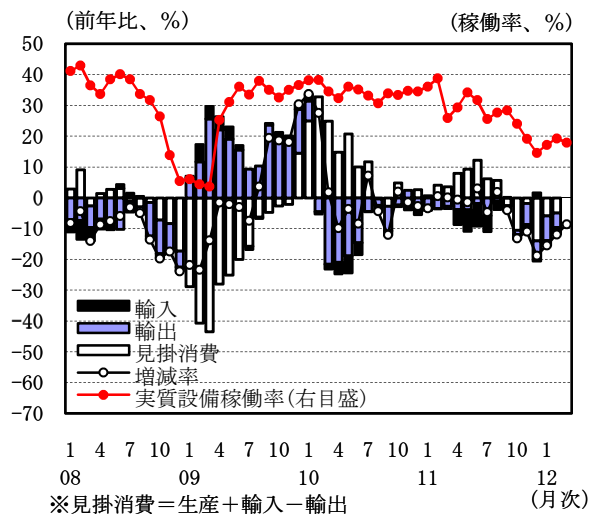
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

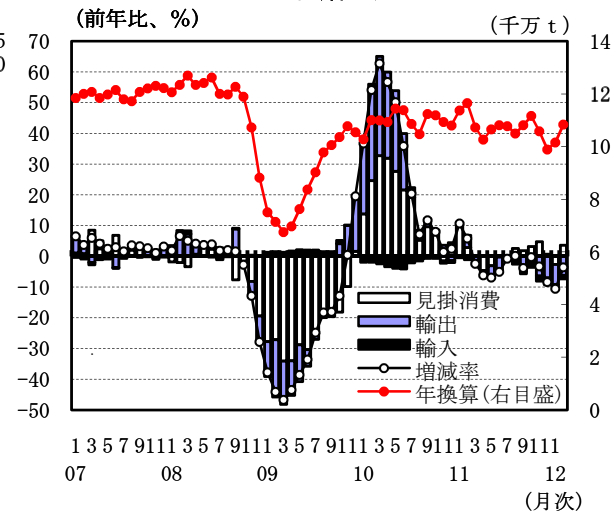


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

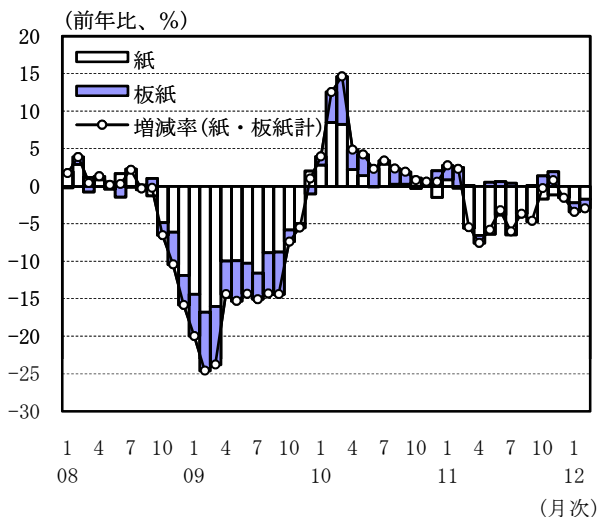
1. エチレン生産量



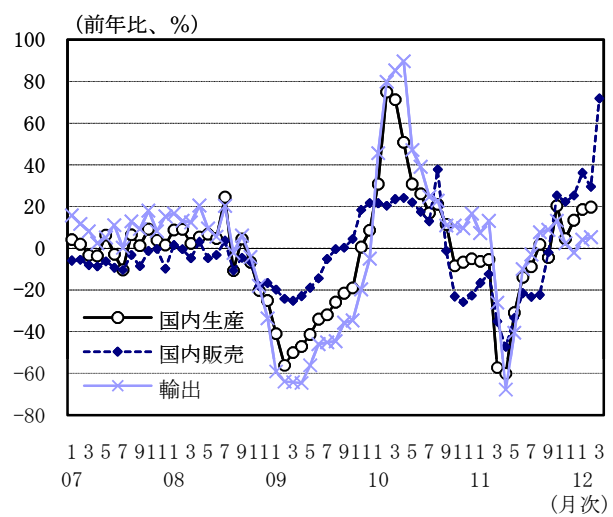
2. 粗鋼生産量



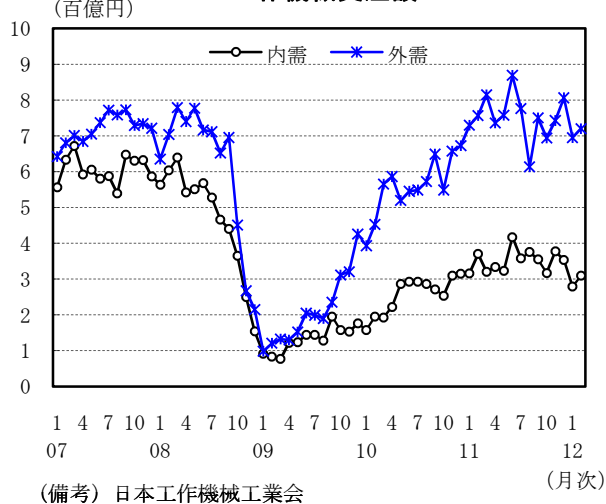
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



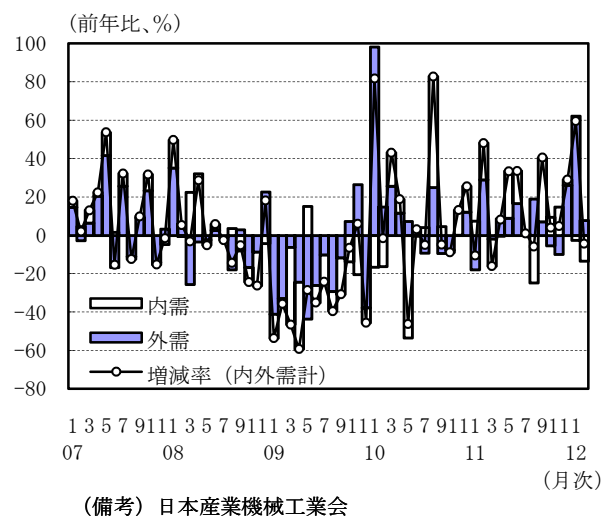
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



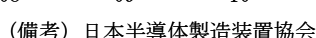
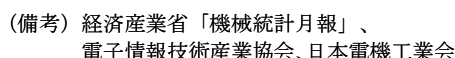
5. 工作機械受注額



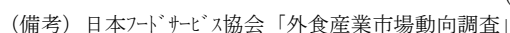
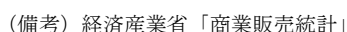
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



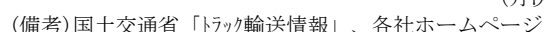
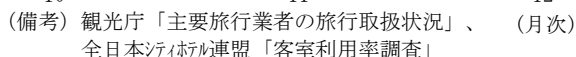
8. 日本製半導体装置受注額



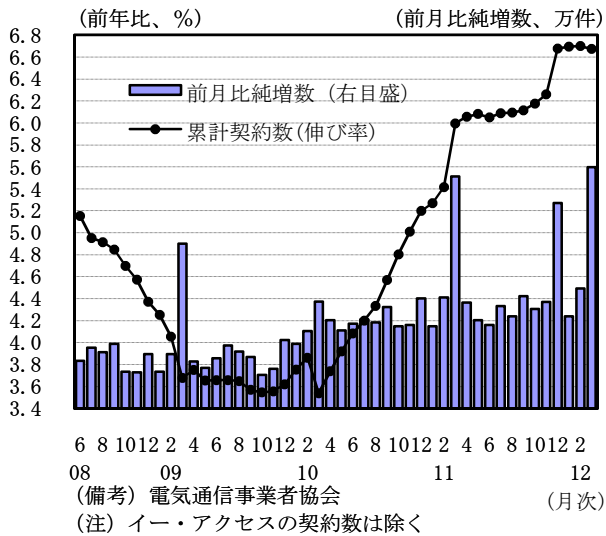
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



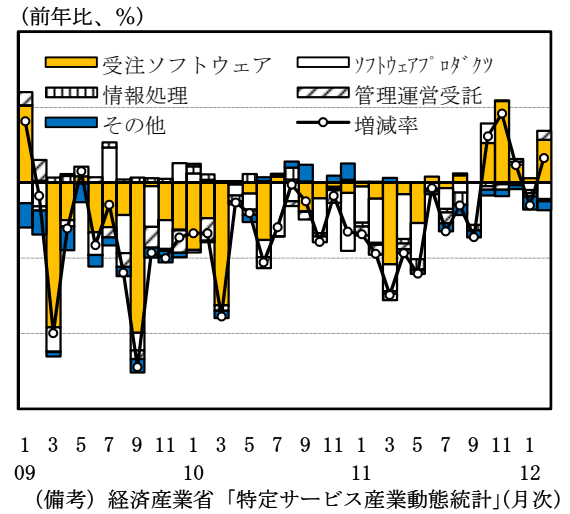
12. 運輸



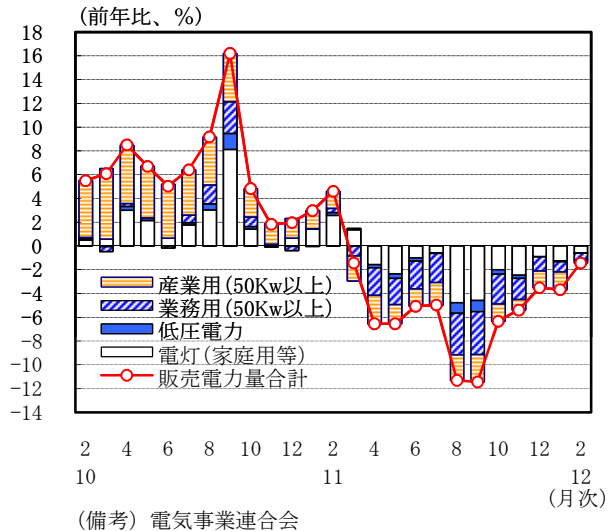
13. 携帯電話契約数



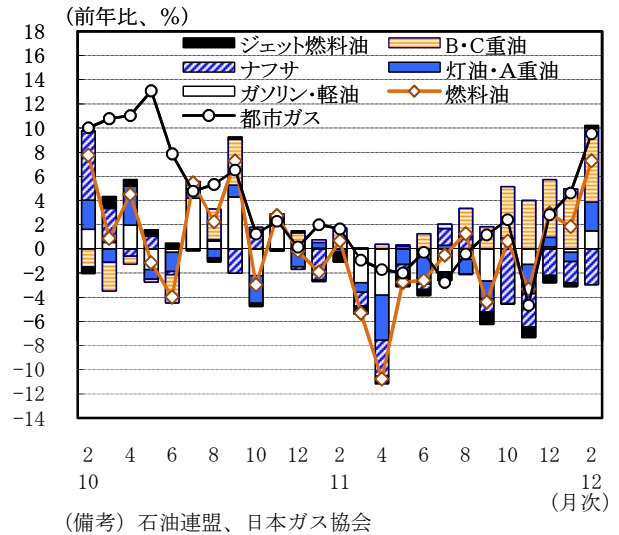
14. 情報サービス売上高



15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量

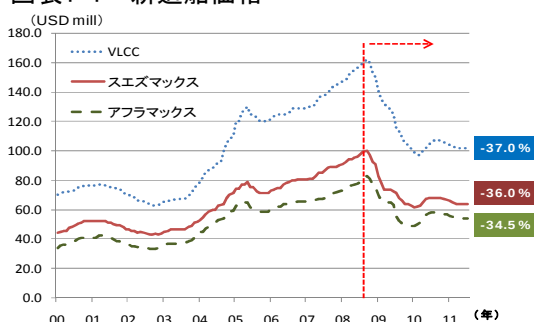


新造船需要回復時期の考察（タンカー）

1. 本稿の目的と試算における前提

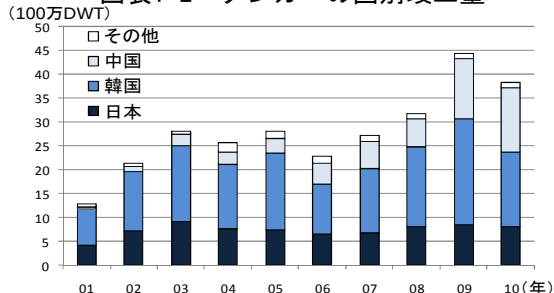
- ・前回トピックスNO. 173でのバルカーに続き、本稿では、タンカーについての分析を行う。タンカーは、世界の海運会社の船隊規模において邦船社が1位と3位を占めており、日本の造船会社にとっては、バルカーに次ぐ重要な船種である。しかしながら、2009年、2010年の船舶大量供給の反動で、タンカーの新造船価格はバルカー同様に2008年9月をピークに暴落、足下はピーク時から3割以上下落しており、厳しいマーケット環境にある（図表1-1）。（注）なお本稿の分析においては、イラン問題に付随するタンカーへの影響は考慮していない。
- ・タンカーは元々韓国に大きく水を空けられており（図表1-2）、2010年まで世界一の竣工量を維持してきたバルカーとは様相が異なる。これは、設備の拡張をしこなかった日本の造船会社が、船台繰りの関係からバルカーを優先してきたこと（図表1-3）、及び造船の後発国であった韓国が日本との直接的なパッシングを避けるべくタンカーに注力してきたという歴史的背景によるものと推察される。
- ・さらに国別の竣工量推移からは、日本の竣工量が一定水準に留まっている（図表1-2）のに対し、竣工量世界一の韓国は、中国の原油輸入量の伸びに伴うタンカーの新造船需要を取り込むことで竣工量を伸長していることが伺える（図表1-4）。日本は、タンカーの竣工量を増やさず、外需の取り込みに積極的で無かったとも考えられるが、コアである国内の原油輸入量は、LNG等によるエネルギー源の代替と省エネルギー化の進行で近年減少傾向にあり、外需を取り込めなければ、縮小を余儀なくされる可能性が高い。
- ・一方、中国は、2000年代前半に掲げた「国輸国造」政策により、タンカーの自国竣工量を大きく伸長させている。特に2008年から2010年においては、これまで中国需要を取り込んでいた韓国の竣工量が大幅に下落しているのに対し、中国は自国竣工量を大幅に伸長させており（図表1-4）、「国輸国造」政策が顕在化してきた可能性が高い。それでも、現時点での中国の原油輸送に占める自国船主割合は65%程度といわれており、日韓が中国需要を取り込んでいることは明白ながら、今後、中国の原油需要の増加を中国だけが享受するものなのか否か、手持ち工事量の分析により「国輸国造」政策が与える影響を加味しつつ、日韓における新造船需要の回復時期の考察を行う。

図表1-1 新造船価格



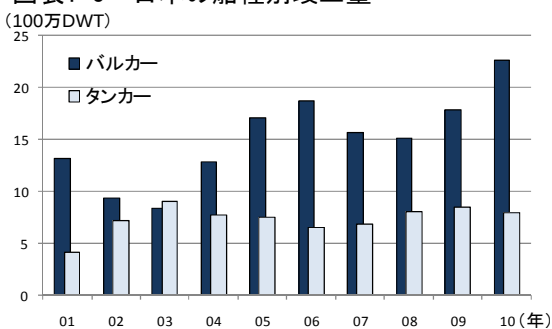
（備考）マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成

図表1-2 タンカーの国別竣工量



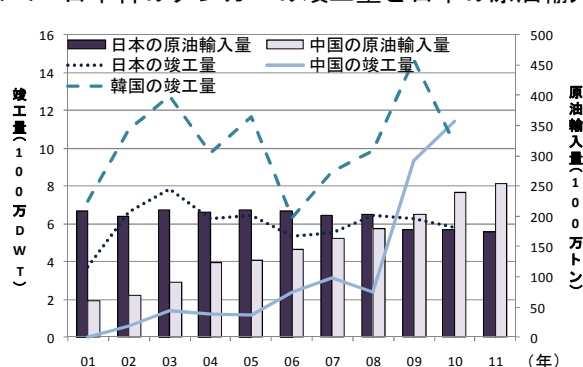
（備考）マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成

図表1-3 日本の船種別竣工量



（備考）マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成

図表1-4 日中韓のタンカーの竣工量と日中の原油輸入量

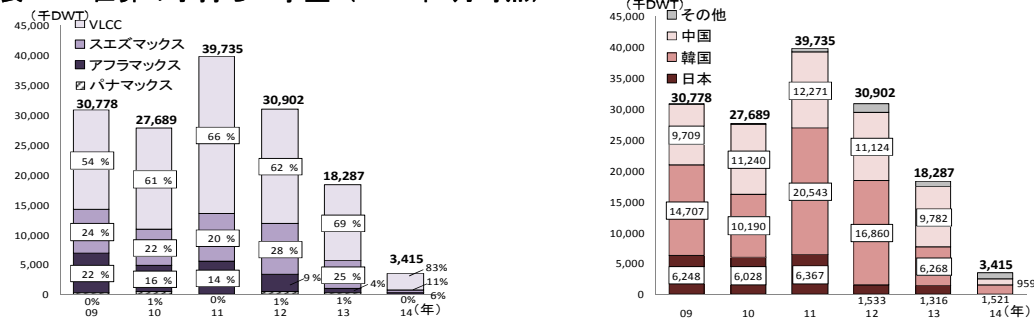


（備考）マリンネット（株）資料等により日本政策投資銀行作成

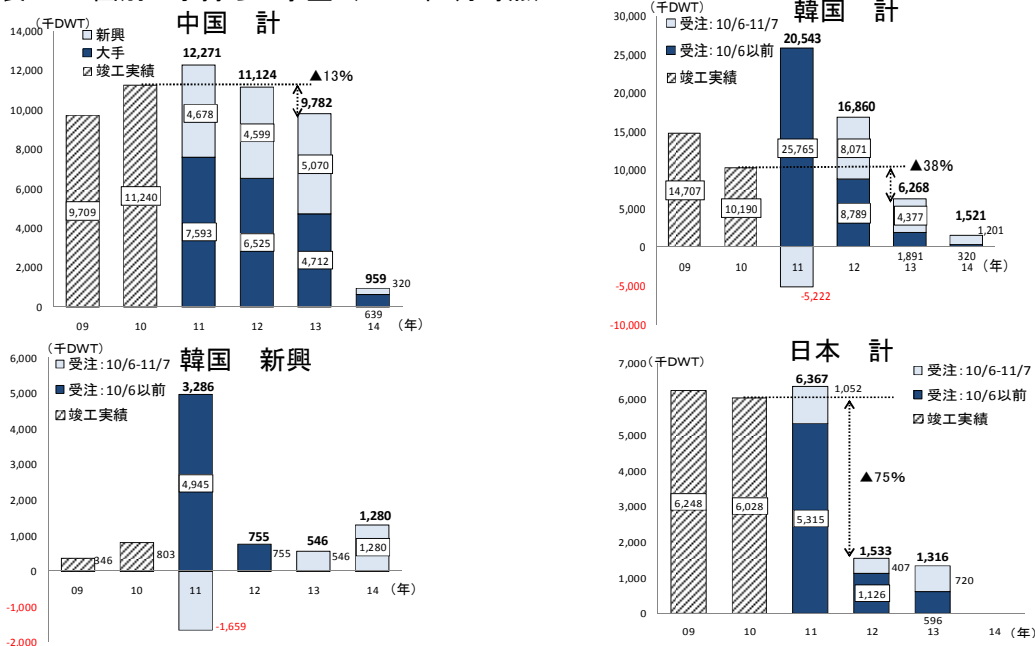
2. 受注状況

- ・近年、船舶の大型化が進み、手持ち工事量の過半をVLCCが占める。タンカーは、高い技術力を要するために、竣工量では韓国が世界一であるが、2013年の手持ち工事量では、中国が韓国を上回る（図表2-1）。
- ・2013年の手持ち工事量の絶対量評価でも、2010年対比9割を確保している中国が突出しており中国新興造船所を中心として生産能力が拡張されてきたことを勘案すると、今後は更に、中国の原油の輸入増に伴う新造船需要を、中国が優先して取り込んでいくことが予想される。
- ・韓国は、2009年上期にウォン安が最大3割弱まで進行したことによる価格優位性を反映し、2009年以前の受注比率が高くなっているが、ウォン安が収束すると、2013年の手持ち工事量は2010年比の6割まで減少している。なお、タンカーは遅延により毎年の竣工量が一定になるという特徴があるが、韓国新興に関しては、2011年の突出した手持ち工事量を平準化しても、2012年はともかくタンカーの新造船需要が回復しない限り、2013年は船台を埋めることは厳しいと考えられる。
- ・手持ち工事量の分析からも、「国輸国造政策」の効果が色濃く反映することが伺え、将来においても中国が竣工量を大きく伸ばしてくる一方で、韓国は手持ち工事量を伸ばせずに苦戦することが予想される（図表2-2）。

図表2-1 世界の手持ち工事量（2011年7月時点）



図表2-2 国別の手持ち工事量（2011年7月時点）



（備考）1. マリンネット（株）資料より日本政策投資銀行作成 2. VLCC：20万DWT以上、スエズマックス：12～20万DWT、アフラマックス：8～12万DWT、パナマックス以下：8万DWT以下と定義 3. 中国大手は国営と川崎重工が資本参加しているNACKS、韓国新興は韓国大手3社と現代尾浦及び現代三湖を除いたものと定義

3. 需要予測

- ・バルカーの推計では、荷物の種類と船型別船腹量を紐付けできたが、タンカーは輸送物が原油のみであるため、航路毎に使用される主要船型によって荷物と船腹量の紐付けを行う必要がある。
- ・荷動き量の推計に関しては、世界の原油輸入量の3/4以上を占める主要輸入国（日本、米国、欧州、中国、インド、シンガポール）においては、当該国の経済成長率を説明変数として回帰分析を行った。残りの「その他世界」においては、輸入量に当該国の経済成長率を乗じて将来予測とした。
- ・以上から求めた将来予測は、2009年はリーマンショック、2010年は所謂「ギリシャ問題」に起因する経済の先行き不透明感等による欧州の輸入量の軟化で、足下、世界全体では4年連続で輸入量が減少してきたが、今後は、引き続き高水準の経済発展を継続する中国、インド等の需要が一層増すことで、世界全体でも増加基調に転ずるという推計結果となった。
- ・次に、主要船型を特定するために航路毎の需要量を推計した。航路毎の需要は、主要輸入国の出し地別実績をデータとして採用しているが、出し地別の原油の輸入量のデータは、「原油+プロダクト」しか入手できないため、出し地別に「原油+プロダクト」に占める「原油」の比率を仮定することで（図表3-1）、出し地別の「原油」輸入量を算出、出し地別の構成比も変わらないものとして推計した。
- ・荷物と船腹量の紐付けを行うには、航路毎の船型別船腹量が必要となるが、船腹量に関する資料としては全世界の船型別船腹量推移しか入手することができなかった。タンカーは内航船需要が高いことから、本稿では、内航船利用がないVLCCに着目し、VLCCを主要船型とする航路の輸入量を全てVLCCの船腹量に紐付け、当該輸入量を必要船腹量ベースに補正したものを需要サイドの推計値として採用した（図表3-2・図表3-3）。この場合、船舶需給ギャップの算出根拠となる2001年を100とした指数は、2015年には146となった（図表3-4）。

図表3-1 原油輸入量の推計のフレームワーク

【前提】 世界輸入量(荷揚げ量)

= 主要国/地域輸入(荷揚げ)量 + その他世界輸入(荷揚げ)量

● 主要国には原油中心の輸入国、プロダクト(注)中心の輸入国が混在
(注): 石油や石油コークス等、石油精製物としているもの

● 最初に「主要国/地域」及び「その他世界」の「原油+プロダクト」を推計

● 次に上記推計結果をベースにそれぞれ「原油」を推計

(2) 「原油+プロダクト」の輸入量

【原油+プロダクト輸入量】					(100万トン)					
暦年	06		07		08		09		10	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
主要国 計	2,010	77.6	2,050	75.9	2,060	76.4	1,978	75.9	2,013	76.4
その他世界	580	22.4	651	24.1	638	23.6	629	24.1	621	23.6
世界合計	2,590	100.0	2,701	100.0	2,698	100.0	2,607	100.0	2,634	100.0

「その他世界」の経済成長率を勘案し、推計値(2010年～2015年の「原油+プロダクト」)を算出

(1) 主要国/地域輸入量(荷揚げ量)

※ 主要国/地域: 日本、米国、欧州、中国、インド、シンガポール

(3) ①「原油+プロダクト」から②「原油」の推計の考え方



(備考) 「原油+プロダクト」輸入量は、BP Statistical Review of World Energyにより、日本政策投資銀行作成

<2011～15年の推計に関して>	
日本	2010年実績と同水準
米国	過去10年の「原油+プロダクト」の輸入量に占める「原油」の割合(「原油割合」)の平均値を毎年採用(過去の原油割合は概ね一定(毎年概ね80:20))
欧州	過去10年の「原油+プロダクト」の輸入量に占める「原油」の割合(「原油割合」)の平均値を毎年採用(過去の原油割合は概ね一定(毎年概ね80:20))
中国	増加分に占める「原油」の寄与割合が全体増加分の75%(過去実績を勘案)
インド	増加分は全て「原油」の増加(過去実績を勘案)
シンガポール	増加分は全て「原油」の増加(過去実績を勘案)
その他世界	「原油」と「プロダクト」の増加率は毎年同水準

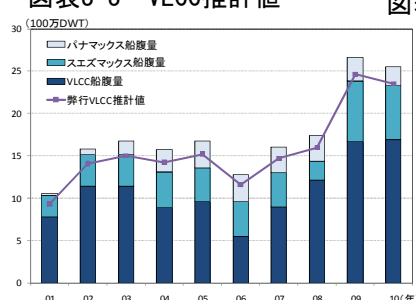
図表3-2 航路勘案

輸出国	主要輸入国/地域					
	米国	日本	シンガポール	中国	インド	欧州
米国	-	-	V	-	-	-
カナダ	-	-	V	-	-	-
メキシコ	-	-	V	-	-	-
中東	-	-	V	V/P	-	-
欧州	-	-	-	V	-	-
ロシア	-	-	V	V	-	-
中東	V	V	V	V	S	-
北アフリカ	-	-	-	V	-	-
西アフリカ	V	-	-	V	S	-
東・南アフリカ	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-
中国	-	-	V	-	-	-
インド	-	-	V	-	-	-
その他アジア	-	V	V	-	-	-

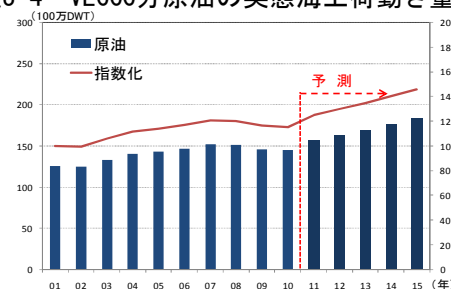
(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. V: VLCC, S: スエズ

マックス, P: パナマックスを指す (備考) 日本政策投資銀行推計

図表3-3 VLCC推計値



図表3-4 VLCC分原油の実態海上荷動き量推計



(備考) 日本政策投資銀行推計

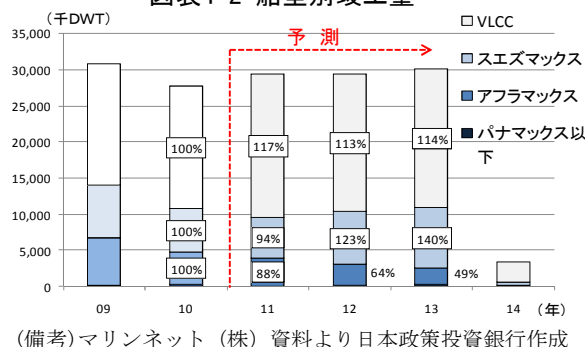
4. 供給予測

- ・船腹量の予測は、船型毎に、前期末の船腹量に、現在の手持ち工事量に遅延とキャンセルを補正したものを加え、解撤量を差し引くことで算出している（図表4-1）。
- ・2011年以降のキャンセルの推計に当たっては、国別かつ大手と新興といったグループ別での乖離が大きい為、2010年の国別かつグループ別のキャンセル率（キャンセル量を2010年当初受注高で割いたもの）を算出し、2011年以降の当初手持ち工事量に掛けることで理論キャンセル量を算出した。しかし、2011年以降の理論キャンセル量は、2011年7月時点でのキャンセル量よりも少なくなったため、今後のキャンセルはないものとし、現時点での手持ち工事量をそのまま採用している。
- ・遅延率に関しては、2010年竣工予定値から、同年の竣工とキャンセル量の実値を差し引いたものを、竣工予定値で割って算出した。なお、遅延率の算出に当たっては、国別・グループ別・船型別に求めており、各年の竣工予定量に乗じて遅延量の推計を行った。遅延が今後も続くと考えられる理由としては、タンカーは平準化して竣工する特徴がある中で、2011年竣工予定値は例年に比べて多く積み上がっているためである。こうして求められた船型別竣工量予測は、2011年以降も平準化生産が継続するとの試算結果となった（図表4-2）。
- ・さらに解撤に関しては、老齢船から進むとの前提の下で、足元の高水準の解撤が今後も継続すると考え、船型別に2010年7月～2011年7月までの解撤量を2015年までの解撤予測値として使用している。ただし、ハンディやパナマックスについては、2011年上期の解撤量が、老齢船を極端に早いペースで減らしてしまう程極端に多い解撤量であるため、上期の実績値を使用している（下期は解撤をしないという前提を置いている）。また、老齢船でない船を潰してまで解撤は進まないと考え、老齢船がゼロになった時点で解撤を止めている。さらにVLCCにおいては、メジャーインスペクションを考慮しており、竣工から15年経過した船の3割分を解撤予測値に足し合わせて最終的な解撤予測値とした（図表4-3）。
- ・以上のように、遅延と高水準の解撤が継続するとの前提においても、2013年まで船腹量は増加し続け、2015年においても2010年時点の船腹量を大きく上回る試算結果となった。また、2001年を100とした場合の2015年指数は、VLCCの原油の輸入量が146であるのに対して船腹量は161となり、2015年末時点においても、トータルでは船腹余剰が続くと予想される（図表4-4）。

図表4-1 船腹量予測のフレームワーク



図表4-2 船型別竣工量



図表4-3 解撤の推計結果

【年度別解撤量の推計】 (1000DWT)

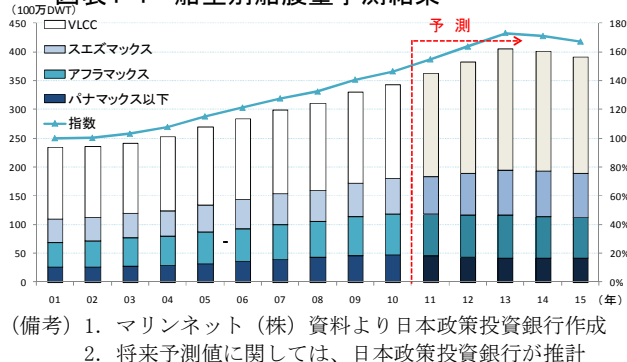
	ハンディ	パナマックス	アフラマックス	スエズマックス	VLCC	タンカー計
2010年実績	4,527	1,192	1,683	1,866	3,453	12,720
2011年見込	1,491	945	1,815	1,288	4,212	9,750
2012年推計	1,491	830	1,815	1,288	3,261	8,685
2013年推計	1,491	0	1,815	1,288	3,539	8,133
2014年推計	117	0	1,815	1,288	5,061	8,281
2015年推計	100	0	1,815	1,288	5,946	9,149

【年度別メジャーインスペクションの推計】 (1000DWT)

	ハンディ	パナマックス	アフラマックス	スエズマックス	VLCC	タンカー計
2010年実績	0	0	0	0	0	0
2011年見込	0	0	0	0	1,846	1,846
2012年推計	0	0	0	0	895	895
2013年推計	0	0	0	0	1,173	1,173
2014年推計	0	0	0	0	2,695	2,695
2015年推計	0	0	0	0	3,580	3,580

(備考) 日本政策投資銀行が推計

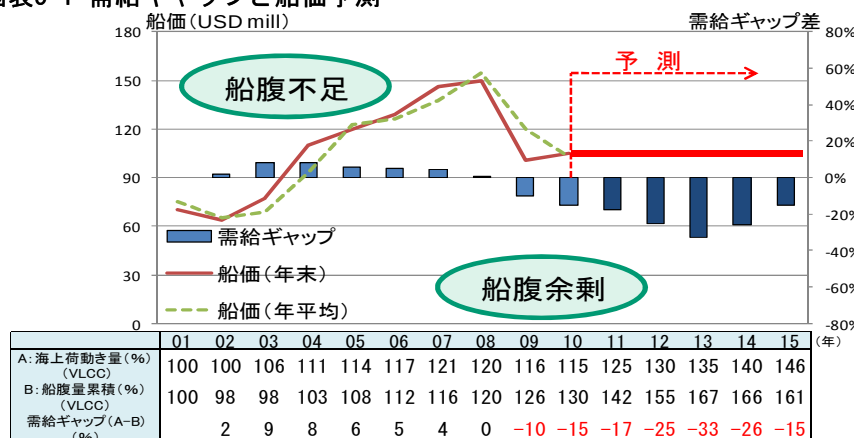
図表4-4 船型別船腹量予測結果



5. 船価回復の予測

- ・外航船で主に使用されるVLCCは、2013年までは需給ギャップの拡大が続き、2014年に縮小に転じるものの新造船需要の回復時期は2016年以降との試算結果になった（図表5-1）。
- ・楽観シナリオとしては、2012年から10%の減速航行を行った場合には、2015年に船舶不足が発生し、新造船需要が回復すると結論が得られ、表面的な結果からは、ケープと同等の結果となる（前回トピックスN0. 173参照）。
- ・しかしながら、原油輸入量推移を分析すると、2000年から2010年までの輸入量の推移は、世界全体ではほぼ横ばいであるのに対し、中国は4倍近くまで増加している。2015年までの将来推計においても、世界全体で2001年対比1.5倍に留まる一方で、中国は6.5倍にまで増加し、世界の原油需要の伸びはほぼ中国が牽引していることが明白である（図表5-2）。また前述のとおり、「国輸国造政策」の推進で中国は近年竣工量を大幅に伸ばしてきている（図表5-3）ことから、生産設備の拡張で自国需要を賄えつつある状況を勘案すると、日韓における需給ギャップは表面以上に深く、新造船需要の回復時期も更に先延ばしになる可能性が高い。
- ・実際に2012年に入ってから、邦船社でも保有するダブルハル構造の大型タンカー数隻の廃船を決めた。これらは中古船市場でも十分に買い手がつくものの、タンカーの船腹量過剰を緩和するための施策であり、これまでとは一線を画する船腹量削減策は、まさにVLCCの船腹量過剰感を顕著に表している事例といえる。
- ・このように、中国の需要を多少なりとも取り込んできた日本は、推計値より厳しい需給ギャップ下にあると考えられるが、設備拡張を行い中国の原油需要を取り込んできた韓国に関しては、日本以上に大きなインパクトを被ることも懸念される。

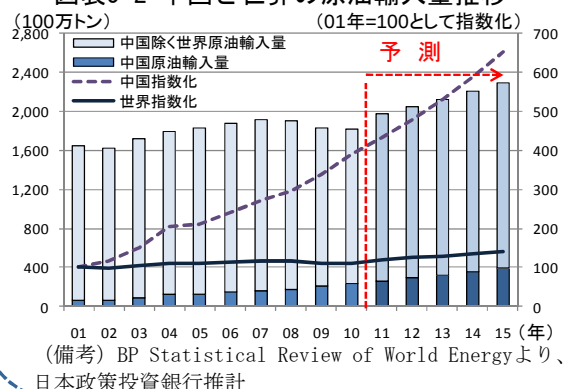
図表5-1 需給ギャップと船価予測



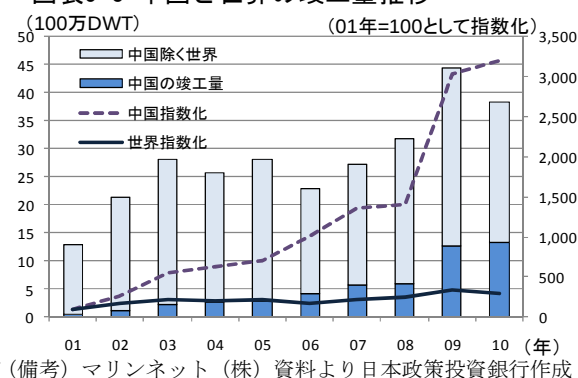
(備考) 1. 日本政策投資銀行作成
2. 荷動き量累積及び船腹量累積は2000年を100%として指数化
3. 荷動き量の累積値は2010年以降が推計値、船腹量の累積値及び船価の推計は2011年以降であり、船価の推計は上昇/下降を表しているにすぎない

【中国の動き】

図表5-2 中国と世界の原油輸入量推移



図表5-3 中国と世界の竣工量推移



〔産業調査部 大久保 康三、五嶋 翔平、山口 裕弘、吉岡 聡美〕

主 要 経 済 指 標

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)			
			兆円(2005年価格)										
年度	02	103.8	479.9	282.6	18.2	61.6	▲ 1.3	89.1	31.3	▲ 0.1	▲ 0.7	56.0	56.7
	03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
	04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.8	510.9	299.6	12.6	64.8	▲ 1.3	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
前年度比	02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	-	2.1	▲ 5.1	-	-	11.9	4.3
	03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
	04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.1	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.8	▲ 10.7
	10	▲ 1.9	3.1	1.5	2.3	3.5	-	2.3	▲ 6.8	-	-	17.2	12.0
前年同期比	11/1~3	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 0.5	7.0	3.3	-	2.6	▲ 12.9	-	-	6.4	9.2
	4~6	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.4	3.1	▲ 1.5	-	2.0	1.5	-	-	▲ 5.5	3.5
	7~9	▲ 2.1	▲ 0.4	0.5	7.8	▲ 2.3	-	1.9	▲ 0.2	-	-	1.2	5.3
	10~12	▲ 1.8	▲ 0.6	0.6	2.9	4.6	-	1.9	▲ 0.0	-	-	▲ 1.7	5.7
季調済前期比	11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 1.1	1.6	▲ 0.6	-	0.5	▲ 2.4	-	-	▲ 0.3	1.0
	4~6	-	▲ 0.3	0.3	▲ 2.4	▲ 0.1	-	0.8	6.6	-	-	▲ 6.2	0.3
	7~9	-	1.7	1.0	4.5	0.3	-	0.3	▲ 1.6	-	-	8.6	3.4
	10~12	-	▲ 0.2	0.4	▲ 0.7	4.8	-	0.4	▲ 2.2	-	-	▲ 3.1	1.0
季調済寄与度	11/1~3	-	▲ 1.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
	4~6	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0
	7~9	-	1.7	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.8	1.3	▲ 0.5
	10~12	-	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	内閣府									輸出 輸入(控除)	
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			兆円										
年度		02	498.0	288.8	18.0	64.4	▲ 1.3	90.7	30.9	▲ 0.1	6.6	57.0	50.5
		03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
		04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	0.0	4.3	64.5	60.2
		10	479.2	284.2	13.0	62.1	▲ 1.5	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
前年度比		02	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.8	－	0.3	▲ 6.6	－	－	8.5	3.8
		03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	－	0.8	▲ 7.5	－	－	6.4	1.6
		04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4
		05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	－	1.5	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	－	1.6	▲ 6.1	－	－	14.4	15.5
前年同期比		11/1～3	▲ 2.2	▲ 1.8	8.2	1.8	－	2.1	▲ 11.9	－	－	3.5	13.0
		4～6	▲ 4.0	▲ 1.8	4.6	▲ 2.6	－	1.5	2.9	－	－	▲ 8.1	9.7
		7～9	▲ 2.6	▲ 0.4	9.2	▲ 3.0	－	1.6	1.1	－	－	▲ 0.4	13.6
		10～12	▲ 2.3	▲ 0.1	3.7	4.0	－	1.4	0.8	－	－	▲ 4.5	12.1
季調済前期比		11/1～3	▲ 2.1	▲ 0.8	2.1	▲ 0.7	－	1.4	▲ 2.5	－	－	0.8	6.9
		4～6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.2	－	0.2	6.7	－	－	▲ 6.7	2.7
		7～9	1.4	0.9	4.5	0.1	－	0.3	▲ 1.0	－	－	6.5	2.3
		10～12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.8	4.7	－	▲ 0.1	▲ 1.7	－	－	▲ 4.5	0.0
季調済寄与度		11/1～3	▲ 2.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 1.0
		4～6	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.4
		7～9	1.4	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
		10～12	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.0
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	77.3	81.7	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	5	0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	97.9
11	-	-	-	▲ 4	1	-	-	-	-	-	-	-
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.2
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期												
11/7~9	69.7	60.6	91.1	2	1	93.7	94.3	102.9	116.5	87.5	108.4	98.3
10~12	54.6	42.5	91.8	▲ 4	4	94.1	94.6	101.5	115.0	89.3	108.3	99.1
12/1~3	-	-	-	▲ 4	5	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比												
11/7~9	-	-	-	-	-	5.4	7.0	1.8	▲ 3.8	9.6	-	1.2
10~12	-	-	-	-	-	0.4	0.3	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	-	0.8
12/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次												
11/12	81.8	36.4	94.6	-	-	95.0	96.1	101.5	112.7	89.9	108.3	99.8
12/1	60.0	80.0	94.1	-	-	95.9	95.0	103.6	113.5	92.8	107.7	99.2
2	80.0	90.0	95.0	-	-	94.4	95.3	103.1	110.4	91.2	107.8	99.2
前年同月比												
11/12	-	-	-	-	-	▲ 3.0	▲ 2.4	3.8	4.2	▲ 2.0	0.0	1.2
12/1	-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.5	2.5	4.8	1.5	▲ 0.6	0.4
2	-	-	-	-	-	1.5	1.5	1.0	4.2	3.3	▲ 0.5	2.4
季調済前月比												
11/12	-	-	-	-	-	2.3	3.3	▲ 1.7	▲ 2.5	2.0	-	1.6
12/1	-	-	-	-	-	0.9	▲ 1.1	2.1	0.7	3.2	-	▲ 0.6
2	-	-	-	-	-	▲ 1.6	0.3	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.7	-	0.0
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工 (年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	-	-	-	-	-	-	112,249	-	-	-	-	-
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 19.0	▲ 17.2
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	-	-	-	-	-	-	▲ 0.5	-	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
11/4～6	81,975	29,246	52,729	85.5	22,351	10,732	31,142	883	325	307	249	79,892
7～9	81,238	30,561	50,678	86.7	22,687	10,326	26,283	796	295	260	236	72,556
10～12	90,886	31,847	59,039	87.7	22,095	9,730	26,688	-	-	-	-	-
季調済前期比												
11/4～6	▲ 6.2	▲ 9.7	▲ 4.1	3.4	2.5	-	-	7.2	11.3	7.4	4.5	8.3
7～9	▲ 0.9	4.5	▲ 3.9	1.4	1.5	-	-	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
10～12	11.9	4.2	16.5	1.2	▲ 2.6	-	-	-	-	-	-	-
月次				*	*			*	*	*	*	*
11/12	-	-	-	89	7,332	3,303	713,380	783	294	259	226	71,664
12/1	-	-	-	85.9	7,578	3,522	566,086	822	305	288	222	73,836
2	-	-	-	85.2	7,940	3,103	704,911	917	315	331	245	81,168
前年同月比												
11/12	-	-	-	2.4	6.4	18.2	0.6	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 2.2	▲ 7.3
12/1	-	-	-	2.2	5.8	12.1	8.5	▲ 1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 0.5	▲ 2.7
2	-	-	-	6.4	8.9	19.8	16.8	7.5	1.5	9.4	13.1	6.8
季調済前月比												
11/12	-	-	-	1.9	▲ 7.1	-	-	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 10.5	▲ 4.5
12/1	-	-	-	▲ 3.5	3.4	-	-	5.0	3.8	11.1	▲ 1.9	3.0
2	-	-	-	▲ 0.8	4.8	-	-	11.6	3.4	14.9	10.5	9.9
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	101.1	102.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.3	99.7	-	-	-	-	6,068.9	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.0	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.3	-
四半期		*	*	*						*
11/4~6	0.1	97.7	94.5	99.7	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 1.7
7~9	0.2	98.1	94.9	100.2	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲ 17.8	1,783.2	▲ 1.2
10~12	0.5	98.6	100.1	99.2	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	29.6	1,638.7	1.1
季調済前期比										
11/4~6	-	▲ 0.6	▲ 3.5	1.3	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	1.2	0.5	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.5	4.3	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/12	-	98.8	106.7	99.2	-	-	-	-	508.2	-
12/1	-	97.6	95.4	102.3	-	-	-	-	402.6	-
2	-	98.5	93.3	104.3	-	-	-	-	460.7	-
前年同月比										
11/12	0.6	0.5	0.4	2.5	0.7	▲ 0.9	4.0	38.4	5.5	1.8
12/1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.1	1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	1.6	31.7	1.5	0.0
2	1.2	▲ 1.1	0.4	3.4	▲ 0.5	0.6	4.4	76.3	3.3	1.0
季調済前月比										
11/12	-	1.2	10.5	0.7	-	-	-	-	-	-
12/1	-	▲ 1.2	▲ 10.5	3.1	-	-	-	-	-	-
2	-	0.9	▲ 2.2	2.0	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
11	-	-	-	-	-	107.5	-	-	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	-	-	-	-	-	3.1	-	-	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期										
11/7~9	-	-	-	0.66	87.6	107.8	96.2	99.9	99.6	3,108
10~12	6,249	5,478	4.5	0.69	88.5	106.5	96.2	99.7	99.6	3,103
12/1~3	-	-	-	-	-	107.2	-	-	99.0	3,184
季調済前期比										
11/7~9	-	-	-	-	4.2	4.6	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
10~12	-	-	-	-	1.0	2.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.9
12/1~3	-	-	-	-	-	1.1	-	-	▲ 0.3	▲ 0.8
月次										
12/1	6,259	5,507	4.6	0.73	104.6	106.2	95.6	99.3	98.8	985
2	6,288	5,512	4.5	0.75	108.9	106.9	95.7	99.5	98.9	1,038
3	-	-	-	-	-	108.6	-	-	99.2	1,161
前年同月比										
12/1	▲ 0.0	0.2	-	-	0.8	0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.4
2	0.1	▲ 0.0	-	-	0.3	0.9	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	5.2
3	-	-	-	-	-	1.8	-	-	▲ 0.3	▲ 1.8
季調済前月比										
12/1	0.1	0.4	-	-	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	-
2	0.5	0.1	-	-	4.1	0.7	0.1	0.2	0.1	-
3	-	-	-	-	-	1.6	-	-	0.3	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出先別		数量指数		通関収支			相手先別					
							対米国		対EU		対アジア	
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2005年＝100		10億円			10億円							
年度	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,282	69,692	▲ 4,410	10,322	6,019	7,438	6,519	36,122	30,903
前年度比	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.7	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0
四半期		*	*	*	*	*						
	11/7～9	100.3	104.2	16,828	17,228	▲ 401	2,622	1,468	2,006	1,647	9,504	7,812
	10～12	96.2	104.9	16,012	17,499	▲ 1,486	2,788	1,479	1,877	1,637	8,859	7,852
	11/1～3	96.6	105.0	16,362	17,804	▲ 1,442	2,736	1,506	1,739	1,613	8,654	7,706
季調済前期比	11/7～9	5.0	0.8	7.1	0.9	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.5	4.4	3.7
	10～12	▲ 4.1	0.6	▲ 4.8	1.6	－	6.4	0.7	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.5
	11/1～3	0.3	0.1	2.2	1.7	－	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.9
月次		*	*	*	*	*						
	12/1	91.8	106.5	5,343	5,842	▲ 499	758	493	532	531	2,356	2,716
	2	98.2	100.6	5,478	5,799	▲ 321	953	477	592	504	2,908	2,234
	3	99.6	108.0	5,541	6,163	▲ 621	1,025	537	615	578	3,390	2,756
前年同月比	12/1	▲ 10.1	3.1	▲ 9.2	9.6	－	0.7	5.7	▲ 7.6	2.9	▲ 13.7	9.5
	2	▲ 3.8	3.2	▲ 2.7	9.2	－	11.9	4.4	▲ 10.7	8.0	▲ 6.6	5.8
	3	3.7	3.1	5.9	10.5	－	23.9	8.4	▲ 9.7	10.6	0.5	5.9
季調済前月比	12/1	▲ 4.2	2.8	0.3	0.3	－	－	－	－	－	－	－
	2	7.0	▲ 5.5	2.5	▲ 0.7	－	－	－	－	－	－	－
	3	1.4	7.3	1.2	6.3	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は千円調査値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円									10億円	
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 12,311
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 9,722
11	14,549	5,931	9,968	10,217	12,481	14,783	-	-	-	-	-
前年度比											
06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	-	-	-	-	-
四半期											
11/7～9	3,834	1,452	2,663	2,619	3,328	3,759	10,222	▲ 964	▲ 1,973	14,174	1,836
10～12	3,485	1,493	2,392	2,473	3,152	3,900	6,750	▲ 4,743	▲ 2,364	14,961	33,369
11/1～3	3,413	1,477	2,523	2,644	2,878	3,575	-	-	-	-	-
季調済前期比											
11/7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	5.9	35.4	-	33.8	▲ 2.1	-
10～12	▲ 9.1	2.9	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.8	▲ 34.0	-	19.8	5.6	-
11/1～3	▲ 2.1	▲ 1.1	5.5	6.9	▲ 8.7	▲ 8.3	-	-	-	-	-
月次											
12/1	975	487	694	886	741	1,331	1,622	▲ 8,371	▲ 706	12,329	1,081
2	1,122	478	819	846	1,001	917	10,249	▲ 510	▲ 2,660	13,872	▲ 8,167
3	1,315	512	1,010	912	1,137	1,328	-	-	-	-	-
前年同月比											
12/1	▲ 16.0	2.9	▲ 5.7	14.4	▲ 20.2	7.6	▲ 179.8	-	-	3.6	-
2	▲ 8.6	12.6	3.8	11.5	▲ 14.0	▲ 0.4	▲ 30.8	-	-	3.9	-
3	▲ 5.4	5.9	21.8	8.0	▲ 5.9	3.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/1	-	-	-	-	-	-	▲ 80.7	-	-	▲ 17.3	-
2	-	-	-	-	-	-	531.7	-	-	12.5	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行	特殊要因 除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						貸出残高 (平残)			法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度	07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,279	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,767	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,041,935	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,452	7,800,298	10,801,288	14,544,907	3,944,082	3,953,204	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
	11	1,156,347	5,218,274	8,025,718	11,059,435	14,588,903	3,942,071	3,951,556	-	-	-	-
前年比	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.3	▲ 0.1	0.2	-	-	-	-
月次	11/7	1,137,324	5,194,501	8,020,848	11,059,011	14,657,760	3,926,828	3,938,466	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
	8	1,140,447	5,163,854	7,997,672	11,034,708	14,594,192	3,921,496	3,932,988	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
	9	1,140,181	5,164,709	8,000,218	11,034,073	14,542,390	3,929,537	3,941,283	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
	10	1,156,428	5,185,735	8,002,769	11,036,651	14,524,965	3,945,162	3,954,222	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
	11	1,184,978	5,190,337	8,024,753	11,057,729	14,551,879	3,928,179	3,936,781	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
	12	1,180,195	5,280,155	8,069,881	11,115,315	14,581,299	3,957,395	3,965,549	4,161,623	2,700,157	225,280	1,167,604
	12/1	1,189,656	5,279,244	8,083,614	11,133,747	14,582,138	3,966,391	3,973,349	4,129,481	2,668,328	227,860	1,165,611
	2	1,124,409	5,243,158	8,048,831	11,097,569	14,561,902	3,951,387	3,958,004	4,134,575	2,667,959	231,000	1,167,442
	3	1,124,618	5,306,515	8,094,026	11,138,478	14,605,101	3,973,878	3,978,452	-	-	-	-
前年同月比	11/7	15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.6	5.9	1.5
	8	15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	6.0	1.4
	9	16.7	5.2	2.7	2.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 0.7	4.6	1.3
	10	17.0	5.1	2.8	2.3	0.1	0.1	0.3	0.2	▲ 0.7	4.3	1.3
	11	19.5	5.2	3.0	2.5	0.3	0.2	0.5	0.5	▲ 0.4	5.4	1.3
	12	13.5	5.3	3.2	2.6	0.4	0.5	0.7	0.7	▲ 0.0	4.7	1.5
	12/1	15.0	5.1	3.1	2.6	0.4	0.7	0.9	0.7	▲ 0.0	4.3	1.5
	2	11.3	4.9	2.9	2.5	0.5	0.8	0.9	0.8	0.2	4.4	1.5
	3	▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.7	0.9	1.1	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
01	0.170	0.008	0.119	0.125	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
月次											
10/9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億 ^{ドル} (2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
	05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,100.5	1,845.6	2,109.3	1,558.9
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,437.8	1,893.7	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,771.6	1,959.4	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,805.2	1,937.7	2,283.3	1,632.6
	09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,345.0	1,853.0	2,166.3	1,588.0
	10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,552.8	1,891.8	2,246.2	1,611.5
	11	13,315	9,421	1,435	326	35	2,503	▲ 414	1,774	2,188	10,714.5	1,906.7	2,313.5	1,638.9
前年比														
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	－	0.3	－	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	－	1.4	－	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	－	1.3	－	9.3	2.4	3.2	3.5	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	－	2.6	－	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	－	1.7	－	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
	10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	－	0.7	－	11.3	12.5	2.0	2.1	3.7	1.5
	11	1.7	2.2	8.8	▲ 1.3	－	▲ 2.1	－	6.7	4.9	1.5	0.8	3.0	1.7
前年同期比														
	11/1～3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	－	▲ 1.1	－	8.9	9.6	2.4	▲ 0.1	5.0	2.5
	4～6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	－	▲ 2.2	－	7.3	4.8	1.6	2.5	3.0	1.9
	7～9	1.5	2.0	9.1	1.3	－	▲ 2.4	－	6.0	2.1	1.4	▲ 0.1	2.6	1.4
	10～12	1.6	1.6	8.2	3.5	－	▲ 2.8	－	4.7	3.6	0.9	0.4	1.5	1.0
季調済前期比														
	11/1～3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	－	▲ 1.5	－	1.9	2.0	0.6	0.3	1.3	0.9
	4～6	0.3	0.2	2.5	1.0	－	▲ 0.2	－	0.9	0.3	0.2	0.0	0.3	▲ 0.1
	7～9	0.5	0.4	3.7	0.3	－	▲ 0.0	－	1.1	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3
	10～12	0.7	0.5	1.3	2.8	－	▲ 1.1	－	0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2
季調済年率														
	11/1～3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	－	▲ 5.9	－	7.9	8.3	2.6	1.3	5.5	3.8
	4～6	1.3	0.7	10.3	4.2	－	▲ 0.9	－	3.6	1.4	0.7	0.1	1.1	▲ 0.3
	7～9	1.8	1.7	15.7	1.3	－	▲ 0.1	－	4.7	1.2	1.1	2.2	2.3	1.3
	10～12	3.0	2.1	5.2	11.6	－	▲ 4.2	－	2.7	3.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年	05	503.9	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	31,740
	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	26,917	34,790
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,155
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	41,277	41,005
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	38,807	44,116
	10	511.3	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	45,173	47,849
	11	507.5	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	54,586	51,246
前年比	05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.4	6.3	10.7	14.8	10.3	7.5	4.3	8.5
	11	▲ 0.7	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	4.3	7.1
前年同期比	11/4~6	▲ 1.7	3.5	4.5	1.2	9.5	3.3	3.4	7.7
	7~9	▲ 0.4	3.6	3.5	6.0	9.1	2.1	5.0	6.9
	10~12	▲ 0.6	3.3	1.9	3.6	8.9	1.4	4.8	6.1
	12/1~3	-	-	-	1.6	8.1	-	-	-
季調済前期比	11/4~6	▲ 0.3	0.8	0.3	-	-	0.5	-	-
	7~9	1.7	0.8	▲ 0.1	-	-	▲ 0.1	-	-
	10~12	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	-	-	0.3	-	-
	12/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率	11/4~6	▲ 1.2	-	1.0	▲ 3.0	-	-	-	-
	7~9	7.1	-	▲ 0.2	2.0	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.7	-	▲ 0.6	▲ 2.5	-	-	-	-
	12/1~3	-	-	-	9.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
07	105.9	103.4	100.0	78.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,402	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,734	148.5	9.0
前年比											
07	-	-	2.5	0.2	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	4.0	5.7	10.0	10.1	3.7	7.2	10.2	1.1	-
四半期											
11/7~9	93.8	50.3	94.2	75.7	3.6	2.0	615	-	12,447	29.4	9.1
10~12	94.1	53.6	95.3	76.6	3.1	0.5	670	-	13,438	45.4	8.7
12/1~3	95.3	67.8	96.6	78.3	-	-	687	-	14,494	67.6	8.3
季調済前期比											
11/7~9	-	-	1.4	1.1	3.6	2.0	7.5	1.1	2.8	0.2	-
10~12	-	-	1.2	1.1	3.1	0.5	8.9	1.2	8.0	0.3	-
12/1~3	-	-	1.3	2.3	-	-	2.5	2.0	7.9	0.5	-
月次											
11/10	93.8	40.9	94.9	76.3	-	-	628	-	13,218	11.2	8.9
11	94.0	55.2	95.1	76.2	-	-	702	-	13,598	15.7	8.7
12	94.5	64.8	95.9	77.2	-	-	681	-	13,499	22.3	8.5
12/1	94.7	61.5	96.6	78.0	-	-	714	-	14,131	27.5	8.3
2	95.4	71.6	96.6	78.6	-	-	694	-	15,036	24.0	8.3
3	95.7	70.2	96.6	78.3	-	-	654	-	14,314	12.0	8.2
季調済前月比											
11/10	-	-	0.6	0.4	0.1	▲ 0.9	▲ 2.8	0.5	1.3	0.1	-
11	-	-	0.2	▲ 0.1	4.2	▲ 1.5	11.8	0.2	2.9	0.1	-
12	-	-	0.9	1.4	3.3	3.5	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2	-
12/1	-	-	0.7	1.0	▲ 3.5	▲ 3.4	4.8	1.2	4.7	0.2	-
2	-	-	0.0	0.7	2.4	1.7	▲ 2.8	0.9	6.4	0.2	-
3	-	-	▲ 0.0	▲ 0.3	-	-	▲ 5.8	0.8	▲ 4.8	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,516.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,262.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,549.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,849.3	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.6	2,207.4	▲ 726.7	9,714.7	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲ 18.0	▲ 25.9	-	3.5	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.5	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
四半期											
11/7~9	-	-	378.8	556.1	▲ 177.7	9,400.3	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
10~12	-	-	377.5	559.8	▲ 182.7	9,570.7	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
12/1~3	-	-	-	-	-	9,770.7	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
季調済前期比											
11/7~9	1.0	0.6	2.7	0.2	▲ 4.8	4.1	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.5	▲ 0.3	0.7	2.8	1.8	-	-	-	-	-
12/1~3	0.8	0.5	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-
月次											
11/10	-	-	126.7	183.8	▲ 57.1	9,523.9	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
11	-	-	124.8	186.5	▲ 61.7	9,571.6	0.08	2.01	11,804.33	2,620.34	1.356
12	-	-	125.7	189.6	▲ 63.9	9,616.6	0.07	1.98	12,075.68	2,605.15	1.316
12/1	-	-	127.1	193.4	▲ 66.4	9,744.4	0.08	1.97	12,550.89	2,813.84	1.292
2	-	-	126.6	187.2	▲ 60.7	9,769.1	0.10	1.97	12,889.05	2,966.89	1.323
3	-	-	-	-	-	9,798.7	0.13	2.17	13,079.47	3,091.57	1.321
季調済前月比											
11/10	0.0	0.2	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.8	0.5	-	-	-	-	-
11	0.1	0.2	▲ 1.5	1.5	8.1	0.5	-	-	-	-	-
12	0.2	0.1	0.8	1.7	3.5	0.5	-	-	-	-	-
12/1	0.4	0.2	1.1	2.0	3.9	1.3	-	-	-	-	-
2	0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 8.6	0.3	-	-	-	-	-
3	0.3	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年									
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.8	84.3	105.9	7.2	▲ 14.5	▲ 90.6
08	93.3	▲ 17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	105.9	7.1	▲ 22.4	▲ 94.2
09	79.3	▲ 23.1	▲ 28.6	91.5	71.4	104.1	9.0	▲ 4.8	▲ 82.9
10	101.2	▲ 13.2	▲ 4.4	97.6	76.0	105.0	9.6	▲ 9.0	▲ 98.5
11	100.3	▲ 15.6	▲ 0.3	100.8	80.3	104.9	9.7	▲ 8.1	▲ 99.7
前年比									
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲ 12.6	-	18.3
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 2.1	-	3.9
09	-	-	-	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 1.7	27.4	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.7	6.4	0.8	6.9	-	18.9
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.1	0.3	-	1.2
四半期									
11/7~9	97.5	▲ 16.3	▲ 2.9	101.5	80.3	105.1	9.7	▲ 10.3	▲ 27.6
10~12	92.6	▲ 21.2	▲ 7.3	100.0	79.8	104.7	10.0	▲ 0.6	▲ 24.2
12/1~3	93.3	▲ 20.1	▲ 6.5	-	80.2	-	-	-	-
前期比									
11/7~9	-	-	-	0.1	▲ 1.2	0.0	1.8	-	10.9
10~12	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	2.8	-	▲ 12.2
12/1~3	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-
月次									
11/9	93.6	▲ 19.3	▲ 5.8	100.6	-	105.0	9.8	▲ 7.2	▲ 10.2
10	93.6	▲ 20.5	▲ 6.7	100.4	-	105.1	9.9	▲ 6.6	▲ 8
11	92.6	▲ 20.9	▲ 7.6	100.1	-	104.9	10.0	▲ 1.7	▲ 9.1
12	91.6	▲ 22.1	▲ 7.7	99.4	-	104.2	10.0	6.4	▲ 7.2
12/1	92.8	▲ 20.8	▲ 7.2	99.4	-	105.1	10.1	3.7	▲ 7.9
2	94.0	▲ 20.1	▲ 5.3	99.6	-	104.8	10.2	-	▲ 8.8
3	93.2	▲ 19.3	▲ 7.1	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/9	-	-	-	▲ 1.8	-	▲ 0.2	1.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.2	-	0.1	1.0	-	-
11	-	-	-	▲ 0.3	-	▲ 0.2	1.0	-	-
12	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 0.7	0.0	-	-
12/1	-	-	-	0.0	-	▲ 0.9	1.0	-	-
2	-	-	-	0.2	-	▲ 0.4	1.0	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8656.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9404.7	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9540.2	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9740.9	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	-	-	11.7	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.1	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
四半期							
11/7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	9825.1	1.6	2.3
10~12	114.1	121.3	1.00	0.50	9740.9	1.5	2.0
12/1~3	114.4	121.7	1.00	0.50	-	1.0	1.9
前期比							
11/7~9	▲ 0.2	0.6	-	-	1.7	-	-
10~12	1.1	1.0	-	-	▲ 0.9	-	-
12/1~3	0.2	0.4	-	-	-	-	-
月次							
11/3	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
4	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
5	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
6	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
7	2.7	4.2	1.25	0.50	2.0	1.5	2.9
8	2.6	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
9	2.6	4.5	1.50	0.50	2.7	1.6	2.3
10	3.0	5.2	1.50	0.50	2.9	1.5	1.8
11	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
12	3.0	4.8	1.25	0.50	1.9	1.5	1.9
12/1	2.8	4.2	1.00	0.50	1.6	1.4	2.0
2	2.7	3.6	1.00	0.50	2.5	1.2	1.8
3	2.7	3.4	1.00	0.50	2.8	1.0	1.9
4	2.6	3.5	1.00	0.50	-	0.9	1.9
4	-	-	1.00	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主 要 経 済 指 標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,193	18,091	-	-	18,989	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
	前年比												
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.7	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	25.0	-	9.7	-	13.7	-
四半期	11/7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,180	4,553	627	258	-	78.7	2,543
	10~12	-	8,966	5,041	-	-	5,065	4,583	482	293	-	85.2	2,334
	12/1~3	-	4,787	4,932	-	-	4,301	4,289	11	295	-	89.6	2,328
	前年同期比												
	11/7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.8	-	12.6	-	13.0	-
	10~12	-	18.7	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	-	▲ 6.6	-	13.6	-
	12/1~3	-	20.9	15.8	3.8	0.1	7.6	6.8	-	▲ 2.9	-	13.4	-
	月次												
	11/10	-	-	1,655	-	-	1,574	1,403	171	83	6.56	81.7	2,468
	11	-	-	1,613	-	-	1,744	1,598	146	88	6.56	82.5	2,333
	12	-	-	1,774	-	-	1,747	1,582	165	122	6.56	85.2	2,199
前年同月比	12/1	-	-	1,722	-	-	1,499	1,227	272	100	6.56	85.6	2,293
	2	-	-	1,645	-	-	1,145	1,460	▲ 315	77	6.56	86.7	2,428
	3	-	-	1,565	-	-	1,657	1,603	53	118	6.56	89.6	2,263
	11/10	13.2	-	17.2	5.5	5.0	15.8	28.6	-	8.8	-	12.9	-
	11	12.4	-	17.3	4.2	2.7	13.8	22.0	-	▲ 9.8	-	12.7	-
	12	12.8	-	18.1	4.1	1.7	13.4	11.8	-	▲ 12.7	-	13.6	-
	12/1	-	-	13.1	4.5	0.7	▲ 0.5	▲ 15.3	-	▲ 0.3	-	12.4	-
	2	11.4	-	16.4	3.2	0.0	18.4	39.6	-	▲ 0.9	-	13.0	-
	3	11.9	-	15.2	3.6	▲ 0.3	8.9	5.3	-	▲ 6.1	-	13.4	-
	資料	国 家 統 計 局				商 務 部				人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
		2005年=100			2010年=100			百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
	08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
	09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
	10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
	11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
	前年比												
	07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
四半期	11/7~9	148.9	126.8	97.1	104.7	107.1	109.2	25,183	31,355	48,507	3.59	0.91	0.50
	10~12	148.7	126.1	98.3	104.9	107.9	110.2	36,644	35,481	42,456	3.56	0.97	0.44
	12/1~3	-	-	-	105.9	107.4	-	6,468	22,634	28,853	3.54	-	0.44
	前年同期比												
	11/7~9	5.3	3.4	8.9	4.3	1.4	5.5	▲ 40.7	26.2	4.3	-	-	-
	10~12	5.1	▲ 4.0	9.3	4.0	1.4	5.5	▲ 29.6	77.8	▲ 18.7	-	-	-
	12/1~3	-	-	-	3.1	1.3	-	▲ 77.0	24.3	▲ 36.8	-	-	-
	月次												
	11/10	149.2	127.0	100.5	104.7	107.8	109.8	46,845	40,081	45,278	3.58	0.92	0.44
	11	148.9	125.8	93.1	104.8	107.8	110.4	36,025	38,538	11,506	3.56	1.00	0.44
	12	148.0	125.6	101.3	105.2	108.0	110.4	27,063	27,825	70,496	3.55	0.98	0.44
前年同月比	12/1	152.7	130.5	103.7	105.7	108.3	111.4	▲ 26,797	5,668	11,235	3.55	1.04	0.44
	2	153.9	122.7	102.5	106.1	106.9	111.1	18,265	33,954	52,379	3.53	0.95	0.44
	3	-	-	-	106.0	107.0	-	27,936	28,281	23,340	3.54	-	0.44
	11/10	6.6	1.0	6.6	3.6	1.3	5.4	▲ 38.4	11.7	▲ 30.2	-	-	-
	11	5.7	▲ 4.6	▲ 2.3	4.2	1.0	5.7	15.8	681.6	▲ 69.3	-	-	-
	12	2.9	▲ 8.1	25.1	4.2	2.0	5.5	▲ 44.8	46.1	30.0	-	-	-
	12/1	▲ 2.1	▲ 16.8	▲ 9.6	3.4	2.4	4.8	▲ 189.9	▲ 74.9	▲ 80.1	-	-	-
	2	14.4	8.4	12.2	3.1	0.2	4.6	▲ 26.3	209.3	16.0	-	-	-
	3	-	-	-	2.6	1.2	-	▲ 6.4	34.0	▲ 33.8	-	-	-
	資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
	08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
	09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 107,958
	10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 112,326
	11	128.8	113.5	-	100.0	19,075.0	2,527.0	3,321.2	352.6	155.9	29,796	1,982	-
前年比	07	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	47.4
	09	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	37.3	45.4
	10	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 37.9	▲ 5.8
	11	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	36.2	4.0
	11	0.3	4.8	-	▲ 0.4	15.8	1.0	6.6	8.4	8.8	47.9	30.4	-
四半期	11/4~6	129.8	111.7	167.9	96.4	4575.8	602.8	3,311.1	352.9	152.5	9,815	507	▲ 35,885
	7~9	128.7	113.8	164.3	98.1	4883.6	593.8	3,339.0	353.4	155.1	10,089	452	▲ 37,654
	10~12	126.6	119.6	168.6	113.2	5432.8	607.7	3,386.6	356.2	157.2	6,748	542	▲ 47,304
前年同期比	11/4~6	0.7	4.9	7.0	7.8	-	8.8	6.6	9.5	9.6	40.1	29.0	26.9
	7~9	0.2	5.1	3.2	6.2	-	▲ 4.3	7.1	8.1	9.7	110.0	54.8	7.0
	10~12	▲ 2.0	3.3	1.1	▲ 15.1	-	▲ 2.1	6.7	6.7	9.0	▲ 9.6	46.4	100.8
月次	11/10	126.4	118.1	158.3	100.5	1,697.4	183.1	3,369.3	354.7	157.0	2,354	166.4	▲ 18,430
	11	126.4	118.6	167.5	101.6	1,692.9	217.3	3,386.8	356.2	157.4	578	169.1	▲ 13,601
	12	127.0	122.0	180.0	137.6	2,042.5	207.3	3,403.7	357.8	157.3	3,815	206.5	▲ 15,273
	12/1	125.1	110.1	177.9	101.7	1,514.7	252.1	3,422.8	359.5	158.2	▲ 1,292	205.3	▲ 14,761
	2	126.8	110.7	174.9	96.1	1,516.0	269.8	3,438.2	360.9	158.4	1,715	198.0	▲ 15,164
	3	-	118.5	-	-	-	292.1	3,445.4	363.0	159.8	2,019	-	-
前年同月比	11/10	▲ 2.7	3.6	▲ 5.0	▲ 42.8	16.1	▲ 20.3	7.0	7.2	9.9	28.9	56.3	▲ 26.8
	11	▲ 2.4	3.9	6.0	6.7	15.1	8.3	6.6	6.8	9.5	98.5	56.7	▲ 252.6
	12	▲ 0.8	2.4	2.5	6.7	15.3	8.8	6.5	6.1	7.7	▲ 28.6	32.6	▲ 195.7
	12/1	▲ 2.5	3.8	1.1	7.8	11.2	8.9	6.2	4.1	6.9	▲ 424.5	46.3	▲ 42.9
	2	▲ 3.3	6.4	4.1	9.6	11.8	16.0	5.8	3.7	7.0	43.6	13.6	▲ 61.9
	3	-	2.0	-	-	-	20.6	5.2	3.7	6.9	30.1	-	-
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホースバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
四半期	11/4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
	7~9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
	10~12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
前年同期比	11/4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-
月次	11/10	5.8	6.4	58,338	1,563	17,705
	11	5.2	6.3	56,875	1,541	16,123
	12	4.7	6.1	56,754	1,382	15,455
	12/1	5.5	6.6	63,072	1,577	17,194
	2	5.7	6.5	65,812	1,735	17,753
	3	-	-	64,511	1,638	17,404
前年同月比	11/10	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-
	12/1	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲8.2		
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲8.6	26,892	▲6.8		
2010年度	6,999	▲3.0	110,792	14.9	27,341	1.7		
2011.	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3	
	3	515	0.1	9,113	▲2.4	2,257	▲5.5	
	4	503	▲0.6	8,433	▲6.2	2,176	▲7.6	
	5	553	▲1.4	9,049	▲6.9	2,168	▲5.8	
	6	524	3.1	8,886	▲5.0	2,187	▲3.2	
	7	566	▲4.7	9,152	▲0.8	2,181	▲6.0	
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲3.6	
	9	535	▲4.1	8,889	▲3.8	2,178	▲4.6	
	10	557	▲13.2	9,478	▲0.3	2,393	▲0.3	
	11	557	▲11.0	8,697	▲3.2	2,299	0.8	
	12	524	▲18.8	8,403	▲8.4	2,243	▲1.5	
2012.	1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲3.4	
	2	526	▲11.8	8,612	▲3.6	2,115	▲2.9	
	3	470	▲8.6	-	-	-	-	
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車								
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)		
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2		
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1		
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲5.7	4,806	17.6		
2011.	2	796	▲5.5	401	▲12.4	432	13.1	
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1	
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8	
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5	
	6	743	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0	
	7	790	▲8.9	373	▲23.3	410	▲3.0	
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.7	
	9	884	▲4.5	462	▲2.1	478	8.8	
	10	904	20.3	381	25.2	472	13.2	
	11	838	4.5	396	22.2	443	2.3	
	12	848	13.4	349	25.2	457	▲2.1	
2012.	1	837	18.6	416	36.1	380	4.1	
	2	952	19.7	520	29.5	454	5.3	
	3	-	-	752	71.8	-	-	
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会							

(各右欄は、前年比%)

工作機械			産業機械					
受注(億円)			うち内需(億円)			受注(億円)		
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011.	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲16.1	3,586
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲5.8	2,464
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932
2012.	1	974	▲6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886
	2	1,030	▲8.6	310	▲16.3	4,471	▲4.3	2,315
	3	-	-	-	-	-	-	-
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度		7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2011.	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
	5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
	6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
	8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7
	9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0
	10	812	▲32.6	334	▲69.5	442	1.6	45	▲51.5
	11	809	▲30.6	260	▲79.7	135	▲67.3	26	▲71.1
	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	279	▲ 5.2	9	▲81.6
	2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	50.8	33
2		998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	1.1	47	▲42.6
3		984	▲15.1	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,889	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,736	▲ 5.6	27,745	3.7	16,247	26.1
2011.	2	408	▲47.3	540	▲24.1	1,994	▲ 8.8	1,139	25.2
	3	431	▲26.8	518	▲41.3	2,104	▲18.8	1,441	28.6
	4	228	▲52.9	444	▲30.4	1,645	▲26.0	910	▲24.6
	5	330	▲50.7	465	▲ 8.3	1,748	▲24.7	967	▲22.4
	6	652	▲17.1	479	▲28.5	1,910	▲25.2	1,376	▲ 3.4
	7	630	18.1	481	▲15.0	1,898	▲23.4	1,309	▲ 7.3
	8	562	26.5	461	▲15.8	1,976	▲23.0	1,343	▲ 4.6
	9	430	▲32.1	577	▲16.1	2,148	▲17.5	1,345	▲15.1
	10	395	8.7	445	▲32.7	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
	11	456	▲32.6	406	▲15.3	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
	12	742	9.9	518	8.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
	2012.	1	670	45.5	510	14.5	1,714	▲13.4	889
2		554	35.8	544	0.7	1,811	▲ 9.2	930	▲18.3
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2011.	2	10,410	1.5		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲10.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	▲ 2.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	▲ 2.0		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
	6	11,142	▲ 0.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
	7	11,794	0.4		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
	8	10,946	▲ 3.3		6,789	1.7	74.6	5.4
	9	10,574	▲ 0.8		5,712	2.2	71.7	4.9
	10	11,007	0.5		5,864	1.6	74.1	2.8
	11	10,946	1.0		5,442	1.8	72.4	3.0
	12	13,049	1.8		5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	▲ 0.0		4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	1.0		4,607	3.3	70.7	4.4
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

		貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
		特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度		▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度		▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度		▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0
2011.	2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
	3	▲ 6.2	3.5	▲23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲23.6
	4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲21.9
	5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲16.9
	6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲11.3
	7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7
	8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3
	9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7
	10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5
	11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5
	12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9
2012.	1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	-	-	▲ 0.7
	2	-	-	1.6	-	-	0.5
	3	-	-	28.0	-	-	-
資 料		国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度		11,458	5.3	9,822	12.1	109,613	▲ 0.1
2009年度		11,517	5.4	10,671	8.6	103,226	▲ 5.5
2010年度		11,642	6.0	11,501	7.8	99,667	▲ 3.3
2011.	2	11,517	5.4	11,362	7.8	7,349	▲ 4.7
	3	11,642	6.0	11,501	7.8	15,273	▲ 7.5
	4	11,698	6.1	11,566	7.6	6,024	▲ 4.7
	5	11,746	6.1	11,619	7.5	6,231	▲ 6.0
	6	11,791	6.1	11,669	7.4	8,817	▲ 0.4
	7	11,845	6.1	11,724	7.3	6,440	▲ 3.2
	8	11,895	6.1	11,773	7.2	6,791	▲ 1.5
	9	11,955	6.1	11,832	7.1	11,514	▲ 3.6
	10	12,008	6.2	11,885	7.0	6,532	3.1
	11	12,066	6.3	11,933	6.9	7,138	4.6
	12	12,176	6.7	12,002	6.8	9,842	1.2
2012.	1	12,225	6.7	12,027	6.5	6,785	▲ 1.5
	2	12,289	6.7	12,071	6.2	7,506	1.6
	3	12,419	6.7	12,191	6.0	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)	
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	34,476,934	▲ 3.9
2009年度		858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	33,802,421	▲ 2.0
2010年度		906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	35,265,566	4.3
2011.	3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	3,361,671	▲ 0.9
	4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲11.9	3,059,235	▲ 1.7
	5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,704,144	▲ 2.0
	6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	2,590,919	▲ 0.3
	7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	2,660,415	▲ 2.8
	8	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	2,693,533	▲ 0.4
	9	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	2,657,632	1.2
	10	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2	15,757	0.3	2,520,190	2.4
	11	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3	16,239	▲ 3.4	2,571,876	▲ 4.7
	12	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8	19,568	2.6	3,070,778	2.8
2012.	1	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2	18,406	2.0	3,904,700	4.6
	2	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7	18,702	7.3	3,785,056	9.5
	3	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		電 気 事 業 連 合 会						日 本 ガ ス 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年 1 月24日閣議決定）
2. 政府経済見通しの23年度（2011年 8 月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。
消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第152回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同 1 億円以上10億円未満。
その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年 2 月より 1 年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[46] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[48] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[49] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[50] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[該当ページ]

[51] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[52] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[53] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[54] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[57] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

5月22日に開業する東京スカイツリーの売りは何と言っても、電波塔で世界一の高さ（634メートル）。ちなみに、超高層ビルを含めると、828メートルのブルジュ・ハリファ（UAE）、700メートルのインディアタワー（インド）、660メートルの平安国際金融センター（中国）に次いで4位である。このような建築物は、どこまで高くできるのだろうか。物理的には、さらに高い建築物をつくることができるが、高くなればなるほど、地盤や構造物の強化に加えて、人をエレベーターで垂直方向に輸送するための空間や費用が増えていくので、事業としての経済性がどこまで維持できるのか気になるところ…。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2011年12月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2012.4 | 進む医療の国際化(2)～拡大するアジアの医療ツーリズム～ |
| 2012.3 | 売場効率を重視した米國小売の成長モデル
～転換期にある総合スーパーへの示唆～ |
| 2012.3 | ケーブルテレビ事業における今後の展開 |
| 2012.3 | 新造船需要回復時期の考察(バルカー) |
| 2012.2 | 本格化する「スマート家電」の開発競争 |
| 2012.1 | 円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2012.1 | LCC(格安航空)の浸透が求められる理由 |
| 2012.1 | レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題 |
| 2012.1 | 米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆 |
| 2011.12 | 東日本大震災後にみる災害クラウド
～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～ |
| 2011.12 | タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向
：電 話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
